

(平成28年度版)

青森県社会経済白書

— 魅力あふれる「あおもりワーク」の確立に向けて —

青 森 県

発刊にあたって

県では、県経済及び県民生活の現状や課題などを県民の皆様へ報告することを目的として、昭和 25 年度(1950 年度)から「青森県経済白書」を、また、昭和 44 年度(1969 年度)から「県民生活白書」を作成し、その後平成 14 年度(2002 年度)からは二つの白書を統合して「青森県社会経済白書」を作成してきました。

「青森県社会経済白書」は 2 部構成となっており、第 1 部においては、県経済の現状と課題を明らかにする観点から、また、毎年度刊行を重ねることによりその資料的価値を高めていくという趣旨や、毎月公表している「青森県経済統計報告」の年次版として、本県経済の動向を分析・記録しています。

また、第 2 部では、その時々的重要な課題を特定テーマとして選定し、多角的に分析して課題解決に向けた処方箋を提示してきましたが、今年度は「魅力あふれる『あおもりワーク』の確立に向けて」を特定テーマとして取り上げました。本県の雇用環境が社会動態に与える影響について、雇用の量及び質の両面から分析するとともに、新規学卒者については、より詳細な分析を加え、傾向と取組の方向性を考察しています。

この白書が県民の皆様にとって本県の社会経済を理解いただく一助となり、様々な活動や取組を進めていくうえで少しでもお役に立つことができれば幸いです。県においては、今後とも「青森県社会経済白書」の内容の一層の充実を図って参ります。

最後に、お忙しい中であって、資料の提供等に協力いただいた関係者各位、また、専門的見地からの御意見とともに御寄稿をいただいた「青森県地域経済研究会」の方々に対し、心から感謝申し上げます、平成 28 年度版「青森県社会経済白書」発刊にあたっての挨拶とさせていただきます。

平成 29 年 3 月

青森県知事 三 村 申 吾

目 次

第 1 部 青森県経済の動向

はじめに	1
------	---

第 1 章 最近の世界経済及び日本経済の動向

第 1 節 最近の世界経済の動向

1 世界経済の動向	2
(1) 主要国の経済成長率	2
(2) 新政権誕生により注目される米国経済の動向	3
2 世界経済の見通し	5

第 2 節 最近の日本経済の動向

1 日本経済の動向	6
(1) 景気動向指数(CI)の推移	6
(2) 実質経済成長率の推移	7
(3) 輸出入の動向	8
(4) 株価と為替の推移	11
(5) デフレ脱却への取組	13
(6) 街角景気の動向	15
2 日本経済の見通し	17

第 2 章 最近の本県経済の動向

第 1 節 総体的な動向

1 最近の本県経済の動向	
(1) 概況	18
(2) 本県の景気動向	19
2 各機関の景況判断	22
3 県民経済計算からみた本県経済	
(1) 平成 26 年度(2014 年度)の本県経済	24
(2) 県内総生産(名目・実質)の実額の推移	29
(3) 国民経済計算との比較による本県経済	29

第 2 節 主な経済分野の動向

1 生産の動向	
(1) 製造業の動向	31
① 工業統計	32
② 鉱工業生産指数等	34
(2) 農林水産業の動向	35
① 農作物の動向	37
② 畜産の動向	39

③ 林業の動向	39
④ 水産業の動向	40
(3) 輸出入の動向	40
2 雇用情勢	
(1) 求人・求職の動向	
① 有効求人倍率の推移	43
② 新規求人数・新規求職申込件数の推移	43
③ 新規求人数の産業別内訳の推移	44
(2) 新規学校卒業者の就職状況	47
(3) 就業者の産業別内訳	49
(4) 労働力人口・失業率の動向	
① 労働力人口の推移	50
② 完全失業率、雇用保険受給者実人員の推移	51
(5) 賃金・労働時間の動向	
① 現金給与総額の推移	52
② 総実労働時間の推移	54
3 消費の動向	
(1) 消費者物価の動向	55
① 消費者物価指数（総合指数）の推移	55
② 費目別にみた消費者物価指数の推移	56
(2) 家計消費の動向	57
① 勤労者世帯の実収入の推移	57
② 勤労者世帯の実収入の内訳の推移	58
③ 勤労者世帯の消費支出の推移	58
④ 家計消費支出の動向	60
(3) 百貨店・スーパー販売額の動向	
① 百貨店・スーパー販売額の推移	61
② 対前年同月増減率の動き	62
③ 商品別販売額の動向	63
④ 業態の多様化と販売額の動向	64
(4) 乗用車新車登録・届出台数	65
① 乗用車新車登録・届出台数の推移	65
② 車種別乗用車登録・届出台数の推移	66
③ 車種別対前年同月増減率の動き	67
④ 次世代自動車の普及状況	67
(5) 宿泊旅行と観光消費の動向	68
① 延べ宿泊者数の動向	68
② 外国人宿泊者数の動向	70
③ 延べ宿泊者数の月別推移	71

④	地域別観光客数	71
⑤	観光消費額	72
4	建設投資・民間設備投資の動向	
(1)	建設投資の動向	
①	建設投資額の推移	73
②	平成27年度(2015年度)の建設投資	73
(2)	民間設備投資の動向	76
(3)	住宅着工の動向	76
①	新設住宅着工戸数の推移	76
②	利用関係別新設住宅着工戸数の推移	77
5	企業倒産の動向	
(1)	企業倒産件数及び負債総額の推移	79
(2)	業種別倒産件数の推移	79
(3)	原因別倒産件数の推移	80
(4)	形態別倒産状況	81
(5)	中小企業再生支援の状況	81
6	金融の動向	
(1)	金融機関貸出金残高の推移	82
(2)	信用保証協会保証債務残高の推移	83
(3)	県内企業の金融環境	84
(4)	預貸率の推移	86
第3節	青森県の人口	
1	青森県の人口の推移	88
2	青森県の人口動態	90
(1)	自然動態	90
(2)	社会動態	91
3	青森県の人口構成	94

第2部 魅力あふれる「あおもりワーク」の確立に向けて

はじめに 97

第1章 本県雇用状況の分析

第1節 本県雇用状況の量的分析

- 1 求人数・求職者数・雇用者数・完全失業率の近年の推移 98
- 2 完全失業率と求人・求職状況の季節的要因分析 102
- 3 まとめ 109

第2節 本県雇用状況の質的分析

- 1 雇用者に占める正社員構成比の分析 111
- 2 産業別の分析 112
- 3 賃金・労働時間の分析 121
- 4 職種別の分析 125
- 5 その他の分析
 - (1) ハローワーク以外の求人による就職状況に係る分析 127
 - (2) 外国人の雇用に係る分析 127
- 6 まとめ 128

第3節 新規学卒者に係る分析 130

1 新規高卒者に係る分析

- (1) 新規高卒者に係る就職状況について 130
- (2) 産業別の就職状況について
 - ① 県内就職状況 132
 - ② 県外就職状況 136
 - ③ 全国との比較 138
- (3) 職種別の状況 140
- (4) 就職後の離職の状況 142

2 新規大学等卒業者に係る分析

- (1) 大学生の県内からの進学率について 143
- (2) 大学等卒業後の就職状況について 145
- (3) 産業別の就職状況について 146
- (4) 就職後の離職の状況 148

3 新規学卒者の求人・就職状況からみる課題 149

第2章 魅力あふれる「あおもりワーク」の確立に向けて

- 1 分析を踏まえた傾向及び県等の取組 151
 - (1) 県内雇用を促進するための取組 151
 - (2) 職場定着に向けた取組 153
 - (3) 人材の育成・確保と職業・企業理解等への取組 154
- 2 おわりに 156

【統計資料編】

1	青森県景気動向指数の概要	
(1)	景気動向指数(CI、DI)の概要	159
(2)	CI、DIのそれぞれの見方	159
(3)	青森県景気動向指数の改定	160
(4)	青森県景気基準日付	161
(5)	平成28年(2016年)の景気動向指数について	163
2	青森県景気ウォッチャー調査	
(1)	調査の概要	165
(2)	景気の現状判断DI・先行き判断DIの推移	166
(3)	地区別景気の現状判断DIの推移	167
(4)	特別調査～北海道新幹線開業が景気に与えた影響について	168
(5)	景気の実感 ～「景気ウォッチャー」生の声 平成28年(2016年)調査の「現況判断」コメントから～	170
3	各種統計調査	
(1)	平成26年経済センサスー基礎調査	172
①	概況	172
②	産業別事業所数及び従業者数	173
③	市町村別事業所数及び従業者数	177
(2)	平成27年国勢調査	179
①	総人口	179
②	年齢別人口	179
③	配偶関係	180
④	世帯の状況	181
⑤	人口移動(転入)	181
⑥	人口移動(転出)	182
4	経済動向の年表	
(1)	平成25年(2013年)	184
(2)	平成26年(2014年)	185
(3)	平成27年(2015年)	186
(4)	平成28年(2016年)	187

青森県地域経済研究会構成員名簿	188
-----------------	-----

【コラム】

- 1 ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて 96
(一般財団法人青森地域社会研究所 常務理事 竹内紀人)
- 2 有効求人倍率を地域間・対全国比較するうえでの留意点 110
(日本銀行青森支店 支店長 山口智之)
- 3 中高年の矜持 129
(青い森信用金庫 経営企画部 部長 泉山謙一)
- 4 インターンシップと中小企業 150
(青森中央学院大学 経営法学部 教授 高山貢)
- 5 地場中小企業の高度化を支える自治体の役割 157
(弘前大学大学院 地域社会研究科 教授 佐々木純一郎)

第1部 青森県経済の動向

はじめに

金融危機による世界的な景気悪化から回復しつつあった世界経済は、平成24年(2012年)の欧州債務危機の影響による欧州経済の悪化が世界経済全体へと波及し、中国を始めとした新興国経済の成長も鈍化しました。その後、先進国を中心とした世界的な金融緩和などの政策効果もあり、平成25年(2013年)後半からは、景気後退局面から徐々に持ち直しに向かいました。平成26年(2014年)以降も、米国や欧州圏での景気回復が続いていたものの中国を始めとするアジア新興国の成長が鈍化し、平成28年(2016年)は、中国経済において政府による政策的な下支えがあり持ち直しの動きがみられつつも、原油価格の下落や英国の欧州連合(EU)離脱問題、米国の大統領選挙などから先行きの不透明感があり、世界経済のリスク要因となっています。

一方、東日本大震災により大きな打撃を受けた日本経済は、復興需要や堅調な個人消費に支えられて回復した後、平成24年(2012年)にはエコカー補助金の終了や日中関係の悪化などにより回復の動きが弱まったものの、平成25年(2013年)1月の「日本経済再生に向けた緊急経済対策」の閣議決定後の金融緩和や各種経済対策の効果もあって国内需要が底堅く推移し、平成25年(2013年)半ばからは円安に伴い輸出が持ち直しの傾向になるなど、緩やかに回復しました。このような中、平成26年(2014年)4月には消費税率が5%から8%へと引き上げられ、日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けて大きく変動しました。平成27年(2015年)は、実質経済成長率がプラス成長とマイナス成長を繰り返し、中国経済を始めとするアジア新興国経済の減速の影響なども加わり、足踏み状態が続きました。しかし、平成28年(2016年)は、1~3月期の実質経済成長率は2四半期ぶりにプラス成長に転じ、うるう年効果によって、個人消費や政府消費などが堅調に増加し、マイナス金利の影響から住宅投資や個人消費が増加してプラス成長となりました。平成28年(2016年)全体では、外需の回復などにより4四半期連続で増加し、景気は横ばい圏内から抜け出しつつあります。

このような内外情勢の中にあって、本県経済の動向を把握するとともに、現状と課題を明らかにするため、本書では、第1章で、新政権が誕生しその政策が注目されている米国を中心とした世界経済や日本経済の動向について世界や我が国の各種統計をもとに解説し、続く第2章では、最近の本県の経済動向について解説しています。まず、平成27年(2015年)から平成28年(2016年)にかけての本県経済の概況と生産、雇用、消費、建設投資、企業倒産、金融等の各経済分野の動向について、県が毎月公表している「青森県経済統計報告」をもとに分析・解説をし、本県経済の状況を確認していきます。

第1節 最近の世界経済の動向

1 世界経済の動向

平成20年(2008年)の米国大手投資銀行リーマン・ブラザーズの破たん(以下「リーマンショック」という。)から急速に悪化した世界経済は、ギリシャの財政赤字に起因する信用不安の拡大、イタリアやスペインの国債利回りの急騰、ギリシャのユーロ離脱懸念に伴う欧州債務危機の再燃による欧州経済の減速などを経て、平成25年(2013年)には景気後退局面から回復に向かいました。平成26年(2014年)以降は、景気回復ペースが若干遅くなるとともに、国ごとの経済成長率のばらつきが拡大し、平成27年(2015年)は、米国や欧州圏での景気回復は続いていたものの、中国を始めとする新興国で成長が鈍化しました。平成28年(2016年)は、中国経済において政府による政策的な下支えがあり持ち直しの動きがみられつつも、原油価格の下落や、英国における欧州連合(EU)離脱の是非を問う国民投票等の政治情勢や金融セクターを含む債務問題から先行きの不透明感があり、世界の経済活動は抑制された状態が続きました。

国際通貨基金(IMF)が平成29年(2017年)1月に公表した「世界経済の見通し(WEO)」によると、平成29年(2017年)の世界全体の経済成長率は前年よりも0.3ポイント高い3.4%の見通しとしており、米国の財政拡張策と世界的な資源価格の持ち直しなどにより上向きの動きが見込まれています。今後は、米国経済の加速や、ブラジルやロシアなど低迷を余儀なくされている一部の国の正常化を背景に新興国経済の回復見通しなどが期待されている一方、米国の新政権による保護主義の懸念などの不確実性が下振れリスクとなり、世界経済に影響を及ぼすおそれがあります。

(1) 主要国の経済成長率

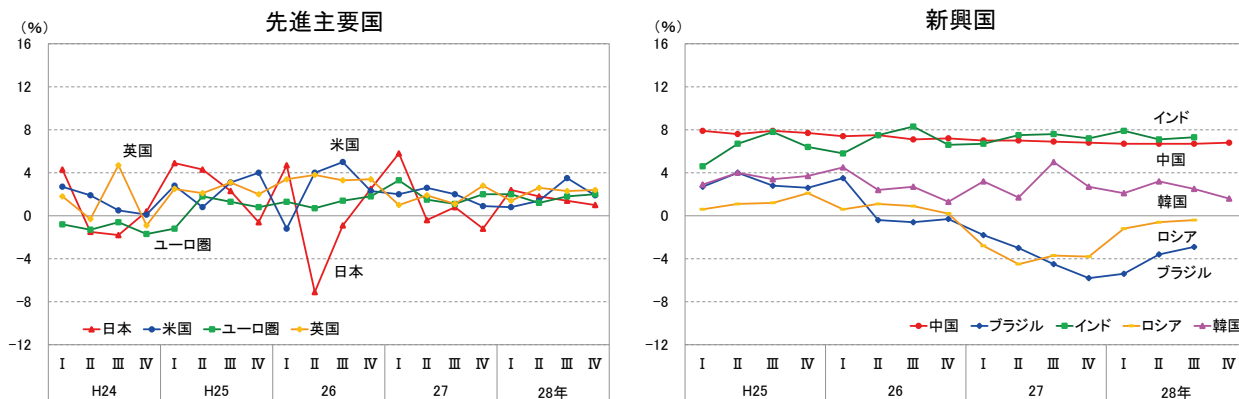
平成25年(2013年)以降、実質国内総生産(GDP)成長率は欧米先進国やアジア新興国で概ねプラス成長で推移しました。

米国では平成26年(2014年)1~3月期に寒波の影響により一時的にマイナス成長となったものの、その後11期連続のプラス成長と順調に景気回復しているのに対し、日本では平成26年(2014年)の消費税増税の影響により2期連続のマイナス成長となった後、プラス成長とマイナス成長を繰り返す不安定な状況でしたが、平成28年(2016年)に入り、4期連続でプラス成長となっています。ユーロ圏では、欧州債務危機による影響から、平成23年(2011年)7~9月期以降マイナス成長の状況が続いていましたが、平成25年(2013年)4~6月期からはプラスに転じ、平成28年(2016年)7~9月期まで低い成長率ながら15期連続のプラス成長となっています。

また、高い成長率を維持してきた新興国では、物価上昇に対する金融引締めや欧州向けの輸出の減少などが続き、特に中国の成長率は、平成27年(2015年)7~9月期に7%を割り込みましたが、平成28年(2016年)は、公共部門の投資拡大が下支えとなり、景気減速の動きが一服しています。

BRICs¹各国の成長率は、インドが消費の拡大により経済成長を続ける一方、ロシアやブラジルにおいては資源価格の暴落により経済が低迷しているなど、プラスとマイナスで二極化しており、明暗が分かれています。(図1-1-1)

図1-1-1 各国の実質経済成長率の推移



資料:外務省「主要経済指標」 ※季節調整済、前期比年率

(2) 新政権誕生により注目される米国経済の動向

米国経済は、平成25年(2013年)に「財政の崖²」問題や金融政策の縮小観測等による動揺がみられたものの、その後、雇用環境の改善や株式・住宅市場の回復などにより個人消費、企業の設備投資とも持ち直しました。平成27年(2015年)には、寒波・大雪の影響に加えて、西海岸の湾岸施設の労使紛争の影響によるサプライチェーンの混乱、原油価格下落による工業部門の設備投資の減少、ドル高による輸出の減少、在庫の減少等でやや減速したものの、雇用・所得環境の改善が個人消費に結びつくという好循環がみられるなど、景気回復が続きました。平成28年(2016年)は、年明け以降弱さがみられたものの、雇用情勢の改善を背景に後半から個人消費が底堅さを取り戻し再加速しています。同年7-9月期の実質GDP成長率は特殊要因により輸出が大幅に増加したことから前期比年率3.5%増となり、平成27年(2015年)7-9月期以来1年ぶりに2%以上の成長に復しました。10-12月期では1.9%と前期から減速しましたが、設備投資や住宅投資が上向いており、緩やかな増勢を保っています。(図1-1-2)

失業率は、リーマンショック後の平成21年(2009年)10月の10.0%をピークに緩やかな減少が続いており、平成28年(2016年)5月には5%を下回るまで改善し、低水準を維持しています。

金融危機の端緒となった住宅市場は、平成24年(2012年)9月に量的緩和第3弾の実施による住宅ローン担保証券の買入れで市場に資金供給された効果とその後の景気回復により、住宅着工件数やケース・シラー住宅価格指数³は上昇傾向が続いています。平成28年(2016年)の住宅着工件数につ

¹ BRICs …経済発展が著しい、ブラジル、ロシア、インド、中国の頭文字からとった4カ国の総称。ゴールドマン・サックス社が名付けた。南アフリカ共和国を含めた5カ国を指す場合もある。

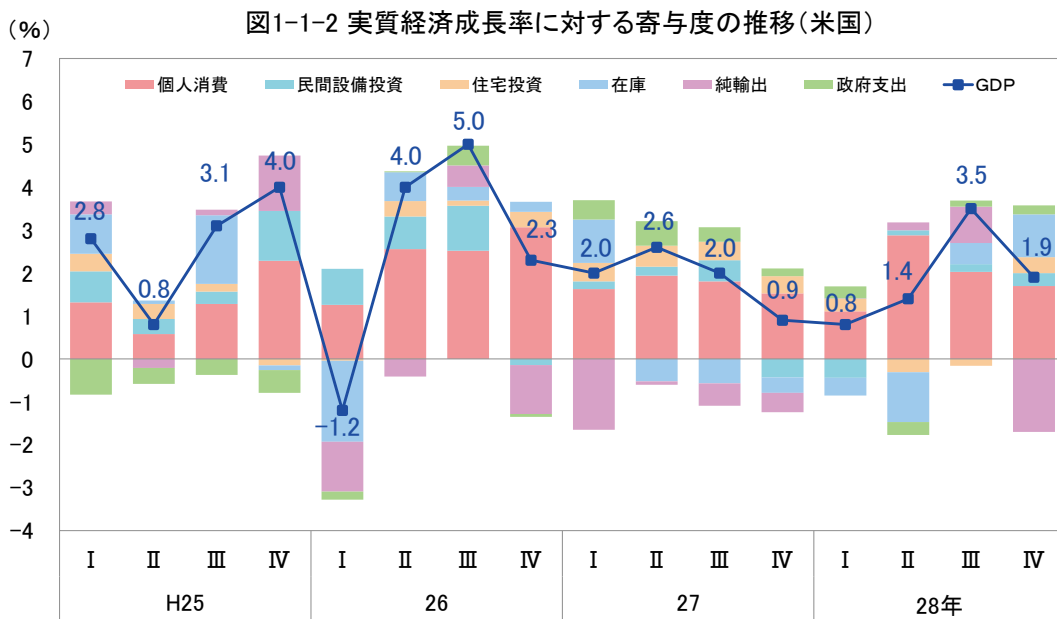
² 財政の崖 …2001年以降導入された大型減税の失効と財政赤字削減計画に基づく自動的な歳出削減が重なることで、米国GDPの約4%にあたる、約6,000億ドルの財政緊縮が発生し、米国の景気後退につながる事態をさす。

³ ケース・シラー住宅価格指数 …S&P(スタンダード・アンド・プアーズ社)が発表する米国の住宅価格の水準を示す指数。住宅価格は個人消費に大きな影響を与えることから、米国の景気指標として重視されている。

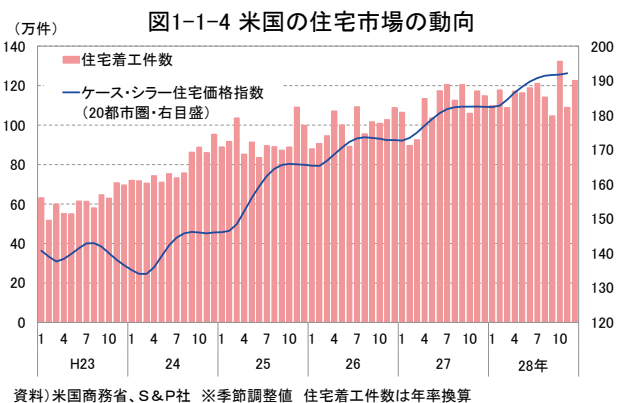
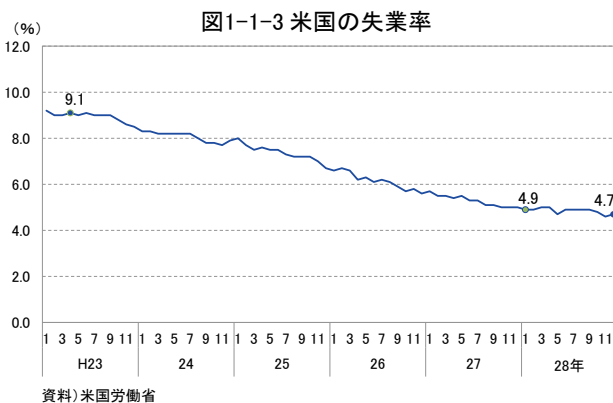
いては、低金利や雇用・所得環境の改善を背景にして緩やかに増加しており、若年層の独立等により世帯形成数が増加傾向にあることから前年比で約6%増加し、住宅価格は前年比で約5%上昇しています。(図1-1-3~4)

平成28年(2016年)に入り、輸出の低迷や生産の減少、さらには原油価格の下落を受けて、物価の下押し圧力も強まっていたが、雇用情勢の改善を背景に夏頃から個人消費が底堅さを取り戻し、景気が再び加速しています。平成28年(2016年)11月の大統領選においては、大方の事前予想に反して共和党が勝利し、当初は市場の混乱と景気の悪化を招くと考えられていましたが、開票日翌日以降から年末にかけては新政権の掲げる政策が経済成長を加速させるとの期待から、株高・金利高・ドル高が一気に進みました。実体経済の持ち直しが続いていた中で、企業や消費者のマインドは大きく改善し、年末商戦も事前予測や前年実績を上回る伸びとなりました。

新政権の掲げる減税やインフラ投資の拡大といった政策は、短期的に景気を押し上げる効果があると考えられ、今後も景気の拡大ペースは緩やかに加速すると見込まれます。しかし、保護主義が極端に強まることでコスト高によるインフレが進み、実質所得を低下させる可能性があり、財政支出拡大により想定以上に景気が過熱することで金利の急上昇等のリスクが想定されます。



資料)アメリカ商務省 ※平成28年IV期(10~12月)は速報値(H29年1月27日公表)

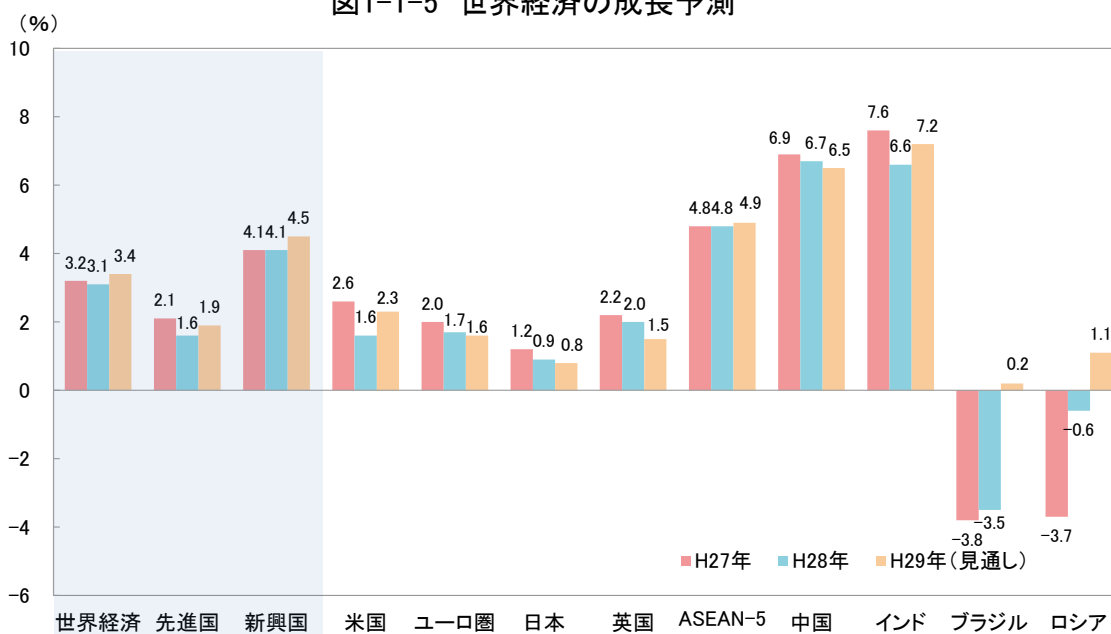


2 世界経済の見通し

IMFが平成29年(2017年)1月に公表した「世界経済見通し」では、平成28年(2016年)の世界経済全体の成長率は3.1%と推定され、平成29年(2017年)は前年を上回る3.4%の成長率を見通しています。これまで中国経済の減速や資源安による新興国の成長が伸び悩んでいることが世界経済の下押し要因となってきましたが、米国、中国等の経済成長見通しが以前より良いことが、この上昇の大きな要因となっています。今後は、米国の新政権による財政拡張策を背景に上向くものの、保護主義の懸念など不確実性が大きく、世界経済の見通しのリスクは非常に大きくなっていると見えています。

国別では、米国は、平成28年(2016年)の成長率は1.6%となり、新政権の減税やインフラ投資がプラスに寄与する一方、利上げの加速によって成長の伸びは抑えられると分析し、翌年は2.3%にとどまる見通しとなっています。ユーロ圏については、平成28年(2016年)の成長率は1.7%で、銀行不良債権問題などの金融不安やEU離脱問題、主要国の国政選挙への不透明感などが景気の下押し要因となるとみており、翌年は1.6%の見通しとなっています。新興国については、平成28年(2016年)の成長率は4.1%となるものの、中国では政府による景気浮揚策が続くとみており、原油や商品市況の持ち直しが下支え要因となると翌年は4.5%の見通しとなっています。(図1-1-5)

図1-1-5 世界経済の成長予測



資料)IMF「世界経済の見通し」(H29年1月公表) ※ASEAN-5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

第2節 最近の日本経済の動向

1 日本経済の動向

我が国の経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする政府の経済政策(「アベノミクス」)の効果などに伴い、平成28年(2016年)1~3月期の実質経済成長率は2四半期ぶりにプラス成長に転じ、うるう年効果によって、個人消費や政府消費などが堅調に増加したことが、成長率全体を押し上げたと考えられます。4~6月期は輸出の不振を反映して外需寄与度のマイナスがやや大きめとなったものの、マイナス金利の影響から住宅投資や個人消費が増加してプラス成長となりました。7~9月期は在庫投資の減速から4~6月期に比べると幾分減速したものの、外需の回復などにより3四半期連続で増加し、景気は横ばい圏内から抜け出しつつあります。10~12月の月次指標をみても、新興国経済の減速感が和らぐもとで、輸出・生産面の持ち直しが続いているほか、個人消費も一時期の落ち込みからの改善傾向を維持しています。

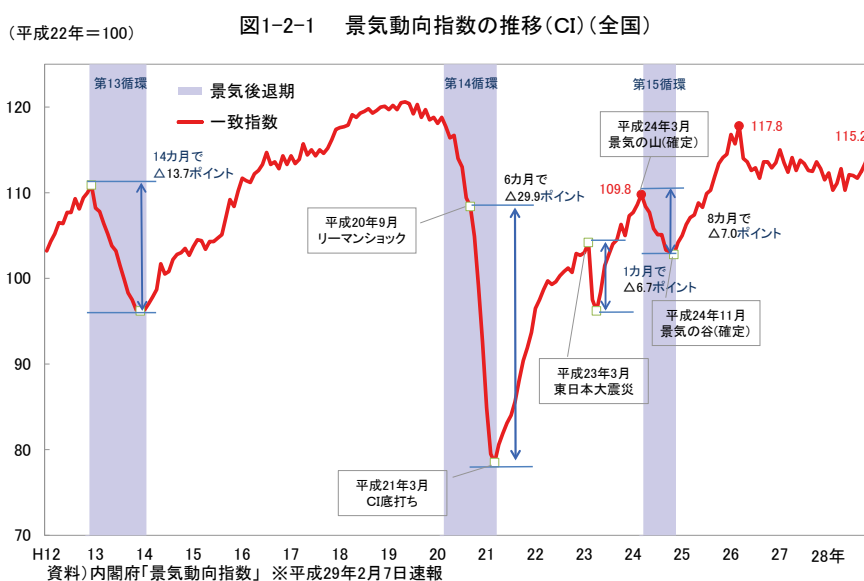
ここでは、国内経済の大きな転換期となった東日本大震災や平成26年(2014年)4月の消費税率引き上げ後の経済の動きを中心に、最近の我が国の経済動向についてみていきます。

(1) 景気動向指数(CI)の推移

まず、内閣府が公表している景気動向指数のCI⁴の推移から、日本経済の動向をみていきます。

CIは、リーマンショックが発生した平成20年(2008年)9月から6カ月間でマイナス29.9ポイントの大幅な下落となりました。その後、東日本大震災による一時的な落ち込みを除いて上昇し、第15循環の景気の山である平成24年(2012年)3月の109.8をピークに8カ月連続で下落した後、消費税増税の駆け込み需要がみられた平成26年(2014年)3月には117.8にまで再上昇しました。

しかし、駆け込み需要の反動から平成26年(2014年)4月から下降し、平成27年(2015年)はやや下降気味の足踏み状態となり、平成28年(2016年)は横ばい範囲内で推移しています。(図1-2-1)



⁴ CI …コンポジット・インデックス。複数の経済指標の変化率を合成し、指数化したもので、景気の山の高さや谷の深さ、拡大や後退の勢いなど景気の「量感」を示す指標といわれる。

(2) 実質経済成長率の推移

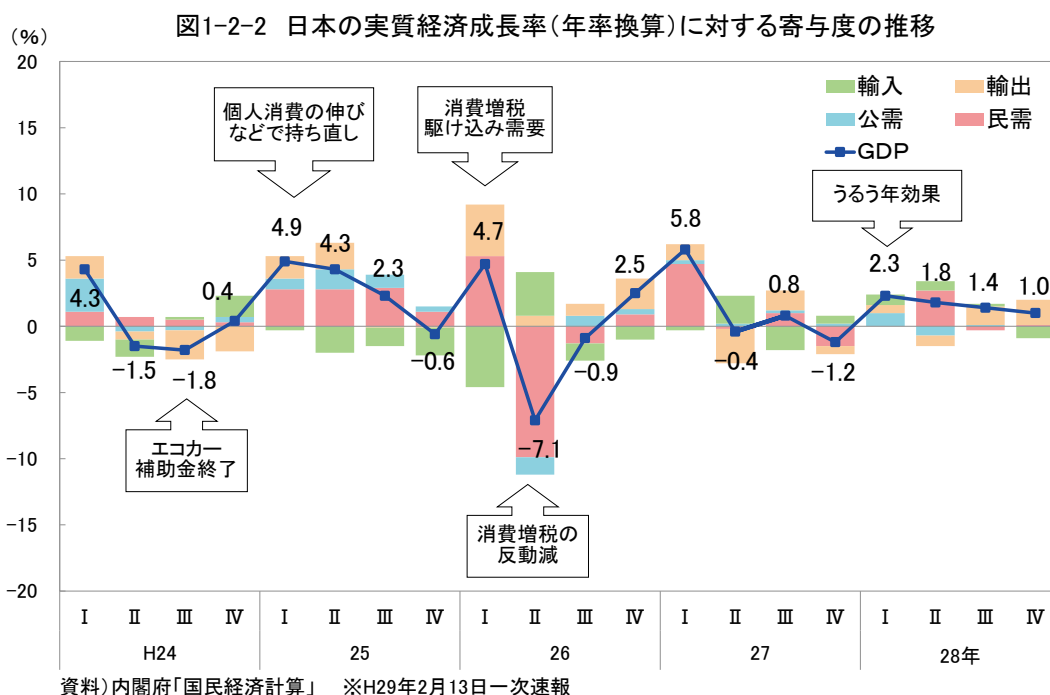
次に、景気動向の要因を中心に、四半期毎の実質経済成長率の推移をみていきます。

平成23年(2011年)の日本経済は、震災により大幅に落ち込んだ後、民需と公需に支えられて回復傾向となりました。平成24年(2012年)は、エコカー補助金の終了に伴う消費の冷え込みや欧州債務危機を背景とした世界経済の減速による輸出の減少などにより、同年4～6月期から3四半期連続でマイナスとなりました。平成25年(2013年)に入ると、政府の経済政策への期待や大胆な金融緩和を通じた家計や企業のマインド改善による民需や公需の伸びに支えられて成長率は持ち直しました。平成26年(2014年)に入ると、同年4月の消費税率引き上げの駆け込み需要の影響から大幅なプラスとなったものの、4～6月期以降はその反動により2期連続でマイナスとなりました。特に個人消費については、増税に伴う物価上昇が実質所得を減少させ、消費を1兆円弱押し下げたと推計されており、景気回復に足踏みがみられました。

平成27年(2015年)は、民需の持ち直しから比較的高いプラス成長となり、4～6月期は個人消費や輸出の不振により小幅なマイナス成長、7～9月期は民間在庫の増加によりプラス成長となったものの、10～12月期は個人消費や住宅投資などの国内需要の低迷により再びマイナス成長となり、足踏み状態が続きました。

続く平成28年(2016年)1～3月期は、うるう年効果によって個人消費や政府消費などが堅調に増加したことによりプラス成長となり、4～6月期は輸出の不振を反映して全体の伸び率を押し下げたもののプラス成長となりました。7～9月期は輸出の回復などによりプラス成長、10～12月期も引き続き輸出のけん引により4四半期連続のプラス成長となり、緩やかな景気回復の動きが続いています。

このことから、平成28年(2016年)の実質成長率は、民間住宅や輸出の増加などの寄与により、前年比1.0%と5年連続のプラス成長となっています。(図1-2-2)



(3) 輸出入の動向

経済成長率に大きな影響を与える輸出入の動向についてみてみます。

輸出は、リーマンショック後の急激な落ち込みから、円高やデフレの悪循環による製造業の海外移転等の産業空洞化を巻き込みながら回復してきましたが、平成23年(2011年)は東日本大震災、サプライチェーンの寸断、タイの洪水被害、欧州経済危機の深刻化などにより、平成24年(2012年)は、欧州債務危機による世界経済の減速、長引く円高、日中関係の悪化による中国向け輸出の急減などにより、2年連続の減少となりました。

平成25年(2013年)からは、米国景気の回復や円安を追い風に輸出は増加に転じましたが、平成26年(2014年)は、世界経済の成長低迷や国内製造業の空洞化などから伸び悩み、続く平成27年(2015年)は、米国や欧州向けの輸送用機器(自動車等)が好調だった一方で、米国向けの資源開発に使われる一般機械や中国向けの輸送用機器などが振るわず、減少しました。平成28年(2016年)は韓国などアジアや米国向けの鉄鋼、輸送用機器等が落ち込んだことにより、輸出総額は前年比で7.4%減少の70兆392億円となり、4年ぶりの前年割れとなっています。(図1-2-3)

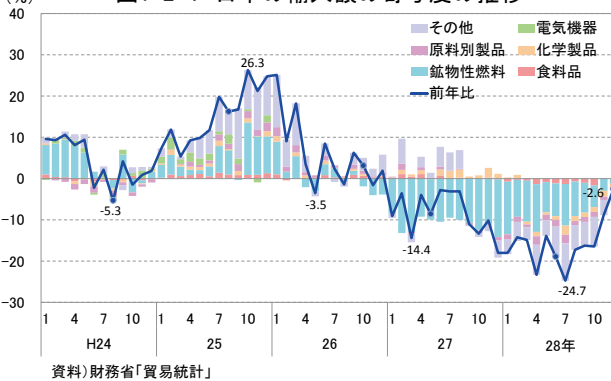
一方の輸入は、平成23年(2011年)3月の震災後は火力発電用の液化天然ガス(LNG)などの輸入が増加したことに伴い、原油安となった平成24年(2012年)下期を除いて、鉱物性燃料が輸入額増加におけるウエイトの大部分を占める傾向が続きました。

平成26年(2014年)からは増税後の内需回復の遅れ、円安・原油安の影響等から、鉱物性燃料や電気機器等の伸びが減少し、続く平成27年(2015年)は、原油安の更なる進行により鉱物性燃料の減少が全体を大きく押し下げたことから、前年比で減少となりました。平成28年(2016年)は、火力発電に使われる原油やLNGの価格下落の影響で鉱物性燃料のウエイトがさらに減少しており、輸入総額は前年比で15.9%減の65兆9,651億円と2年連続で縮小しています。(図1-2-4)

図1-2-3 日本の輸出額の寄与度の推移

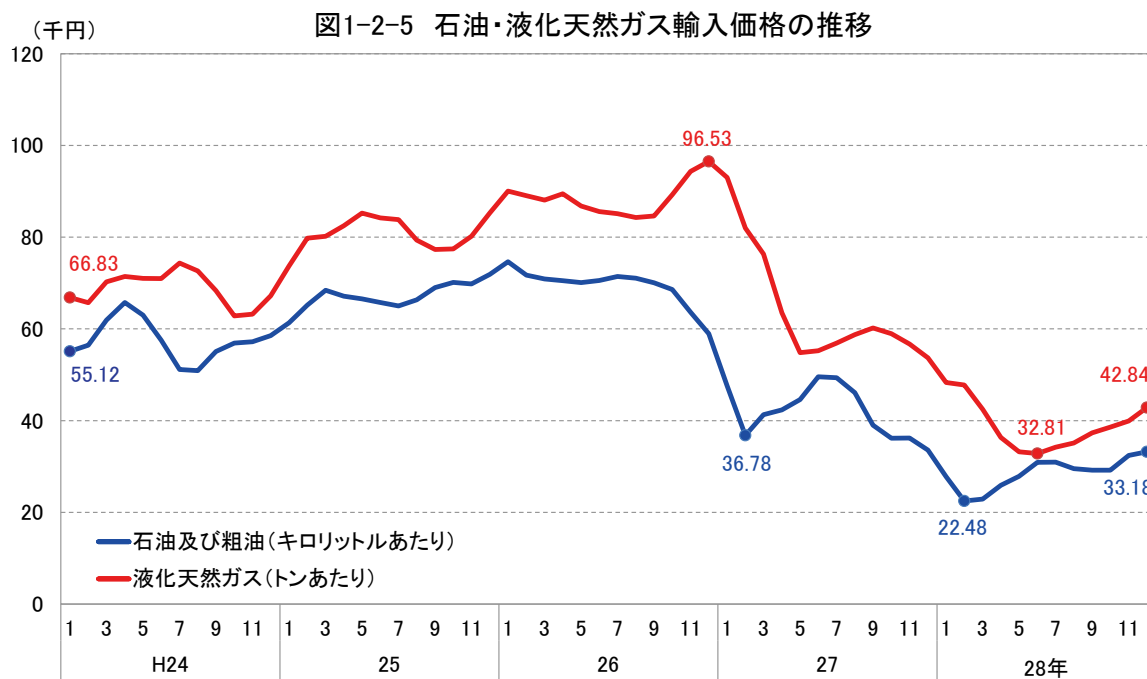


図1-2-4 日本の輸入額の寄与度の推移



特に、石油の輸入価格は、中東情勢の不安定化や新興国における需要増などから平成25年(2013年)まで上昇傾向が続いたほか、原油価格と連動するLNG価格も石油以上に高騰するなど、輸入額増大の要因となりました。その後、平成26年(2014年)7月頃までは石油の輸入価格、LNG価格とも比較的高めの水準で推移しましたが、同年10月以降に原油価格が急落し、3カ月遅れてLNG価格も下落し始めました。平成27年(2015年)は、石油の輸入価格、LNG価格ともわずかに持ち直

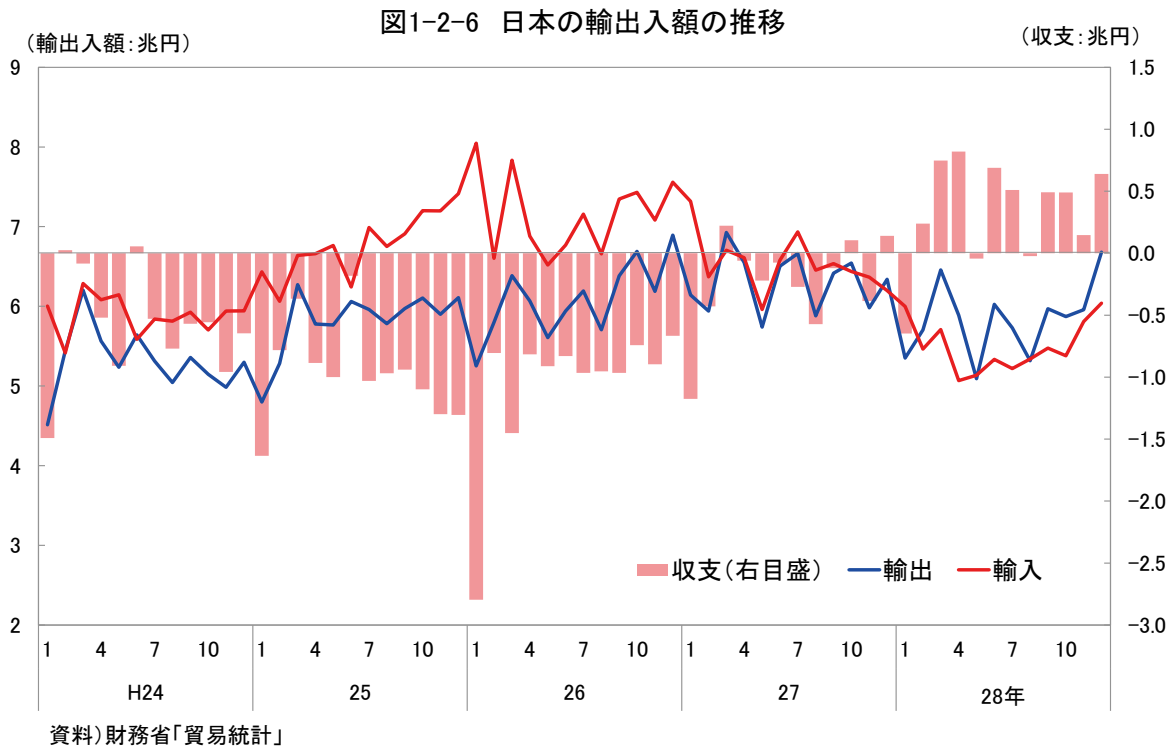
しに向かった時期もみられましたが、再び下落傾向に転じ、平成28年(2016年)2月には原油価格が22.48円(キロリットルあたり)、4カ月遅れてLNG価格も32.81円(キロリットルあたり)まで落ち込みました。原油価格の下落には、世界景気の不透明感、シェールガス/オイルの生産拡大、石油輸出国機構(OPEC)による生産調整の不調等の需要面、供給面の双方が影響しています。(図1-2-5)



資料)財務省「貿易統計」

貿易収支は、平成26年(2014年)半ばまで輸出の伸び悩みとエネルギー資源の輸入増加により悪化傾向が続きましたが、平成27年(2015年)には、輸出額が前年に比べてやや増加し、輸入額が減少したことから、改善傾向となりました。

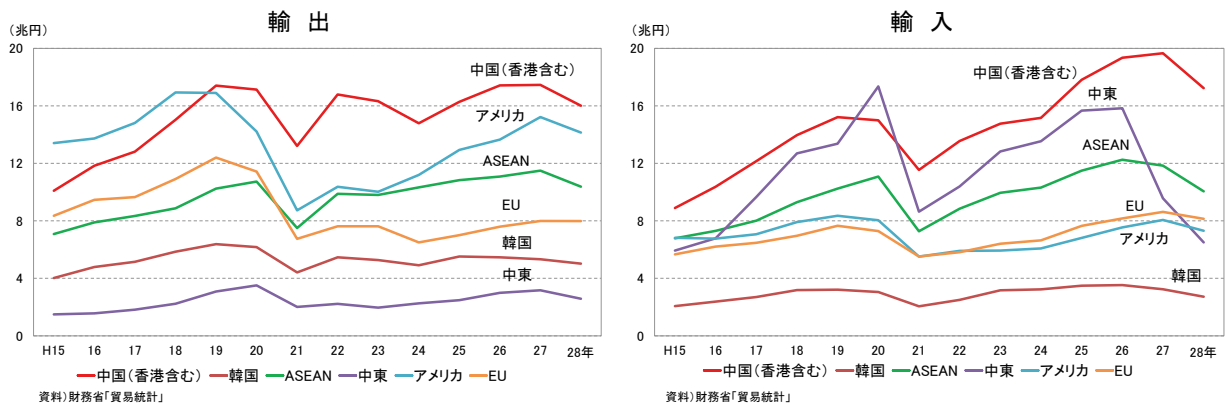
平成28年(2016年)は、貿易収支が4兆741億円となり東日本大震災前の平成22年(2010年)以来、6年ぶりに黒字に転じました。東日本大震災後、火力発電の燃料となる原油などの輸入が大幅に増えていましたが、原油安や円高の影響で輸入額が押し下げられたことで、輸入額が65兆9,651億円と前年比で15.9%減少したことによります。平成28年(2016年)11月以降は為替も円安に動き、原油安・円高による輸入額減少については限定的であるとの可能性が考えられています。輸出額についても、鉄鋼や自動車は落ち込んだことに加え、円高で円換算での輸出額が減ったことにより、前年比7.4%減の70兆392億円と4年ぶりに減少しています。(図1-2-6)



次に、地域・国別の輸出入額の推移をみると、地域別では中国(香港を含む)が輸出入ともに最も多くなっています。最近の推移をみると、平成 23~24 年(2011~2012 年)の輸出は、尖閣諸島問題からの日中関係の悪化等によって自動車の輸出が落ち込みましたが、平成 25 年(2013 年)以降は持ち直し、平成 27 年(2015 年)は中国経済の減速が懸念されていたものの、香港が伸びたことから前年並みの水準となっています。平成 28 年(2016 年)12 月の対中輸出額は自動車やスマートフォン用部品の好調により、単月で過去最大の 1 兆 3,013 億円となっています。

また、国別では、輸出額は米国向けが 14 兆 1,431 億円と 4 年連続最大の輸出先となっており、対米貿易黒字は前年比 4.6%減であるものの国別で最大の 6 兆 8,347 億円を占め、自動車を柱とする米国向け輸出に依存している構造が表れています。米国の新政権が対日貿易赤字を問題視し、保護主義的な政策を打ち出す中、今後の黒字継続は見通せない状況となっています。(図 1-2-7)

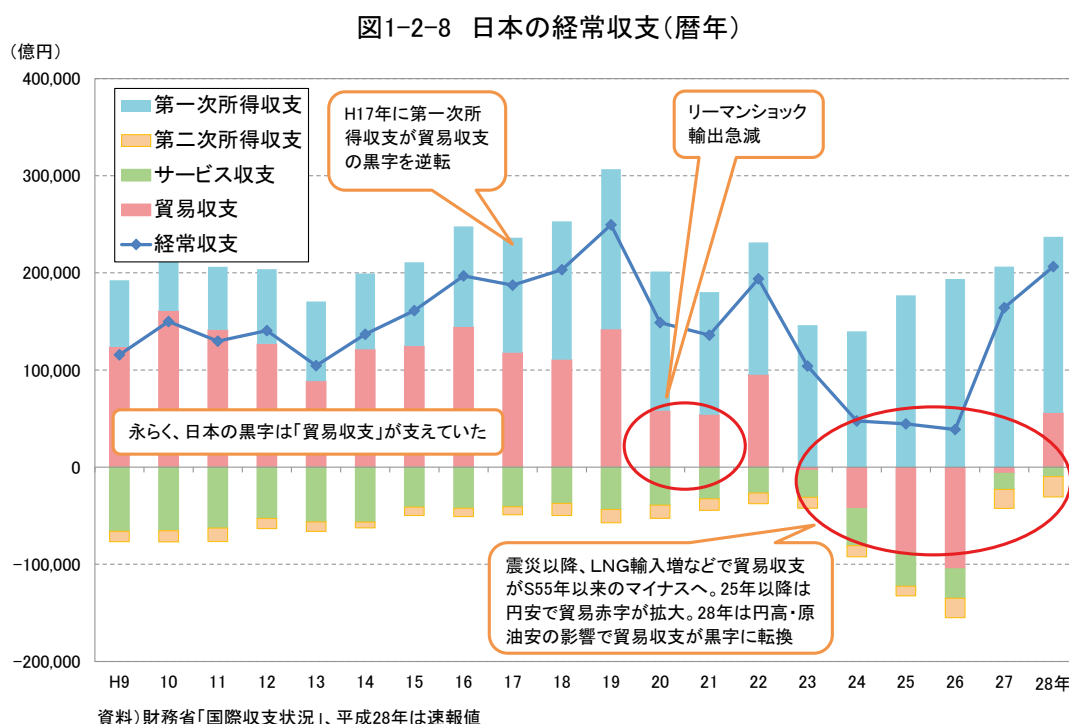
図 1-2-7 主な地域(国)別の輸出入額の推移



モノやサービスなど海外との総合的な取引状況を表す経常収支は、平成19年(2007年)以降縮小傾向にありましたが、原油安による貿易赤字の縮小や旅行収支の53年ぶりの黒字転換などが影響した平成27年(2015年)は大きく増加し、続く平成28年(2016年)は前年比25.8%増の20兆6,496億円と、過去最大だった平成19年(2007年)の24兆9,490億円に次ぐ高水準となっています。

内訳では、赤字が続いていた貿易収支が5兆5,793億円となり、円高と原油安などにより輸入額が減少したことで6年ぶりに黒字転換しています。また、サービス収支のうち、旅行収支については、訪日客数が2,403万人と過去最高を記録したことで、53年ぶりに黒字となった前年を上回る1兆3,391億円と過去最大の黒字となり、その結果、サービス収支は赤字幅を縮小しています。さらに、海外子会社から得られる配当などの収入を示す第一次所得収支は、円高の進行により企業の円換算収入が減ったことにより、平成28年(2016年)は18兆1,360億円と前年の20兆6,526億円に比べ黒字幅を縮小しています。

東日本大震災があった平成23年(2011年)以降赤字が続いていた貿易収支が黒字に転換したことに加え、訪日客数の増加が平成28年(2016年)の経常収支の黒字に寄与していますが、円高と原油安に支えられた面も大きく、先行きには不透明感が残っています。(図1-2-8)



(4) 株価と為替の推移

我が国の経済を押し量る上で非常に重要な株価と為替の動きについてみていきます。

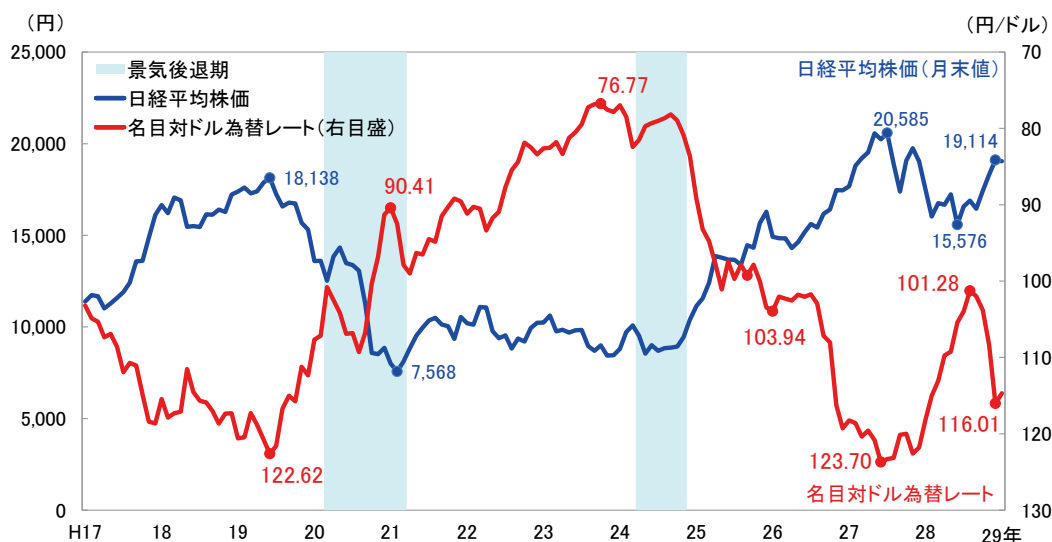
株式市場の代表的指標である日経平均株価(225種)の月末値の推移をみると、リーマンショック後の平成20年(2008年)9月から平成25年(2013年)2月までの4年余にわたり、円高基調による輸出関連企業の業績悪化、米国の景気低迷や欧州経済の悪化などにより市況が低迷し、7千円台から1万1千円台の安値水準で推移しました。平成25年(2013年)以降は、内閣の経済政策への期待や日銀による2年連続の量的・質的金融緩和の決定、円安による輸出企業の業績改善等によって急速な

株高が進みました。その後も株価は上昇し、平成27年(2015年)5月には2万円台に突入したものの、同年8月に中国経済の腰折れ懸念や人民元切り下げによるチャイナショック(中国由来の世界同時株安)の影響を受けて1万7千円台まで急落し、その後はわずかに持ち直しの動きがみられたものの、中国を始めとした世界景気への不透明感や原油安への不安が残され、不透明な状況となりました。平成28年(2016年)は、マイナス金利政策によって一時的に株価が上昇しましたが、原油価格の下落等を要因とした投機筋のリスク回避のため株安を呼び込み、英国の国民投票でEU離脱が選択された6月には市場に不安が広がり、1万4千円台という平成28年(2016年)の最安値を記録しました。その後、主要中央銀行の市場安定化に向けた姿勢が安心感をもたらしたことで、株価は持ち直しの動きとなり、11月には米国でトランプ新政権の誕生に対する期待から、株価はさらに上昇し、12月には7日連続で平成28年(2016年)最高値を更新しています。

為替相場は、平成20年(2008年)以降、リーマンショックや欧州債務危機などの世界的な経済不安が生じ、安全資金とされる日本円が買われたことから、平成23年(2011年)10月に海外市場で一時75円32銭を記録し、戦後最高値を更新しました。その後も平成24年(2012年)初めまで、1ドル76円台の記録的な円高水準にあった為替相場は、日本銀行の追加金融緩和により円安に傾きかけた後、欧州不安の再燃などから再び円高方向に逆戻りしました。平成25年(2013年)以降は、株価と同様に内閣の経済政策への期待や相次ぐ金融緩和、さらに米国の量的金融緩和策の縮小や終了が相次いで決定されたことなどからドルが買い戻され、平成26年(2014年)12月にはリーマンショック前の水準まで円安が進み、平成27年(2015年)は米国の堅調な景気を背景に利上げ開始が意識され、同年6月には123円台の円安となりました。平成28年(2016年)は2月に115円台となり、日本銀行がマイナス金利を導入した以降も円高が進み、8月には101円台まで円相場が上昇しましたが、その後、米国新政権への期待感からドル高・円安が進んでいます。

国内需要が伸び悩む中、我が国の景気は輸出の動向に左右されやすく、このため円安に傾くと株価が値上がりするといった株価と為替の相関度が強くなっています。(図1-2-9)

図1-2-9 日経平均株価と名目ドル為替レートの推移



資料) 日経平均株価: 日本経済新聞「日経平均プロフィール」、月末値、平成28年2月は9日値
 名目対ドル為替レート: 日本銀行HP、インターバンク中心相場の月中平均、平成28年2月は9日値

(5) デフレ脱却⁵への取組

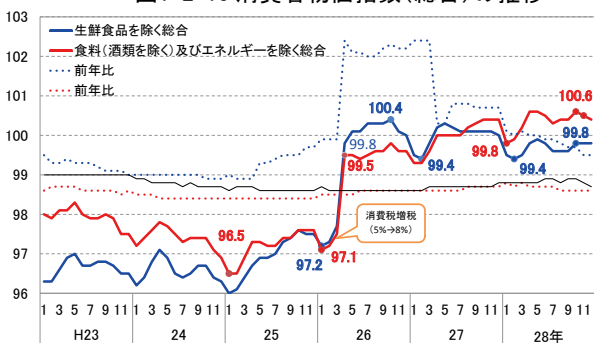
平成25年(2013年)12月、内閣府は月例経済報告で物価動向の現状判断を「底堅く推移している」と変更し、平成21年(2009年)11月以来、4年2カ月ぶりに「デフレ」という表現を削除しました。それまで日本経済の需要と潜在的な供給力の差を示す需給ギャップの拡大などによって、家計における財やサービスの価格の動向を示す消費者物価指数は、長らく下落を続けていましたが、平成25年(2013年)3月以降は上昇に転じたためです。さらに、平成26年(2014年)4月には、消費税率が5%から8%に引き上げられたことから、消費者物価指数は99.8ポイントと前月に比べて2.1%上昇した後、100ポイント台を維持しました。しかし、平成27年(2015年)1月～2月には99ポイント台まで低下し、平成28年(2016年)は99ポイント台で推移しています。(図1-2-10)

消費者物価の動きを財・サービス別にみると、平成25年(2013年)以降、耐久消費財がマイナスからプラスに転じ、さらに平成26年(2014年)上期までいずれの財・サービスについてもプラス幅の拡大が続きデフレ脱却の兆しがみられたものの、その後低下しました。平成27年(2015年)には、耐久消費財が再び上昇し、非耐久消費材の低下が続きましたが、平成28年(2016年)は耐久消費財が低下し、非耐久消費財がマイナスからプラスに転じています。(図1-2-11)

平成26年(2014年)4月の消費税率引き上げの影響が、前回引き上げ時の平成9年(1997年)よりも大きく、その後の個人消費の回復が大幅に遅れ、企業を中心にデフレマインドの払しょくが不完全であること、物価上昇に見合うだけの賃金上昇には時間がかかっていること、アベノミクスの効果が地方経済や下請中小企業に十分波及していないことなどから、政府は平成26年(2014年)11月に消費税率10%への引き上げを平成29年(2017年)4月に延期し、さらに世界経済が不透明感を増していることから、平成28年(2016年)11月に消費税10%への引き上げ予定を平成31年(2019年)10月に再延期しています。

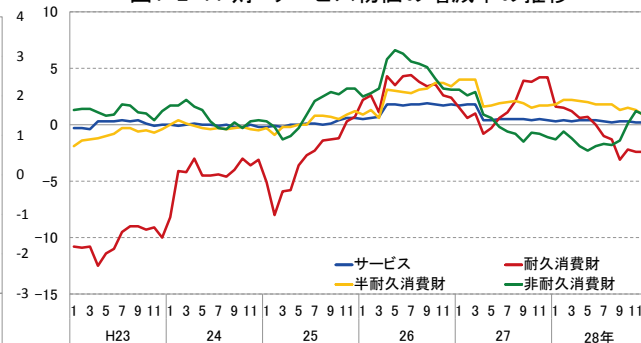
物価の動向については、デフレ脱却への動きが続いているものの、平成28年(2016年)に入ってから、原油価格の下落や円高方向の動きもあって、消費者物価は横ばいで推移しており、今後、この動きを進めるためには賃金の動向が鍵を握っているとの見解が内閣府から示されています。

図1-2-10 消費者物価指数(総合)の推移



資料)総務省「消費者物価指数」

図1-2-11 財・サービス物価の増減率の推移



資料)総務省「消費者物価指数」 ※増減率は前年同月比

⁵ デフレ脱却 …内閣府は、平成18年(2006年)3月、デフレ脱却を「物価が持続的に下落する状況を脱し、再びそうした状況に戻る見込みがないこと」と定義している。

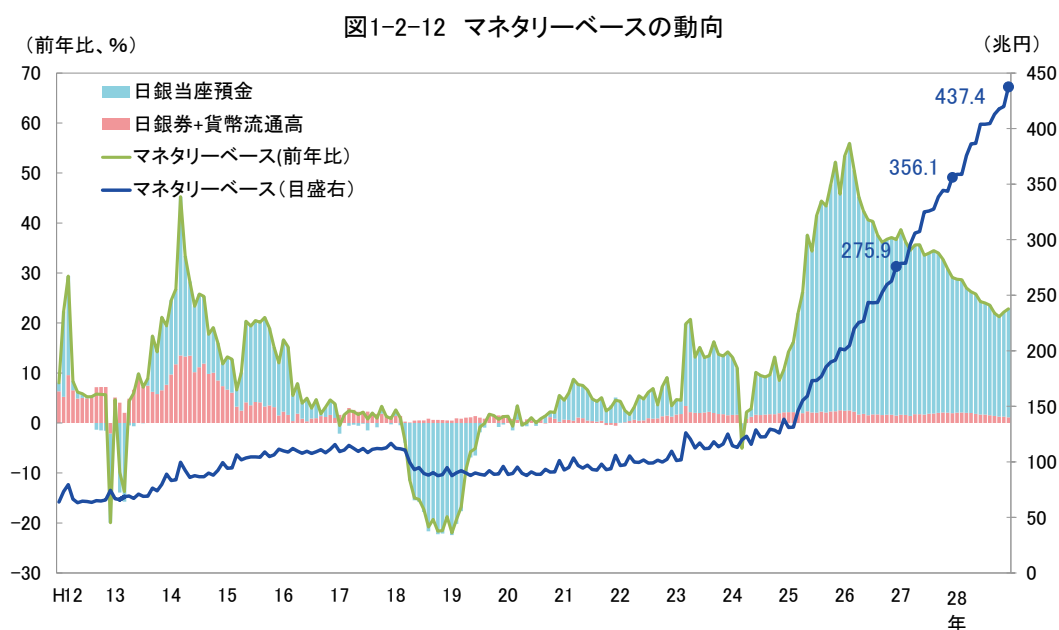
一方、日本銀行は、平成25年(2013年)1月22日に「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携」という政府との共同声明を発表し、この中で「2%物価安定目標」が盛り込まれました。金融政策に関して日本銀行は、「物価安定の目標」として海外先進国の多くが採用しているインフレ目標値を初めて設定し、同年4月に「量的・質的金融緩和」を導入しました。

「量的・質的金融緩和」では、(1)金融市場の政策金利である無担保コール翌日物からマネタリーベース⁶に変更、(2)長期国債の買入れ額の拡大、(3)買入れ国債の年限長期化などが決定され、平成26年(2014年)末のマネタリーベースの残高を平成24年(2012年)末の約2倍である270兆円にする、という目標値が設定されました。

その後、平成26年(2014年)4月から実施された消費税増税後の景気回復が弱いことや、原油価格が大幅に下落したことなどから物価上昇率が下振れしたため、同年10月31日に日本銀行は、デフレマインドの転換が遅延するリスクがあるという理由から追加の量的・質的金融緩和を決定し、(1)マネタリーベースを現行の年間約60~70兆円から約80兆円に拡大、(2)長期国債の保有残高については、従来の年間約50兆円の増加ペースを年間約80兆円へ引き上げ、(3)上場投資信託であるETFやJ-REITの買入れ額の引き上げと対象銘柄の範囲拡大を決定しました。

また、「2%物価安定目標」の達成時期は、平成27年(2015年)以降5度先送りされており、平成30年度(2018年度)頃の後ずれするものの、物価上昇の重しとなってきた原油価格が上昇傾向にあることなどから、今後、物価は2%に向けて徐々に改善していくと判断されています。

これらを背景としたマネタリーベースの動向をみると、日本銀行の積極的な資金供給によって同行の当座預金は平成25年(2013年)以降に急増し、平成26年(2014年)12月は275兆9千億円(前年比37%増)、平成27年(2015年)12月は356兆1千億円(前年比29%増)、平成28年(2016年)12月は437兆4千億円(前年比23%増)となっています。(図1-2-12)



資料)日本銀行

⁶ マネタリーベース …日本銀行が発行する通貨のこと。市中に出回る流通現金(日本銀行券発行高+貨幣流通高)と日銀当座預金の合計値。資金供給量。

(6) 街角景気の動向

街角の景況感を示すといわれる内閣府の景気ウォッチャー調査の景気の現状判断DI⁷は、平成23年(2011年)2月まではリーマンショックによる景気悪化からの回復傾向にありましたが、同年3月に発生した東日本大震災により27.7まで低下し、景況感は大きく後退しました。その後、震災復興による消費の活発化や円高の一服感から平成24年(2012年)3月には51.8まで上昇したものの、同年4月からは海外景気の減速、日中関係の悪化に伴う受注減などから低下しました。

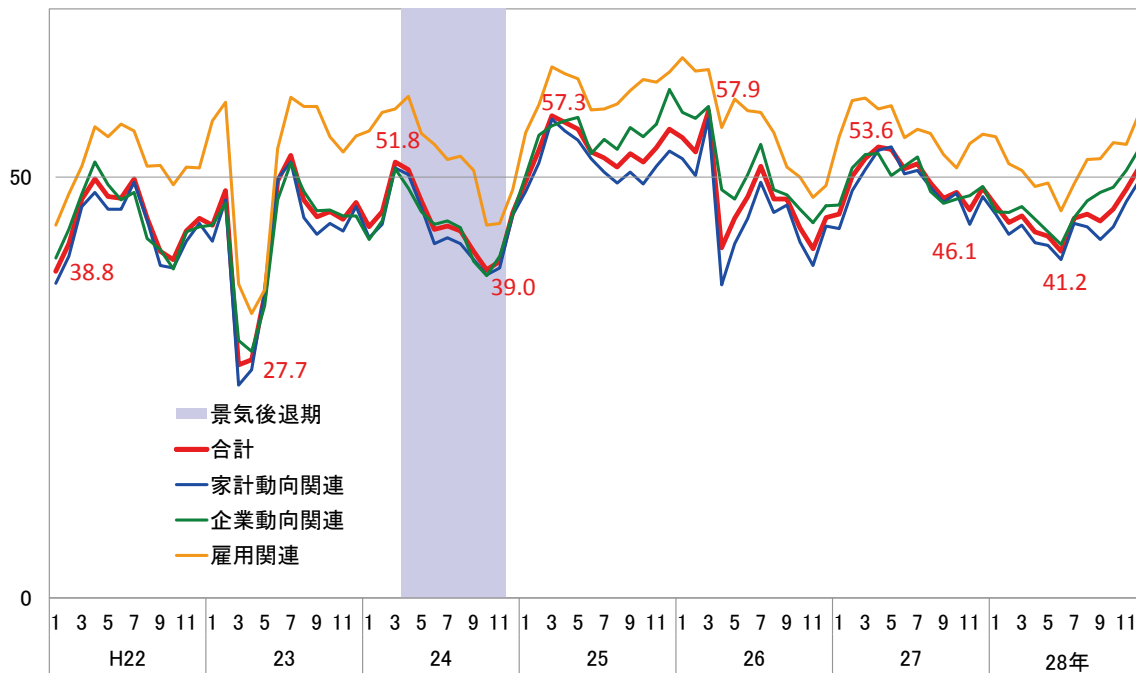
景気回復の機運が高まった平成25年(2013年)には、消費者の購買意欲の改善や消費税率引き上げ前の駆け込み需要などもあり、横ばいを示す50を上回る状況が続き、平成26年(2014年)3月には57.9まで上昇しました。

消費税率が引き上げられた平成26年(2014年)4月には、家計動向関連で駆け込み需要の反動減がみられたこと、企業動向関連で受注、生産に一服感がみられたこと等により41.6まで急低下し、その後一時的な回復がみられたものの、円安と物価高の影響等により同年11月には41.5まで再び低下し、景況感は悪化しました。

平成27年(2015年)は、訪日外国人旅行者の増加や賃金上昇期待などにより全国的に景況感が改善し、同年4月には53.6まで上昇し、消費税増税後、初めて全地域で横ばいの50を上回りました。しかし、中国景気の減速懸念による世界的な株安、暖冬による消費マインドの低下、パリのテロ事件の影響による旅行需要の減少などから景況感は悪化し、平成28年(2016年)6月には、英国のEU離脱問題等による海外経済や金融市場の動向等への懸念から、41.2まで低下しました。その後、原油価格などコスト上昇等への懸念がみられるものの、設備投資や求人増加の継続等への期待から、持ち直しています。(図1-2-13)

⁷ 現状判断DI …DIはディフュージョン・インデックスの略。景気の現状に関する街角の実感を反映した指標。景気ウォッチャー調査では景気の動向を観察できる立場や職業の人々から景況感を聴き取り、結果を指数化している。

図1-2-13 景気現状判断DIの推移(全国)



資料)内閣府「景気ウォッチャー調査」

<参考:景気ウォッチャー調査における調査客体の業種・職種の例>

	区 分	業 種 ・ 職 種 の 例
家計動向関連	小売関連	商店街代表者等、一般小売店(個店)の経営者・店員、百貨店売場主任・担当者、スーパーの店長・店員、コンビニのエリア担当・店長、専門店の経営者・従業員、家電量販店の経営者・従業員等
	飲食関連	レストラン経営者・スタッフ、スナック経営者等
	サービス関連	ホテル・旅館の経営者・スタッフ、観光名所・遊園地・テーマパーク職員、旅行代理店経営者・店員、タクシー運転手、競輪・競馬・競艇場職員等
	住宅関連	設計事務所職員、住宅販売会社経営者・従業員等
企業動向関連	農林水産業従事者、鉱業経営者・従業員	
	製造業	食料品製造業経営者・従業員、電気機械器具製造業経営者・従業員等
雇用関連	非製造業	広告代理店店員、輸送業経営者・従業員、司法書士・経営コンサルタント等
		人材派遣会社社員、新聞社(求人広告)担当職員、職業安定所職員等

2 日本経済の見通し

平成27年(2015年)末の米国の政策金利引き上げの影響もあり、金融市場に大きな変動がみられ、原油価格もさらに低下する中で、平成28年(2016年)前半には、中国を始めとする新興国経済や資源国経済が停滞したことから、我が国経済への影響が懸念されました。平成28年(2016年)後半の動きをみると、中国では政策的な下支えもあって景気は持ち直しており、資源国経済は、原油生産量に関する一定の合意がなされる中で原油価格も上昇に転じ安定化に向けた動きがみられる環境にあるなどから、日本経済の弱さが和らいでいます。

内閣府が平成29年(2017年)1月に公表した「日本経済2016-2017」によると、雇用所得環境の改善が続く中で、賃金上昇にも持続性がみられることから、消費も所得の伸びに沿って持ち直していくことが期待されています。また、民間設備投資については、平成28年(2016年)に入ってから持ち直しの動きに足踏みがみられていましたが、これは海外経済の弱さや為替市場の変動等を背景に、企業マインドに慎重さがみられた影響が大きいものと考えられ、製造業での海外への生産拠点の移転などの下押し要因が弱まる中で、新製品開発など未来に向けた前向きな投資が予定されており、回復に向かうことが見込まれています。

今後については、海外経済の成長率が緩やかに高まるもとで、国内需要は政府の大型経済対策による財政支出などを背景に、企業と家計の両部門において所得から支出への前向きな循環メカニズムが持続し増加基調をたどると考えられており、オリンピック関連需要の本格化などによる設備投資や雇用者所得の改善が続くことによる個人消費の増加など、緩やかな成長を続けると予想されています。

しかし、経済動向に関するリスクとしては、引き続き海外経済の不確実性や金融市場の動向に留意する必要があります。

〈参考文献〉

『OECDエコノミック・アウトルック 100号』内閣府、2016

『世界経済見通し(WEO)』国際通貨基金、2017

『2016年I(平成28年8月26日)－世界経済の直面するリスクと課題－』内閣府、2016

『2016年II(平成29年1月12日)－先進国の低金利・低インフレ 中国の地域間格差－』内閣府、2017

『2017/2018年米国経済見通し』三菱東京リサーチ&コンサルティング、2017

『日本経済2016-2017－好循環の拡大に向けた展望－』内閣府、2017

第2章 最近の本県経済の動向

第1節 総体的な動向

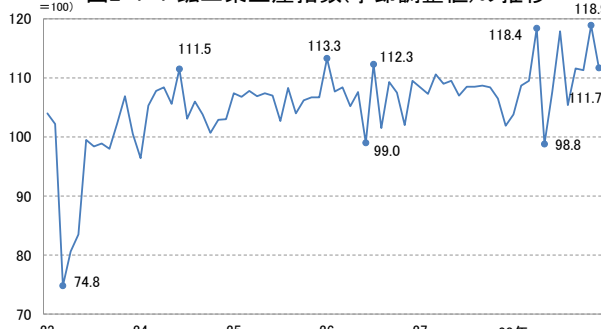
1 最近の本県経済の動向

(1) 概況

最近の本県経済をみると、製造業の生産動向は、平成25年(2013年)に入ってから全体としては緩やかな持ち直しから横ばいの動きに転じ、平成28年(2016年)は時期による変動が大きくなったものの、概ね110を中心に増減を繰り返す動きとなっています。(図2-1-1) (34ページ「鉱工業生産指数等」参照)

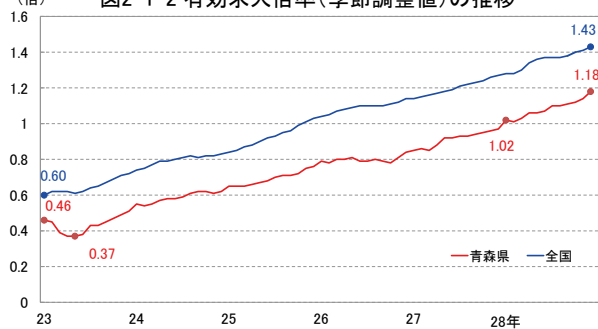
雇用情勢については、有効求人倍率は平成23年(2011年)1月に0.46倍台でしたが、東日本大震災による悪化があったものの、国や県の震災復興対策、経済対策の効果により、医療・福祉や製造業などの求人が増加し、平成28年(2016年)1月には昭和38年(1963年)の統計開始以降初の1倍台となる1.02倍となり、さらに同年12月の1.18倍まで上昇を続けています。(図2-1-2) (43ページ「求人・求職の動向」参照)

図2-1-1 鉱工業生産指数(季節調整値)の推移



資料) 県統計分析課「青森県鉱工業生産指数」

図2-1-2 有効求人倍率(季節調整値)の推移

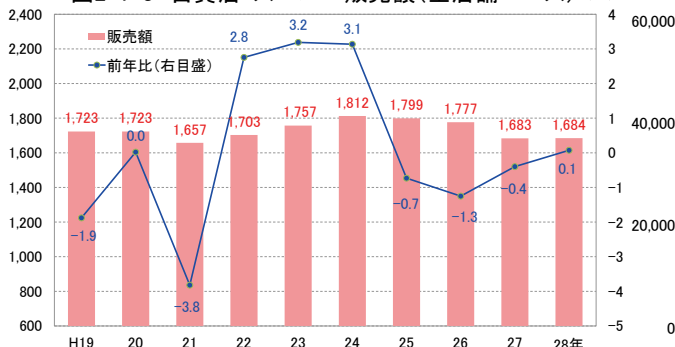


資料) 厚生労働省「職業安定業務統計(一般職業紹介状況)」

消費動向については、百貨店・スーパー販売額(全店舗ベース)は、平成26年(2014年)には消費税増税前の駆け込み需要の反動減等の影響から前年比1.3%減となり、続く平成27年(2015年)は個人消費の回復の遅れから前年比0.4%減(リンク係数調整後)となりました。平成28年(2016年)は百貨店で減少したものの、スーパーで飲食料品の販売が好調だったことなどから、前年比0.1%増(リンク係数調整後)と4年ぶりのプラスとなっています。(図2-1-3) (61ページ「百貨店・スーパー販売額の動向」参照)

また、乗用車新車登録・届出台数は、平成26年(2014年)には前年比4.1%増と消費税増税前の駆け込み需要の動き等により、エコカー補助金のあった平成24年(2012年)を2カ年連続で上回ったものの、消費税増税後の影響が長引いたことから平成27年(2015年)は前年比14.4%減、平成28年(2016年)は前年比2.6%減と2年連続で前年を下回っています。(図2-1-4) (65ページ「乗用車新車登録・届出台数」参照)

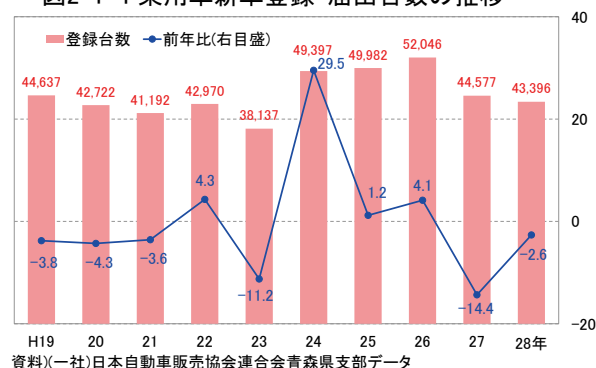
図2-1-3 百貨店・スーパー販売額(全店舗ベース) (%) (台)



※平成27年7月分から家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複は正を行ったため、平成27年6月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じている。したがって、平成27年6月分以前の月間販売額などにリンク係数を乗じたものが平成27年7月分以降と接続する。

資料) 経済産業省「商業動態統計」

図2-1-4 乗用車新車登録・届出台数の推移 (%)



資料) (一社)日本自動車販売協会連合会青森県支部データ

平成28年(2016年)の新設住宅着工戸数は、6,494戸で消費税増税前の駆け込み需要があった平成25年(2013年)を上回っており、利用関係別では、貸家、持家、分譲住宅が前年に比べて増加しています。(76ページ「住宅着工の動向」参照)

企業倒産の状況を見ると、県の経営安定化サポート資金の融資枠拡大、中小企業庁によるセーフティネット保証、中小企業金融円滑化法による返済猶予の特例措置など、各種金融支援策の効果により平成27年(2015年)は前年を下回る52件、続く平成28年(2016年)は49件と2年連続で減少となり、昭和47年(1972年)の集計開始以降で2番目の少なさとなっています。(79ページ「企業倒産の動向」参照)

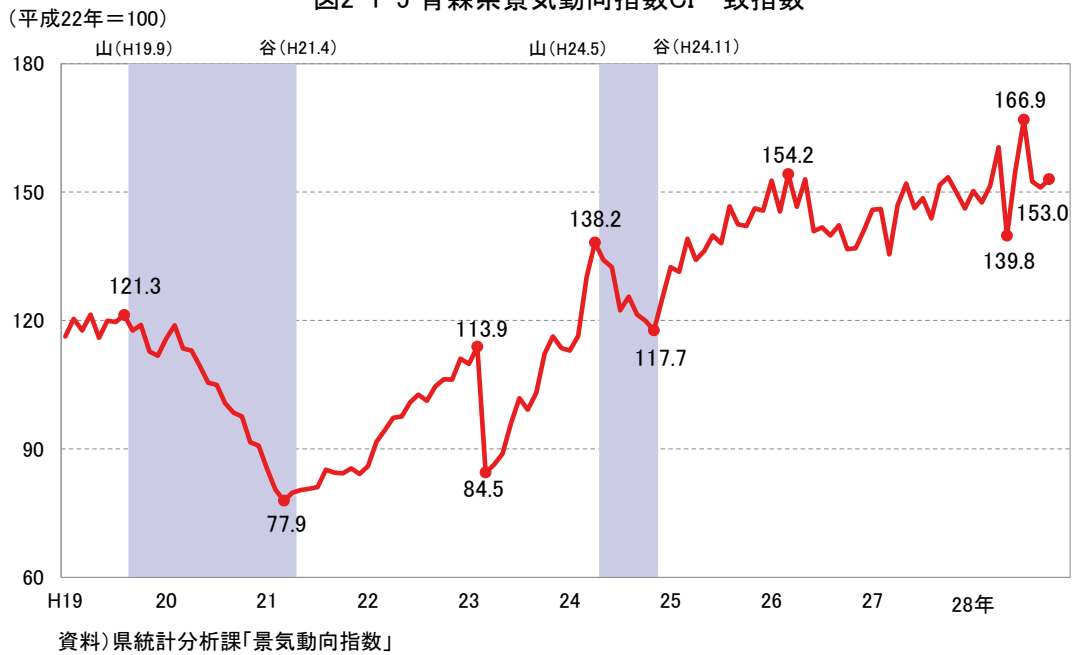
金融の状況について企業金融判断D I (資金繰り判断) をみると、平成27年(2015年)3月期にマイナス1と改善傾向から悪化に転じたものの、平成28年(2016年)6月期にはプラス2となり、再び改善傾向にあります。また、企業金融判断D I (貸出態度判断) では、平成25年(2013年)12月期以降0前後の横ばいが約2年間続いた後、緩やかに上昇しており、平成28年(2016年)12月期にはプラス7と大きく改善しています。(84ページ「県内企業の金融環境」参照)

(2) 本県の景気動向

はじめに、景気動向指数(C I)の動きから、本県経済をみてみます。一般にC Iが上昇している時は景気の拡張局面、低下している時は後退局面であり、C Iの動きと景気の転換点は概ね一致する傾向にあります。

東日本大震災の影響により、リーマンショック後の水準にまで落ち込んだ本県経済は、その後、震災復旧や景気対策の効果によって回復を続けたものの、消費税増税直前の平成26年(2014年)3月に154.2となって以降、低下傾向にありました。しかし、平成27年(2015年)から150を中心に増減を繰り返しており、平成28年(2016年)は5月に139.8まで下降、同年7月に166.9まで上昇する動きもみられ、その増減幅が大きくなっています。(図2-1-5)

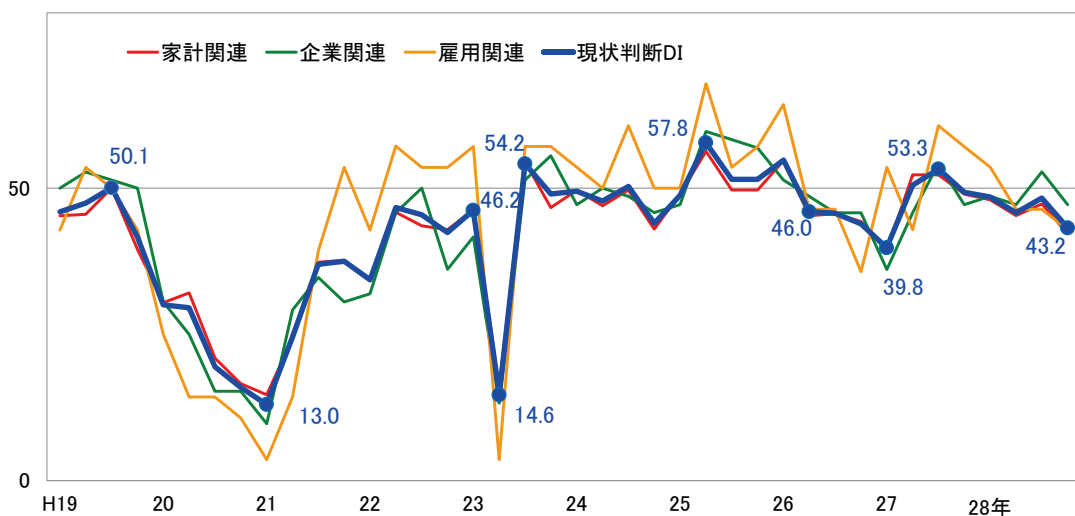
図2-1-5 青森県景気動向指数CI一致指数



次に、本県が四半期に1回実施している青森県景気ウォッチャー調査をみると、景気の現状判断DIは、平成21年(2009年)1月期に過去最低の13.0となった後、東日本大震災前の平成23年(2011年)1月期には46.2まで上昇しました。震災の影響により同年4月期には14.6まで下落したものの、続く7月期には54.2と急上昇しました。

その後は横ばいを示す50前後でしばらく推移していましたが、平成25年(2013年)4月期に過去最高の57.8となった後、増税後の平成26年(2014年)4月期以降は、駆け込み需要の反動減のほか、増税による買い控え、景気の停滞等が懸念されたことから、4期連続で横ばいの50を下回りました。平成27年(2015年)4月、7月期は暖冬の好影響、プレミアム商品券販売効果等から2期連続で50を上回りましたが、10月期には売上の停滞などから低下し、平成28年(2016年)は季節商品の販売不振や節約志向の高まりなどから5期連続で50を下回る状況となっています。(図2-1-6)

図2-1-6 景気現状判断DIの推移(青森県)

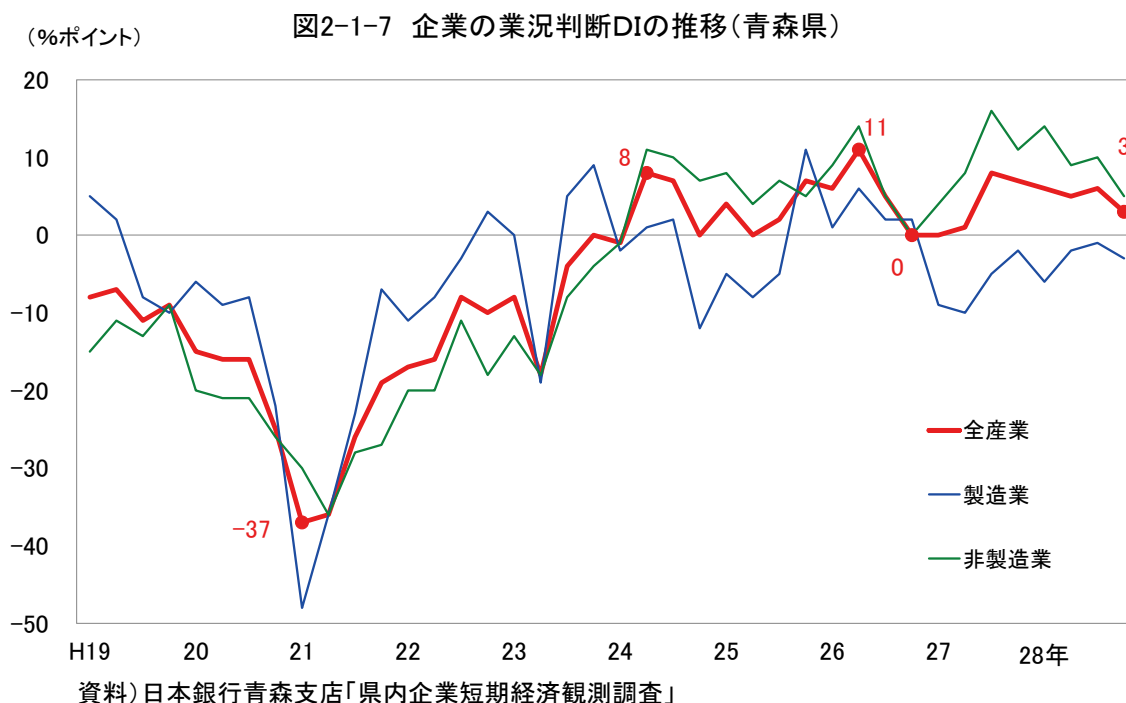


※「家計関連」は、卸・小売業、飲食店、宿泊業、タクシー等の運輸業、サービス業等の業種のこと。
 「企業関連」は、製造業、建設業、広告・デザイン等の業種のこと。
 「雇用関連」は、人材派遣、新聞社求人広告等の業種のこと。

資料) 県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

一方、企業の景況感について、日本銀行青森支店の県内企業短期経済観測調査結果でみると、業況判断DIは、平成21年(2009年)のマイナス37から回復傾向にある中で、平成23年(2011年)の震災で大幅に落ち込みました。その後、復興需要、製造業における被災地の代替生産等による売上の伸び、東北新幹線開業効果等による飲食・宿泊サービスで景況感の改善がみられたことから回復基調となり、平成24年(2012年)6月期から最近までは、概ねプラス圏内での推移となりました。

平成26年(2014年)6月期には消費税増税前の駆け込み需要の影響によりプラス11の高水準となったものの、同年9月期以降は、駆け込み需要の反動減、個人消費の持ち直しの遅れ、円安による仕入価格の上昇等の影響から下落傾向に転じました。平成27年(2015年)6月期以降は、非製造業の運輸・郵便で燃料価格の下落、卸売で建設資材の需要増により改善がみられ回復基調となりましたが、平成28年(2016年)は需要の低迷による影響がみられる一方、持ち直しの動きもあり、横ばいの状態となっています。(図2-1-7)



2 各機関の景況判断

<平成27年(2015年)>

(▽は前月と変わらず)

機関名 公表月	全国		県内			
	内閣府 「月例経済報告」	日本銀行 「金融経済月報」	日本銀行青森支店 「県内金融経済概況」	青森財務事務所 「県内経済情勢報告」 (四半期毎)	青森銀行 「最近の景気動向」	青森県 「青森県経済統計報告」
H27.1	景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	わが国の景気は、基調的に緩やかな回復を続けており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も全体として和らいている。	—	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。	最近の県内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響も次第に薄まりつつあると思われ、基調としては緩やかな持ち直しの動きが続いている。	本県経済は、弱めの動きもみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。
H27.2	▽	わが国の景気は、緩やかな回復基調を続けている。	県内の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響が一部に弱さが残っているが、基調としては緩やかに持ち直している。	—	最近の県内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が一部で見られるものの、全体としては薄まりつつあり、緩やかな持ち直しの動きが続いている。	▽
H27.3	景気は、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いている。	▽	県内の景気は、一部に弱めの動きがみられているものの、基調としては緩やかに持ち直している。	—	最近の県内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響などから、一部弱めの動きとなっているが、基調としては緩やかな持ち直しの動きが続いている。	▽
H27.4	▽	▽	▽	県内経済は持ち直しの動きに足踏みがみられる。	最近の県内経済は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかな持ち直しの動きが続いている。	▽
H27.5	景気は、緩やかな回復基調が続いている。	▽	▽	—	▽	▽
H27.6	▽	▽	▽	—	▽	▽
H27.7	▽	▽	県内の景気は、緩やかに持ち直している。	県内経済は、緩やかに持ち直しつつある。	▽	▽
H27.8	景気は、このところ改善テンポにばらつきもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	▽	▽	—	最近の県内経済は、基調としては緩やかな持ち直しの動きが続いている。	▽
H27.9	景気は、このところ一部に鈍い動きもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	わが国の景気は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかな回復を続けている。	—	—	最近の県内経済は、緩やかに持ち直している。	本県経済は、基調的には緩やかに持ち直している。
H27.10	景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	▽	県内の景気は、持ち直している。	県内経済は、持ち直しつつある。	最近の県内経済は、持ち直している。	▽
H27.11	▽	▽	▽	—	▽	本県経済は、緩やかに持ち直している。
H27.12	▽	▽	▽	—	▽	▽

<平成28年(2016年)>

機関名 公表月	全国		県内			
	内閣府 「月例経済報告」	日本銀行 「経済・物価情勢の展望」	日本銀行青森支店 「県内金融経済概況」	青森財務事務所 「県内経済情勢報告」 (四半期毎)	青森銀行 「最近の景気動向」	青森県 「青森県経済統計報告」
H28.1	景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	わが国の景気は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかな回復が続いている。 ※金融経済月報(毎月)は、経済・物価情勢の展望(四半期)に集約	-	県内経済は、持ち直しつつある。	最近の県内経済は、個人消費に弱さがみられるものの持ち直し傾向は継続している。	本県経済は、緩やかに持ち直している。
H28.2	▽	-	県内の景気は、持ち直している。	-	最近の県内経済は、個人消費の一部に弱さがみられるものの持ち直し傾向は継続している。	▽
H28.3	景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	わが国の景気は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては緩やかな回復が続いている。	▽	-	▽	▽
H28.4	▽	▽	県内の景気は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。	県内経済は、持ち直しつつある。	▽	▽
H28.5	▽	-	-	-	▽	▽
H28.6	▽	わが国の景気は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては緩やかな回復が続いている。	県内の景気は、緩やかに持ち直している。	-	▽	▽
H28.7	▽	▽	▽	県内経済は、緩やかに持ち直しつつある。	▽	▽
H28.8	▽	-	-	-	▽	▽
H28.9	▽	わが国の景気は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては緩やかな回復が続いている。	県内の景気は、緩やかに持ち直している。	-	▽	▽
H28.10	▽	-	▽	県内経済は、持ち直しつつある。	▽	▽
H28.11	▽	わが国の景気は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては緩やかな回復が続いている。	▽	-	▽	▽
H28.12	景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	-	▽	-	▽	▽

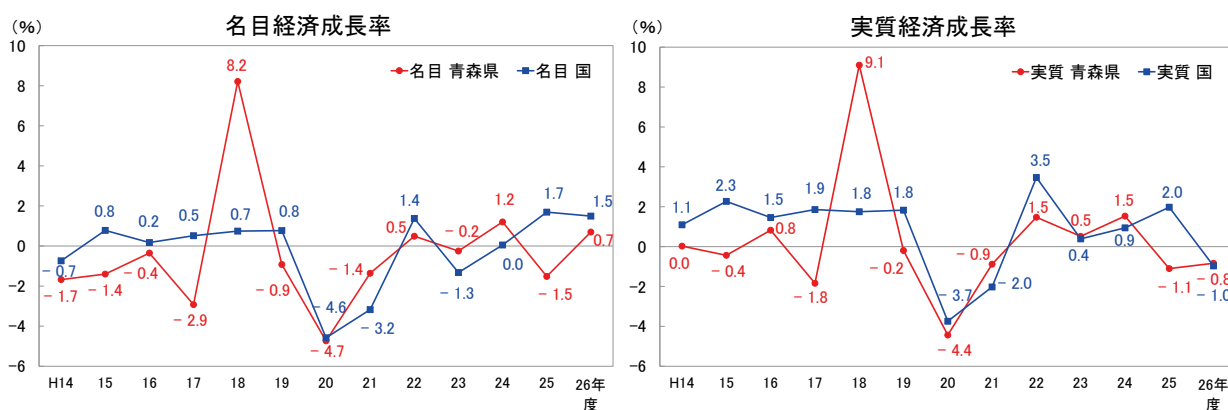
3 県民経済計算からみた本県経済

(1) 平成 26 年度(2014 年度)の本県経済

県では、毎年度、企業の生産活動を含む県内及び県民の1年間の経済活動の実態を、総合的・体系的に把握するため「青森県県民経済計算」を推計しており、平成 28 年(2016 年)12 月に最新の平成 26 年度県民経済計算を公表しました。

平成 26 年度(2014 年度)の本県経済をみると、県内総生産は名目⁸で 4 兆 4,279 億円、実質で 4 兆 5,750 億円となり、経済成長率は名目で 0.7%増、実質では 0.8%減と、名目では 2 年ぶりのプラス成長、実質では 2 年連続のマイナス成長となりました。(図 2-1-8)

図2-1-8 経済成長率の推移(青森県・全国)



資料) 県統計分析課「平成 26 年度県民経済計算」、内閣府「平成 26 年度国民経済計算」

県内総生産(生産側、名目)を産業別にみると、第 1 次産業では、林業、水産業は増加したものの、農業は、米が需要減少や豊作基調等による在庫の増大等を背景に価格が大幅に下落したため、総生産は 1,710 億円で、平成 25 年度(2013 年度)に比べて 0.6%の減少となりました。

第 2 次産業では、建設業は北海道新幹線などの大型工事が終了したこと及び消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響により減少したものの、製造業はスマートフォン関連の受注が好調な電気機械のほか、精密機械、非鉄金属などで増加したため、総生産は 9,742 億円で、平成 25 年度(2013 年度)に比べて 2.5%の増加となりました。

第 3 次産業では、運輸業は平成 25 年度(2013 年度)の伸び悩みからの回復、公務は雇用者報酬等の増加、電気・ガス・水道業は火力発電の回復などによりそれぞれ増加したため、総生産は 3 兆 2,962 億円で、平成 25 年度(2013 年度)に比べて 0.4%の増加となりました。(表 2-1-1)

⁸ 名目・実質 …名目値は、その時点の価格で評価した値であり、これを基準年次の価格で評価し直し、価格変動による増減の影響を除去したものが実質値となる。

表2-1-1 経済活動別県内総生産(名目)

項目	年度		増加率	構成比		増加率
	25年度	26年度		25年度	26年度	
1. 産業	3,640,870	3,664,610	-1.5	82.8	82.8	0.54
1) 農業	143,405	140,337	-0.3	3.3	3.2	-0.07
2) 林業	4,046	4,708	16.8	0.1	0.1	0.02
3) 水産業	24,525	25,923	6.2	0.6	0.6	0.03
4) 鉱業	11,808	11,792	-0.1	0.3	0.3	-0.00
5) 製造業	595,334	625,244	4.4	13.5	14.1	0.68
6) 建設業	343,640	337,203	-1.9	7.8	7.6	-0.15
7) 電気・ガス・水道業	102,302	110,310	7.3	2.3	2.5	0.18
8) 卸売・小売業	518,542	515,836	-0.6	11.8	11.6	-0.06
9) 金融・保険業	145,054	148,856	2.6	3.3	3.4	0.09
10) 不動産業	564,738	555,693	-1.3	12.8	12.5	-0.21
11) 運輸業	219,496	229,846	4.1	5.0	5.2	0.24
12) 情報通信業	111,466	103,872	-2.1	2.5	2.3	-0.17
13) サービス業	856,514	854,990	-0.2	19.5	19.3	-0.03
2. 政府サービス生産者	670,416	684,767	2.1	15.2	15.5	0.33
1) 電気・ガス・水道業	38,134	39,593	0.1	0.9	0.9	0.03
2) サービス業	169,778	173,281	3.7	3.9	3.9	0.08
3) 公務	462,504	471,893	1.7	10.5	10.7	0.21
3. 対家計民間非営利サービス生産者	95,418	91,993	-0.5	2.2	2.1	-0.08
小計	4,406,704	4,441,370	-1.5	100.2	100.3	0.79
輸入品に課される税・関税	14,624	21,500	14.8	0.3	0.5	0.16
(控除) 総資本形成に係る消費税	24,157	34,960	1.3	44.7	0.5	-0.25
合計	4,397,171	4,427,910	-1.5	100.0	100.0	0.70
(再掲) 第1次産業	171,976	170,968	0.9	3.9	3.9	-0.02
第2次産業	950,782	974,239	5.4	21.6	22.0	0.53
第3次産業	3,283,946	3,296,163	-0.5	74.7	74.4	0.28

(注) 連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。

表2-1-2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)ー平成17暦年連鎖価格ー

項目	年度		増加率	実額		増加率	デフレーター	
	25年度	26年度		25年度	26年度		25年度	26年度
1. 産業	3,810,981	3,773,067	-1.0	-1.0	-0.82	95.5	97.1	
1) 農業	162,077	159,843	6.9	-1.4	-0.05	88.5	87.8	
2) 林業	3,401	4,208	8.0	23.7	0.02	119.0	111.9	
3) 水産業	25,139	23,521	3.2	-6.4	-0.04	97.6	110.2	
4) 鉱業	8,217	7,500	10.8	-8.7	-0.02	143.7	157.2	
5) 製造業	657,696	685,465	4.3	4.2	0.60	90.5	91.2	
6) 建設業	332,833	320,680	8.7	-3.7	-0.26	103.2	105.2	
7) 電気・ガス・水道業	90,223	89,537	0.5	-0.8	-0.01	113.4	123.2	
8) 卸売・小売業	522,650	504,672	1.1	-3.4	-0.39	99.2	102.2	
9) 金融・保険業	194,704	201,667	8.5	3.6	0.15	74.5	73.8	
10) 不動産業	594,545	590,133	0.5	-0.7	-0.10	95.0	94.2	
11) 運輸業	222,556	225,481	3.8	1.3	0.06	98.6	101.9	
12) 情報通信業	132,061	121,667	0.5	-7.9	-0.23	84.4	85.4	
13) サービス業	857,138	835,446	1.9	-2.5	-0.47	99.9	102.3	
2. 政府サービス生産者	711,656	707,347	1.8	-0.6	-0.09	94.2	96.8	
1) 電気・ガス・水道業	37,546	38,124	0.8	1.5	0.01	101.6	103.9	
2) サービス業	184,452	182,734	3.1	-0.9	-0.04	92.0	94.8	
3) 公務	489,576	486,332	1.4	-0.7	-0.07	94.5	97.0	
3. 対家計民間非営利サービス生産者	104,515	100,087	0.1	-4.2	-0.10	91.3	91.9	
小計	4,627,455	4,580,912	-1.1	-1.0	-1.01	95.2	97.0	
輸入品に課される税・関税	11,274	16,424	3.1	45.7	0.11	129.7	130.9	
(控除) 総資本形成に係る消費税	24,808	23,887	1.5	-3.7	-0.02	97.4	146.4	
県内総生産	4,613,575	4,575,020	-1.1	-0.8	-0.84	95.3	96.8	
開差	-44	1,981	-	-	-	-	-	
(再掲) 第1次産業	191,293	188,407	6.1	-1.5	-0.06	89.9	90.7	
第2次産業	998,746	1,013,645	5.7	1.5	0.32	94.9	96.1	
第3次産業	3,430,048	3,376,037	0.0	-1.6	-1.17	95.7	97.7	

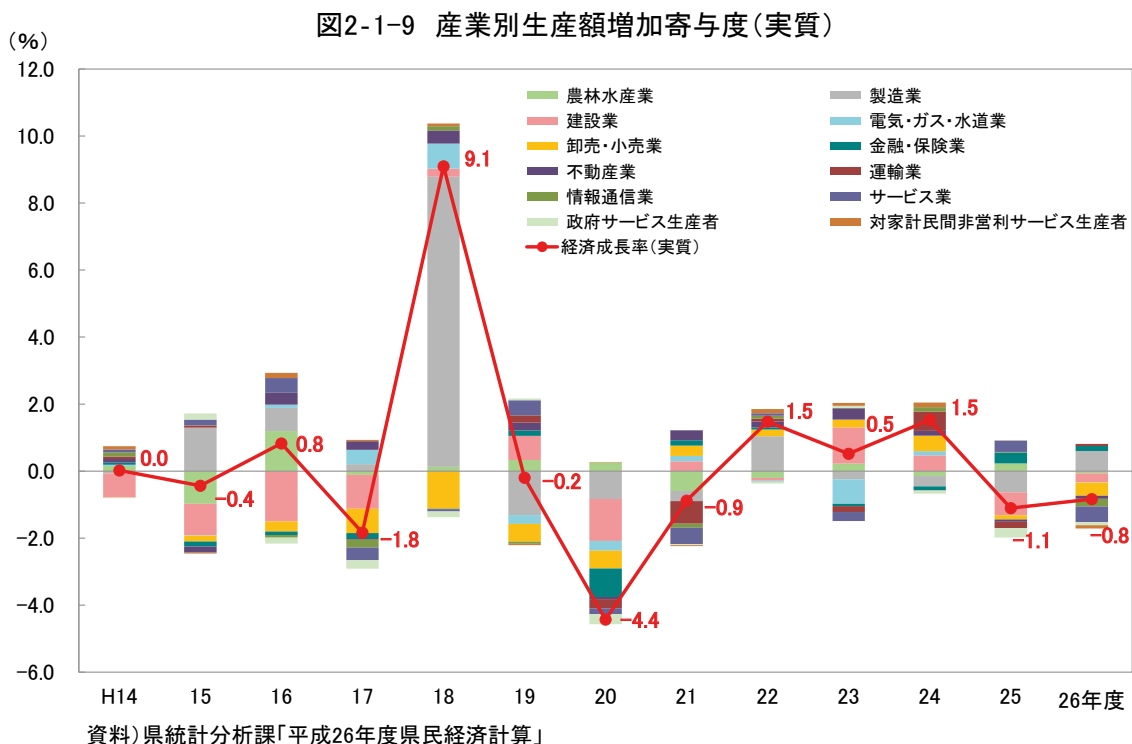
(注) 連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。

資料) 県統計分析課「平成26年度県民経済計算」

経済成長率(実質)を産業別増加寄与度でみると、平成 26 年度(2014 年度)の実質経済成長率マイナス 0.8%に対してプラスに寄与した産業は、製造業の 0.60 ポイント、次いで金融・保険業の 0.15 ポイントとなりました。

一方、マイナスに寄与した産業としては、サービス業がマイナス 0.47 ポイントのほか、卸売・小売業がマイナス 0.39 ポイントなどとなりました。

なお、平成 18 年度(2006 年度)の実質経済成長率が 9.1%と大きく増加しているのは、製造業において非鉄金属の生産額の増加が大きく寄与したことによるものです。(図 2-1-9、表 2-1-2)

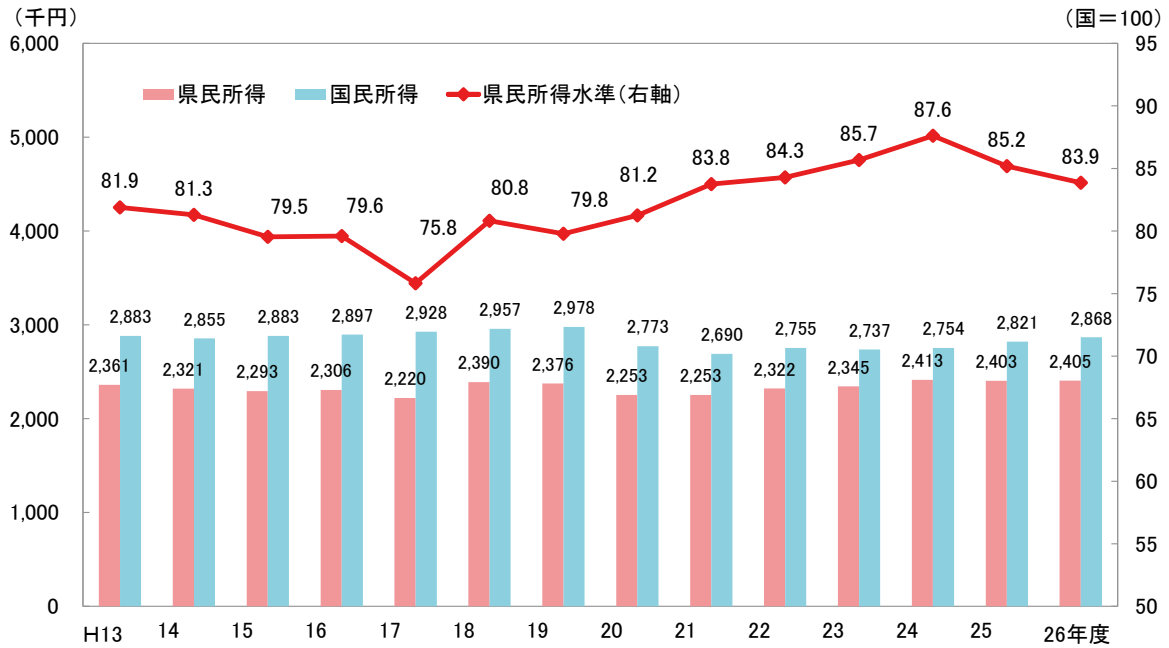


県民所得は、民間法人企業、個人企業の各所得の減少に伴い、全体の企業所得が減少したため、総額 3 兆 1,771 億円となり、平成 25 年度(2013 年度)に比べて 1.0%減少しました。

また、県民所得を総人口で除した 1 人当たり県民所得は 240 万 5 千円で平成 25 年度(2013 年度)より 2 千円の増加(0.1%増)となり、国民所得を 100 とした場合の水準は 1.3 ポイント減少の 83.9 となりました。これは、本県の平成 26 年度(2014 年度)の総人口が 1.1%の減少となった一方で、県民所得は 1.0%の減少となったため、1 人当たり県民所得でみると若干の増加(0.1%増)となったものです。(図 2-1-10、表 2-1-3)

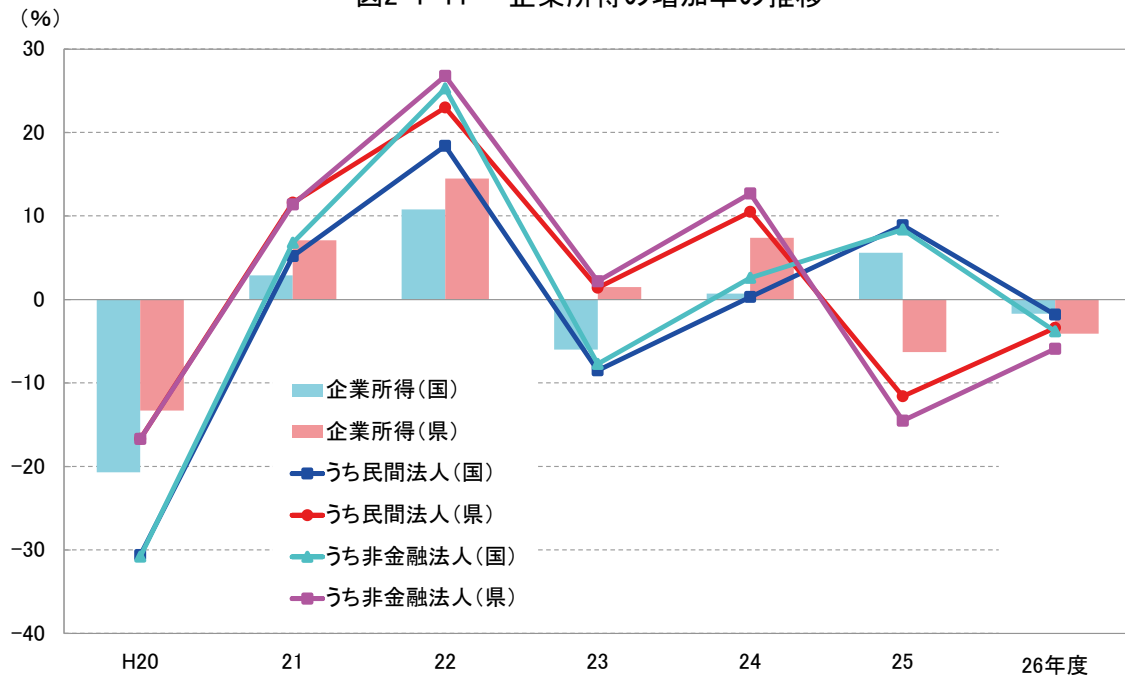
なお、ここ数年の県民所得の動きについてみると、本県では民間の非金融法人企業の所得の増加率が国よりも比較的大きく、リーマンショックがあった平成 20 年度(2008 年度)についても落ち込み幅が本県は国よりも小さくなりましたが、背景としては、外需依存が国全体よりも小さいという本県の産業構造が影響しているものと思われます。(図 2-1-11)

図2-1-10 1人当たり県民所得(青森県、全国)の推移



資料) 県統計分析課「平成26年度県民経済計算」、内閣府「平成26年度国民経済計算年報」

図2-1-11 企業所得の増加率の推移



資料) 県統計分析課「平成26年度県民経済計算」、内閣府「平成26年度国民経済計算年報」

次に、県内総生産を支出側(名目)からみると、全体の約6割を占める民間最終消費支出は、家具・家庭用器具・家事サービス、アルコール飲料・たばこなどが減少したことなどから、2兆6,716億円と平成25年度(2013年度)に比べて1.7%の減少となりました。政府最終消費支出は、国、市町村で支出が増加したことから、1兆3,156億円で同1.3%の増加、総資本形成は、消費税増税前の駆け込み需要の反動により民間の住宅が減少したことなどから、9,843億円で同3.4%の減少となりました。(表2-1-4)

表2-1-3 県民所得(分配)

項目	年度	実 額		増加率		構成比		増 加 寄与度
		25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	
1 県民雇用者報酬		1,968,682	1,975,641	1.1	0.4	61.4	62.2	0.22
(1) 賞金・俸給		1,623,147	1,636,262	1.4	0.8	50.6	51.5	0.41
(2) 雇主の社会負担		345,535	339,379	-0.5	-1.8	10.8	10.7	-0.19
a 雇主の理髪社会負担		253,245	260,084	0.2	2.7	7.9	8.2	0.21
b 雇主の帰属社会負担		92,290	79,295	-2.3	-14.1	2.9	2.5	-0.40
2 財産所得(非企業部門)		121,185	128,584	4.9	6.1	3.8	4.0	0.23
a 受取		198,373	204,573	2.0	3.1	6.2	6.4	0.19
b 支払		77,188	75,989	-2.2	-1.6	2.4	2.4	-0.04
(1) 一般政府		-61,624	-60,273	2.9	2.2	-1.9	-1.9	0.04
a 受取		11,401	11,012	-0.2	-3.4	0.4	0.3	-0.01
b 支払		73,025	71,285	-2.5	-2.4	2.3	2.2	-0.05
(2) 家計		179,190	185,015	2.2	3.3	5.6	5.8	0.18
① 利子		18,562	17,867	-8.6	-3.7	0.6	0.6	-0.02
a 受取		22,251	22,029	-6.8	-1.0	0.7	0.7	-0.01
b 支払		3,689	4,162	3.5	12.8	0.1	0.1	0.01
② 配当(受取)		18,239	20,384	8.8	11.8	0.6	0.6	0.07
③ 保険契約者に帰属する財産所得		102,862	103,057	0.9	0.2	3.2	3.2	0.01
④ 賃貸料(受取)		39,527	43,707	8.9	10.6	1.2	1.4	0.13
(3) 対家計民間非営利団体		3,619	3,842	-0.2	6.2	0.1	0.1	0.01
a 受取		4,093	4,384	0.3	7.1	0.1	0.1	0.01
b 支払		474	542	4.4	14.3	0.0	0.0	0.00
3 企業所得(分配)所得受払後		1,118,895	1,072,920	-6.2	-4.1	34.9	33.8	-1.44
(1) 民間法人企業		700,569	676,570	-11.6	-3.4	21.8	21.3	-0.75
a 非金融法人企業		622,616	585,955	-14.4	-5.9	19.4	18.4	-1.14
b 金融機関		77,953	90,615	20.0	16.2	2.4	2.9	0.39
(2) 公的企業		18,164	28,923	-20.8	59.2	0.6	0.9	0.34
a 非金融法人企業		18,086	28,283	-5.3	56.4	0.6	0.9	0.32
b 金融機関		78	640	-98.0	720.5	0.0	0.0	0.02
(3) 個人企業		400,262	367,427	5.9	-8.2	12.5	11.6	-1.02
a 農林水産業		58,365	42,936	46.1	-26.4	1.8	1.4	-0.48
b その他の産業		75,707	63,736	11.9	-15.8	2.4	2.0	-0.37
c 持ち家		266,190	260,755	-1.6	-2.0	8.3	8.2	-0.17
4 県民所得(要素費用表示)		3,208,862	3,177,145	-1.5	-1.0	100.0	100.0	-0.99
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金		224,211	274,435	-3.5	22.4	7.0	8.6	1.57
6 県民所得(市場価格表示)		3,433,073	3,451,580	-1.6	0.5	107.0	108.6	0.58
(参考) 県民総所得(市場価格表示)		4,471,017	4,510,655	-1.3	0.9	139.3	142.0	-

資料)県統計分析課「平成26年度県民経済計算」

表2-1-4 県内総生産(支出側、名目)

項目	年度	実 額		増加率		構成比		増 加 寄与度
		25年度	26年度	24年度	25年度	24年度	25年度	
1. 民間最終消費支出		2,718,792	2,671,621	1.8	-1.7	61.8	60.3	-1.07
1) 家計最終消費支出		2,649,307	2,608,077	1.7	-1.6	60.3	58.9	-0.94
a 食品・非アルコール飲料		382,936	389,336	2.0	1.7	8.7	8.8	0.15
b アルコール飲料・たばこ		66,906	61,994	2.7	-7.3	1.5	1.4	-0.11
c 被服・履物		82,032	81,689	3.2	-0.4	1.9	1.8	-0.01
d 住居・電気・ガス・水道		760,518	757,016	-0.2	-0.5	17.3	17.1	-0.08
e 家具・家庭器具・家事サービス		135,157	120,727	15.3	-10.7	3.1	2.7	-0.33
f 保健・医療		81,525	80,157	0.5	-1.7	1.9	1.8	-0.03
g 交通		286,609	274,184	2.8	-4.3	6.5	6.2	-0.28
h 通信		91,635	94,892	5.6	3.6	2.1	2.1	0.07
i 娯楽・レジャー・文化		219,441	212,916	0.6	-3.0	5.0	4.8	-0.15
j 教育		63,675	65,274	-5.2	2.5	1.4	1.5	0.04
k 外食・宿泊		142,894	137,109	2.2	-4.0	3.2	3.1	-0.13
l その他		335,979	332,783	1.0	-1.0	7.6	7.5	-0.07
2) 対家計民間非営利団体最終消費支出		69,485	63,544	5.2	-8.6	1.6	1.4	-0.14
2. 政府最終消費支出		1,298,230	1,315,643	-0.1	1.3	29.5	29.7	0.40
3. 総資本形成		1,018,584	984,323	5.8	-3.4	23.2	22.2	-0.78
1) 総固定資本形成		1,044,358	977,528	8.7	-6.4	23.8	22.1	-1.52
a 民間		707,535	690,727	10.6	-2.4	16.1	15.6	-0.38
ア 住宅		115,652	97,306	26.0	-15.9	2.6	2.2	-0.42
イ 企業設備		591,883	593,421	8.0	0.3	13.5	13.4	0.03
b 公的		336,823	286,800	4.9	-14.9	7.7	6.5	-1.14
ア 住宅		6,057	4,872	-3.9	-19.6	0.1	0.1	-0.03
イ 企業設備		93,029	67,306	-1.4	-27.6	2.1	1.5	-0.58
ウ 一般政府		237,757	214,622	7.8	-9.7	5.4	4.8	-0.53
2) 在庫品増加		-25,774	6,795	-	-	-0.6	0.2	0.74
a 民間企業		-22,845	10,959	-	-	-0.5	0.2	0.77
b 公的企業(公的企業・一般政府)		-2,929	-4,164	-	-	-0.1	-0.1	-0.03
4. 財貨・サービスの移出入(純)		-638,435	-543,677	-36.5	14.8	-14.5	-12.3	2.15
1) 財貨・サービスの移出入(純)		-589,860	-538,572	-1.9	10.2	-13.6	-12.2	1.39
2) 統計上の不突合		-38,575	-5,104	-131.9	86.8	-0.9	-0.1	0.76
県内総生産(支出側)(市場価格)		4,397,171	4,427,910	-1.5	0.7	100.0	100.0	0.70
県外からの所得(純)		73,846	82,745	14.9	12.1	1.7	1.9	0.20
県民総所得(市場価格)		4,471,017	4,510,655	-1.3	0.9	101.7	101.9	0.90

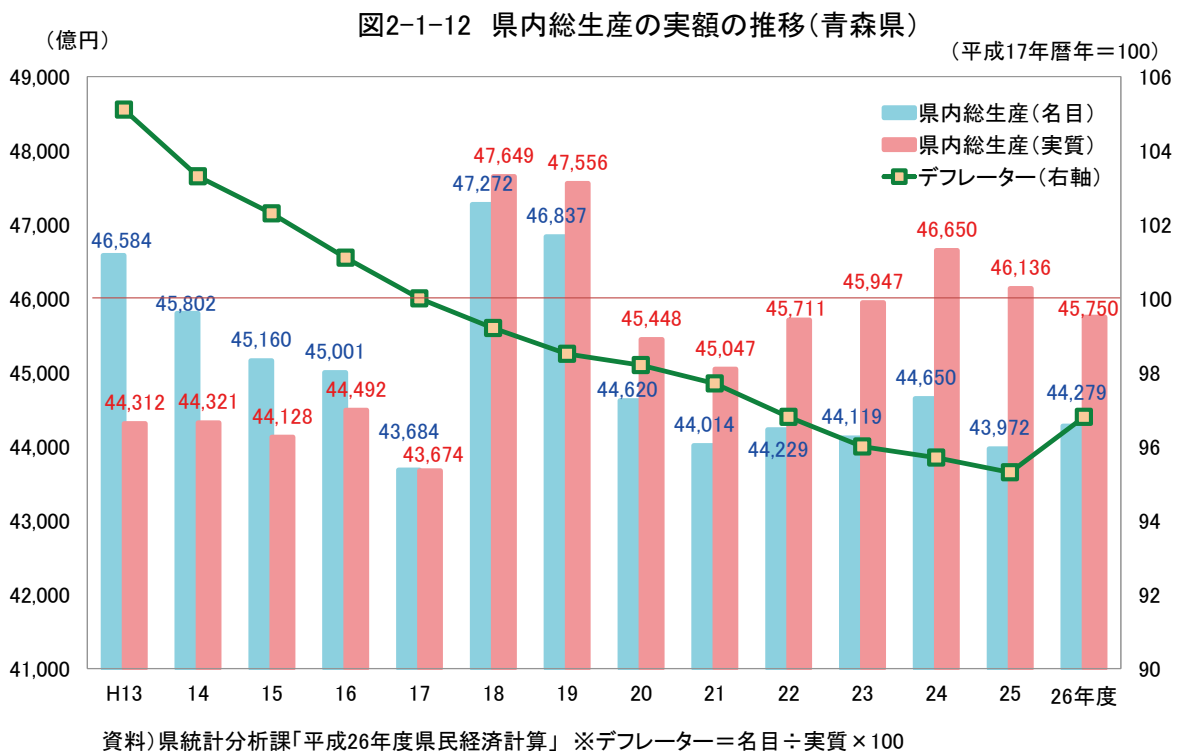
資料)県統計分析課「平成26年度県民経済計算」

(2) 県内総生産(名目・実質)の実額の推移

県内総生産の名目値と物価変動の影響を除いた実質値(平成 17 暦年基準連鎖価格)の推移をみると、近年は実質値が名目値を上回っています。これは物価の伸びがマイナス(デフレーターが 100 未満)になっているためであり、物価が継続して下落している状況、いわゆるデフレ状況を反映しているためと考えられます。平成 13 年度(2001 年度)以降のデフレーターをみても、平成 25 年度(2013 年度)まで低下し続けました。(平成 17 暦年(2005 年)を 100 とするため、平成 16 年度(2004 年度)以前では 100 以上になります。)

過去の内閣府の月例経済報告において、デフレの認識が示されたのは平成 13 年(2001 年)3 月からであり、平成 18 年(2006 年)8 月まで記述が継続された後、平成 21 年(2009 年)11 月に改めてデフレ状況の認識が示されました。

本県の県内総生産においても同様の動きがみられており、本県経済はデフレの状況が続いていたものと考えられます。(図 2-1-12)

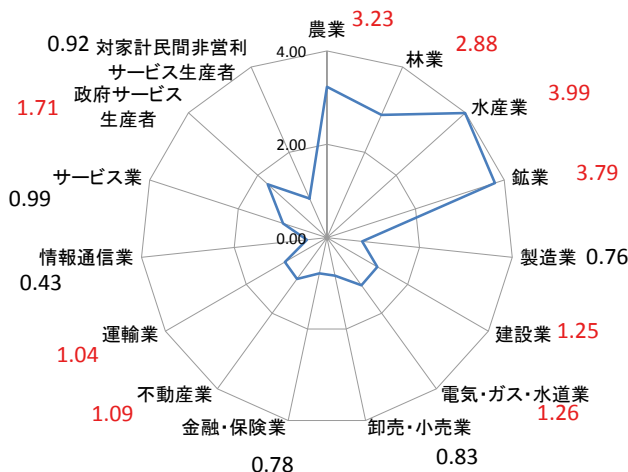


(3) 国民経済計算との比較による本県経済

平成 26 年(2014 年)国民経済計算(名目)と比較した平成 26 年度(2014 年度)の本県総生産(名目)の特化係数をみると、本県の基幹産業である農林水産業のほか、石灰石の生産が多いことによる鉱業、公共事業への依存が大きいことによる建設業などで 1.0 を上回っていることがわかります。

また、政府サービス生産者が高くなっているのは、民間の産業が少ないために、相対的に構成比率が大きくなるためと考えられます。(図 2-1-13)

図2-1-13 産業別特化係数(平成26年度)



資料) 県統計分析課「平成26年度県民経済計算」、内閣府「平成26年度国民経済計算」

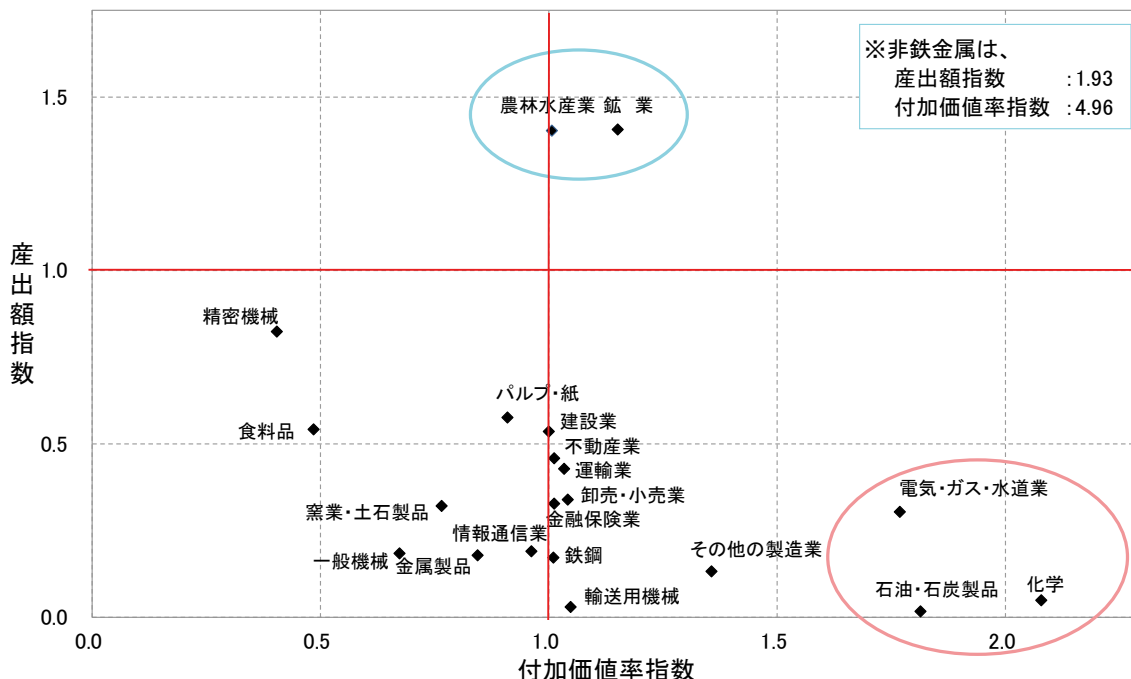
特化係数

「ある地域の総生産の産業別構成比÷全国の総生産の産業別構成比」で計算される比率。特化係数が1.0を超えていれば、当該地域はその産業に特化しているといえる。なお、構成比率の比較であることから、生産規模そのものの大きさを示すものではない。

次に、主要産業、製造業の業種について、全国平均と比較した経済活動別産出額と付加価値率から本県経済をみてみます。産出額が全国平均よりも大きければ対全国シェアが大きいことを意味し、付加価値率(産出額に占める付加価値の比率)が全国平均よりも高ければ、他の都道府県よりも効率よい生産が行われていることを示すため、両者がいずれも全国平均を上回っている産業は比較的優位にある産業といえます。

産出額指数(縦軸)、付加価値率指数(横軸)ともに全国平均(=1.0)を上回っている比較優位産業は、農林水産業、鉱業、製造業の非鉄金属となっています。本県は全体的に産業規模が小さいため、産出額指数では1.0を下回る産業が多くなっていますが、付加価値率指数だけをみると、化学、石油・石炭製品、電気・ガス・水道業なども全国平均を上回っています。(図2-1-14)

図2-1-14 産出額と付加価値の対全国平均からみた比較優位産業



資料) 県統計分析課「平成26年度県民経済計算」、内閣府「平成26年度国民経済計算年報」

第2節 主な経済分野の動向

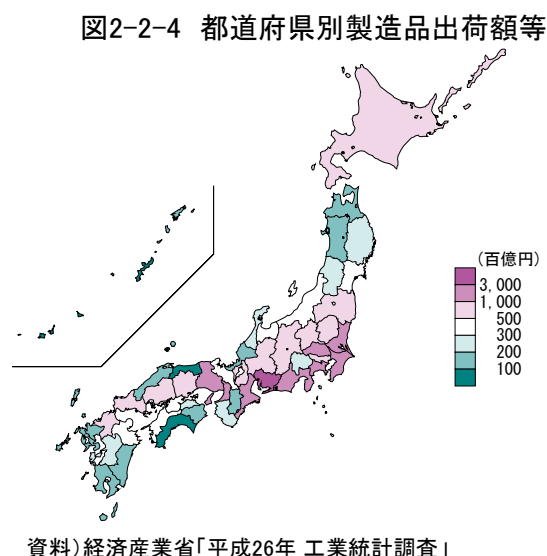
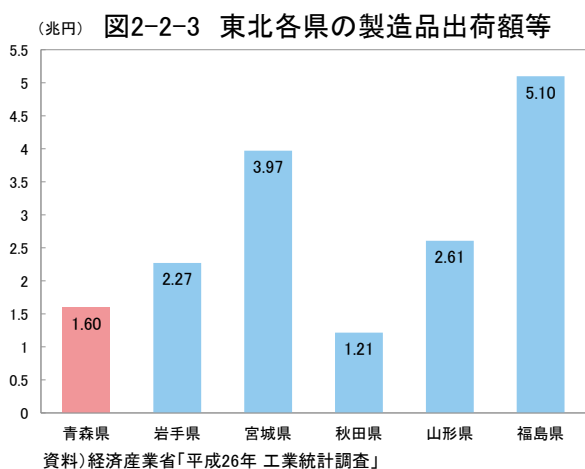
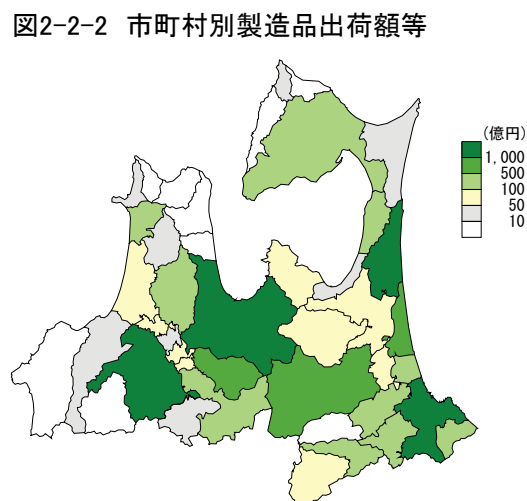
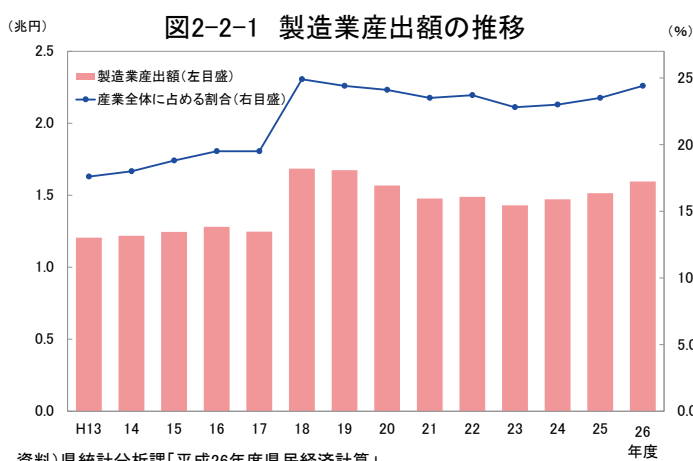
1 生産の動向

(1) 製造業の動向

本県における製造業産出額の推移を県民経済計算でみると、平成17年度(2005年度)まで微増傾向にありましたが、平成18年度(2006年度)に非鉄金属の産出額が増えたことなどから大きく増額しました。その後、減少傾向となりましたが、平成26年度(2014年度)は1兆5,944億円と全産業の24.4%を占めています。(図2-2-1)

次に、工業統計から製造品出荷額等を市町村別にみると、八戸市が最も高く、次いで六ヶ所村、弘前市、青森市の順となり、これら4市村が1,000億円を上回っています。一方で、半島沿岸部や中山間を抱える地域では総じて低い傾向がみられます。(図2-2-2)

工業統計から製造業の出荷額等の状況を他県と比較してみると、本県は全国で第40位、東北では第5位にあり、製造業の集積が相対的に進んでいないことがうかがわれます。(図2-2-3~4)



① 工業統計

1) 事業所数

本県の事業所数は長期的な減少傾向にあり、それに伴い従業者数も減少しています。全国でも昭和58年(1983年)をピークに事業所数は減少していますが、全国に比べると、元々の事業所が少ないことが本県特有の課題としてあげられます。(図2-2-5)

工業統計で都道府県別の事業所数をみると、本県は全国で第41位、東北では最下位となっています。また、人口千人当たりの事業所数について事業所数の下位10県と比較すると、本県は1.1となり、沖縄県の0.8に次いで低い水準にあります。(図2-2-6)

図2-2-5 製造業の事業所数と従業者数の推移

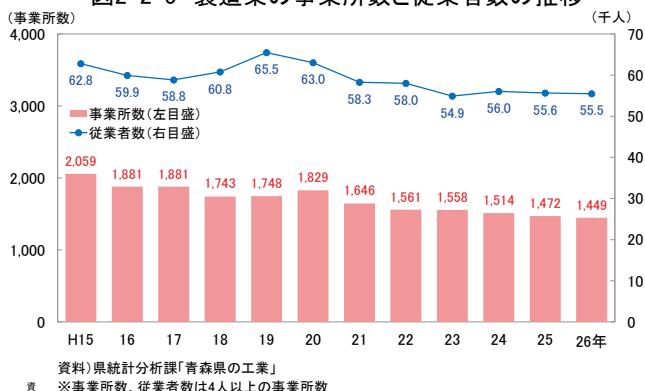
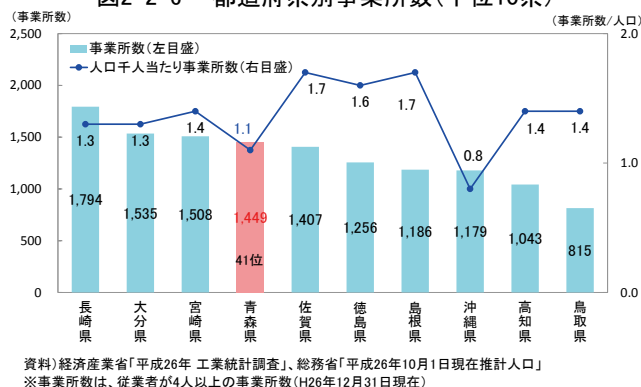


図2-2-6 都道府県別事業所数(下位10県)



2) 事業所規模

事業所規模について、製造品出荷額等の上位10業種をみると、電子部品、業務用機械、電気機械を除き、4~29人以下の小規模事業所が半数を占めています。電子部品、業務用機械、電気機械についても小規模事業所が約4割に上るなど、小規模事業所が多い傾向にあります。(図2-2-7)

一方、製造業全体では、事業所数は4~29人の事業所、従業者数は30~299人の事業所、製造品出荷額等及び付加価値額は300人以上の事業所の割合が最も高くなっています。

また、全国と本県の比較では、製造品出荷額等では30~299人の事業所の占める割合が、付加価値額では300人以上の事業所の占める割合がそれぞれ全国と比べて高くなっていますが、事業所数、従業者数については、その構成に大きな差はみられません。(図2-2-8)

図2-2-7 主要業種の事業所規模比較(青森県)

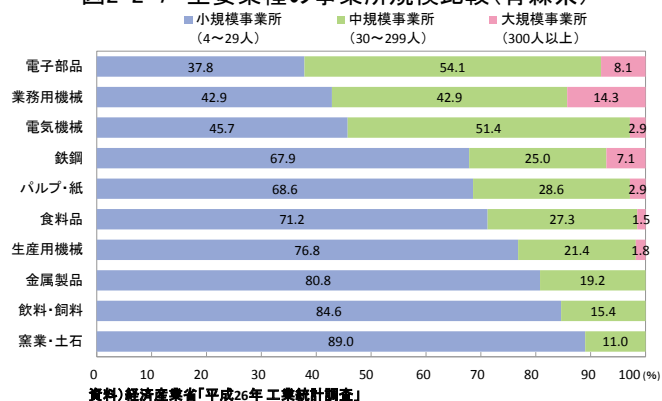
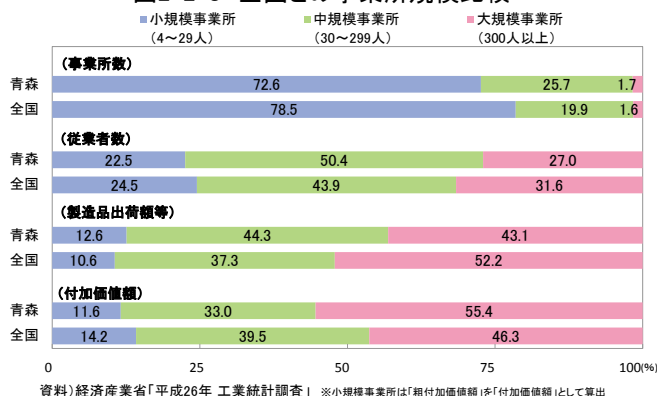


図2-2-8 全国との事業所規模比較

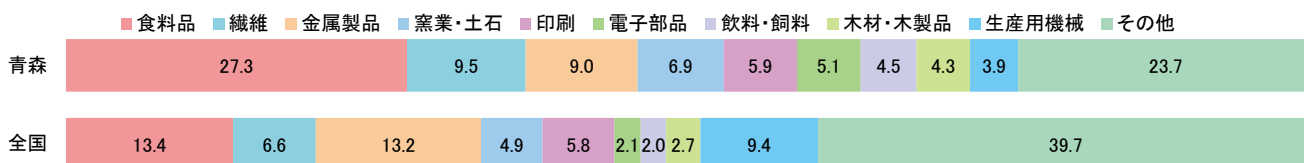


3) 業種構成

本県と全国の業種構成を比較すると、事業所数については、最も高い割合を占める業種が食料品であり、全国と同様の状況にありますが、全国の13.4%に対して本県では27.3%と、構成比が約2倍となっていることが特徴といえます。(図2-2-9)

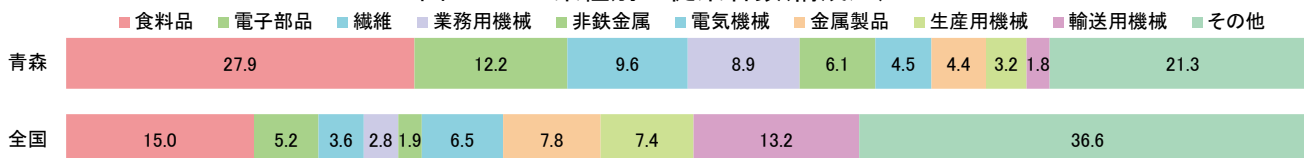
また、従業者数については、本県では食料品の27.9%、電子部品の12.2%、繊維の9.6%が比較的高い割合となっているのに対して、全国では食料品、輸送用機械、金属製品が高い割合を占めています。(図2-2-10)

図2-2-9 業種別の事業所数(構成比)



資料)経済産業省「平成26年 工業統計調査」

図2-2-10 業種別の従業者数(構成比)

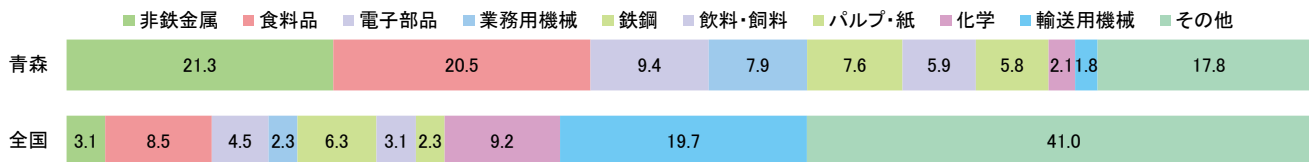


資料)経済産業省「平成26年 工業統計調査」

製造品出荷額等については、本県では非鉄金属が21.3%と最も高く、次いで食料品20.5%、電子部品9.4%の順となっています。全国では輸送用機械の割合が19.7%と最も高く、次いで化学9.2%、食料品8.5%の順となっており、全国と本県の業種構成に大きな違いがみられます。(図2-2-11)

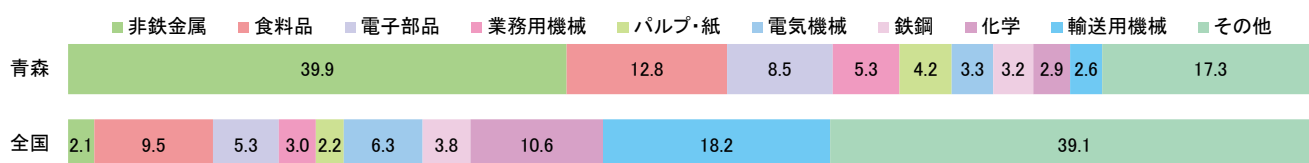
また、業種別の付加価値額については、本県では、製造品出荷額等と同様に、非鉄金属が39.9%と最も高く、次いで食料品12.8%、電子部品8.5%の順となっています。これに対して全国では、輸送用機械の割合が18.2%と最も高く、次いで化学10.6%、食料品9.5%の順となっています。(図2-2-12)

図2-2-11 業種別の製造品出荷額等(構成比)



資料)経済産業省「平成26年 工業統計調査」

図2-2-12 業種別の付加価値額(構成比)



資料)経済産業省「平成26年 工業統計調査」

4) 労働生産性

本県の労働生産性(従業者1人当たりの製造品出荷額等)は、全国の70%程度の水準で推移しており、長期的には上昇する傾向にあります。平成26年(2014年)は、食料品や電子部品等において大きく増加したものの、パルプ・紙や輸送用機械、情報通信の製造品出荷額等が減少したことから、前年同様の全国比68%の水準となりました。業種別では、全国の水準を下回っている業種がほとんどですが、非鉄金属、パルプ・紙は全国を上回る水準にあります。(図2-2-13~14)

図2-2-13 労働生産性の推移(製造業計)

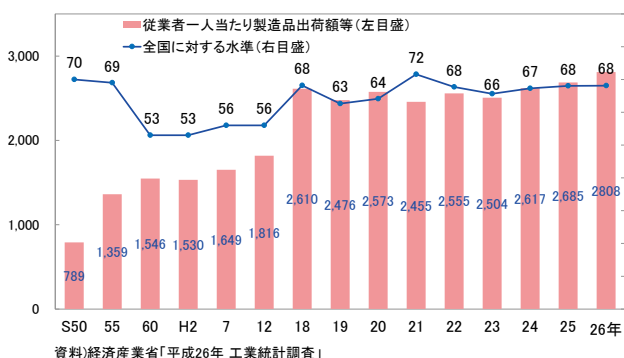
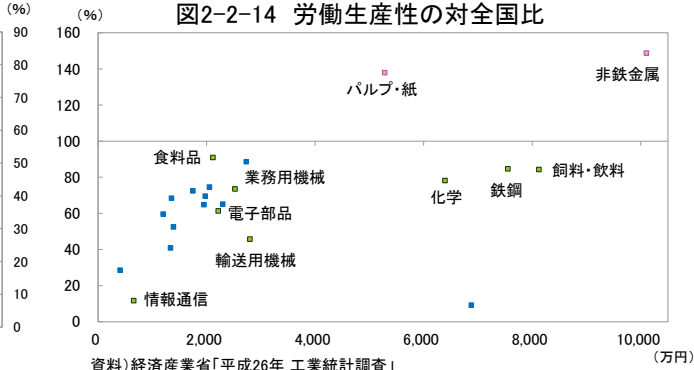


図2-2-14 労働生産性の対全国比

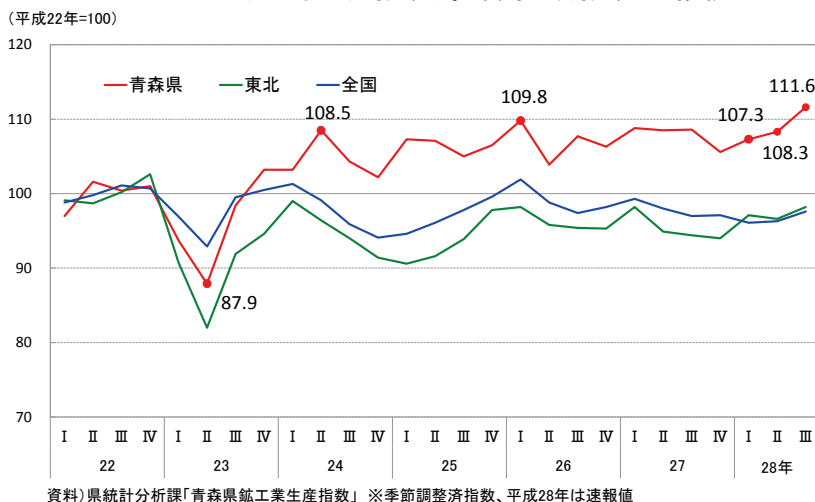


② 鉱工業生産指数等

1) 鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移

鉱工業生産指数は、鉱工業全体の生産活動の水準や推移を示すもので、国・県が毎月公表しています。本県の鉱工業生産指数(平成22年=100)は、平成23年(2011年)3月の東日本大震災の発生を受けて、同年第2四半期には87.9まで低下しました。その後、生産活動の回復により、同年第4四半期には震災前の水準に回復し、平成24年(2012年)第2四半期まで上昇を続け、その後は低下、上昇を繰り返して推移しています。(図2-2-15)

図2-2-15 鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移



2) 鉱工業生産指数寄与度(原指数)

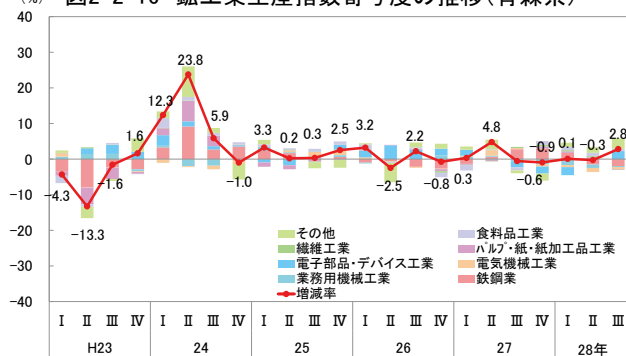
本県の鉱工業生産指数の寄与度をみると、東日本大震災の発生した平成23年(2011年)第1四半期以降は、震災により設備等に被害を受けた鉄鋼業、パルプ・紙・紙加工品工業などがマイナスに転じ、3期連続で前年同期を下回りましたが、震災からの復旧に伴い、平成24年(2012年)第1四半期には鉄鋼業、電子部品・デバイス工業などが前年同期を上回るなど、回復傾向となりました。

その後は、国内外の景気の影響等を受けて鉄鋼業やパルプ・紙・紙加工品工業などのプラス幅が縮小、平成24年(2012年)第4四半期は再びマイナスとなりましたが、平成25年(2013年)に入ってからプラスを維持し、全体としては緩やかな持ち直しから横ばいの動きとなり、平成26年(2014年)、平成27年(2015年)、平成28年(2016年)も同じような動きになっています。(図2-2-16)

全国では、平成23年(2011年)第1四半期の東日本大震災の発生を受けて、はん用・生産用機械工業など一部の業種を除き、本県同様にマイナスに転じました。平成24年(2012年)第1四半期から第2四半期は輸送機械工業等がプラスに寄与し、前年同期比はプラスとなりましたが、第3四半期は全ての業種でマイナスに転じ、4四半期連続でマイナスが続きました。平成25年(2013年)の第2四半期以降はマイナス幅も徐々に縮小し、第3四半期は輸送機械工業がプラスに、電子部品・デバイス工業のプラス幅も拡大したことなどにより、前年同月比で5期ぶりにプラスとなりました。

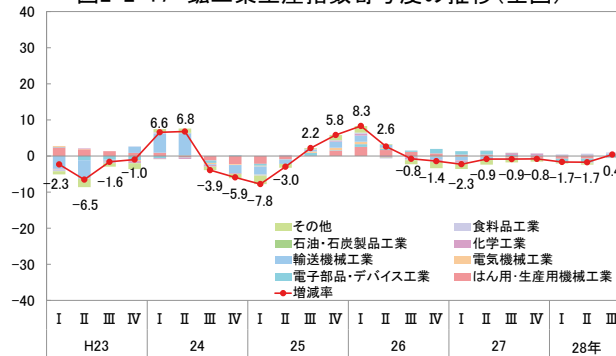
その後、平成26年(2014年)の第3四半期に輸送機械工業等がマイナスに寄与し、前年同期比でマイナスに転じてから平成28年(2016年)の第2四半期までマイナスが8期続いていましたが、平成28年(2016年)の第3四半期に輸送機械工業等がプラスに寄与したことによりプラスに転じました。(図2-2-17)

図2-2-16 鉱工業生産指数寄与度の推移(青森県)



資料)県統計分析課「青森県鉱工業生産指数」 ※ 寄与度は原指数の前年同期比、平成28年は速報値

図2-2-17 鉱工業生産指数寄与度の推移(全国)



資料)経済産業省「鉱工業指数」 ※ 寄与度は原指数の前年同期比

(2) 農林水産業の動向

平成26年度青森県県民経済計算によると、本県における平成26年度(2014年度)の農林水産業の産出額は、農業、林業、水産業全てにおいて前年度を上回ったため、総額では前年度を76億円上回る3,692億円となり、産業全体に対する割合は前年度を0.1ポイント上回る5.7%となりました。(図2-2-19)

次に、農林水産省の「生産農業所得統計」から平成27年(2015年)の農業産出額についてみると、総額では前年を189億円上回る3,068億円と、3年連続の増加となり、本県の『攻めの農林水産業』

の成果が着実に現れてきている結果となりました。品目別にみると、米の産出額は422億円と前年に比べ増加となりました。これは作況指数が104と良好だったこと、前年に在庫過剰で大幅下落した販売価格が持ち直したことによります。野菜の産出額は751億円と前年に比べ大きく増加しました。これは他の産地の出荷量が減少し、価格が上昇したことによります。果実の産出額は857億円と前年に比べ増加しました。これはりんごの輸出が量・金額とも過去最高となったことなどに伴う品薄感を背景に、価格が高く推移し続けたことによります。畜産の産出額は910億円と前年に比べ増加しました。これは牛肉、豚肉、鶏肉などの価格上昇などによります。

産出額を構成比で見ると、最も高いのは畜産で全体の29.7%を占めており、次いで果実が27.9%、野菜が24.5%、米が13.8%となっています。また、全国の農業総産出額は、米価の持ち直しや野菜、畜産価格の上昇により産出額が増加したことで、前年を4,340億円上回る8兆7,979億円となりました。なお、都道府県別で本県は過去最高順位の第7位にランクしています。(図2-2-20)

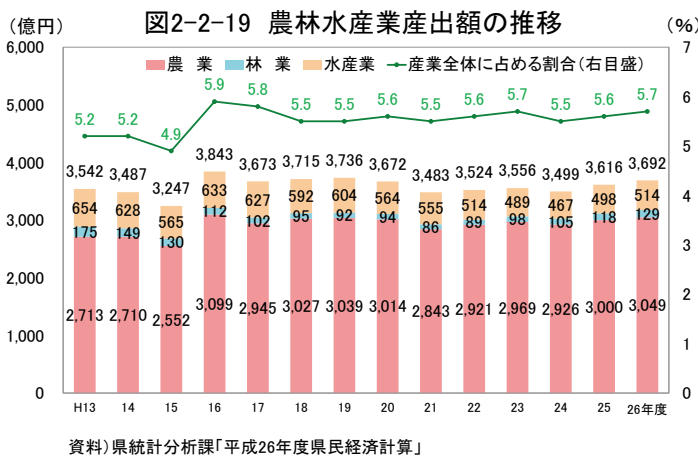
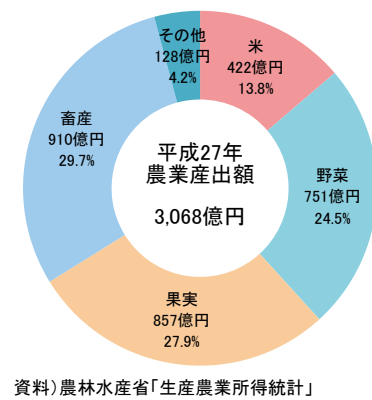


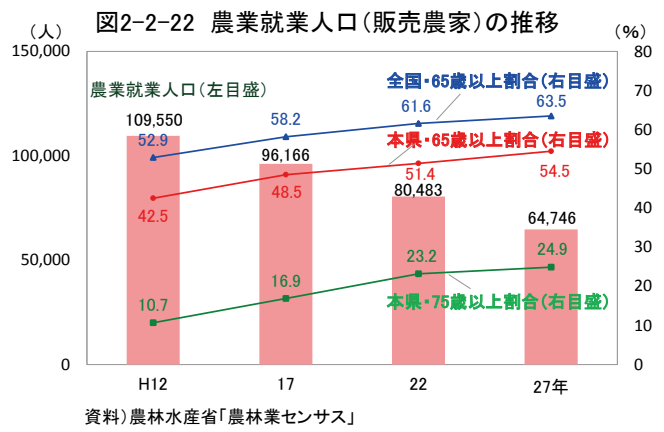
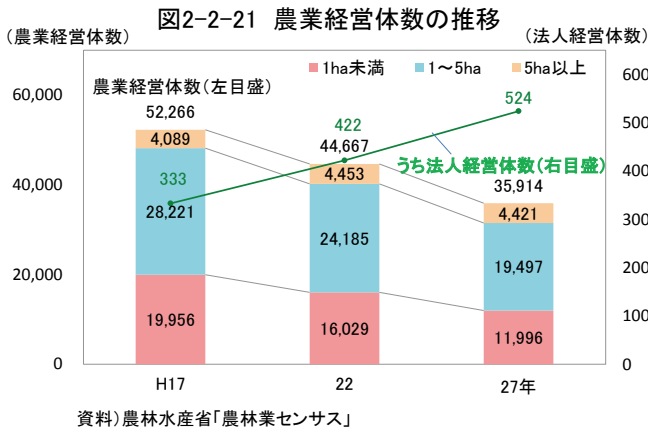
図2-2-20 農業産出額の構成比



一方、農業従事者の減少と高齢化が全国的に大きな問題となる中で、本県においても農業経営体数は小中規模層を中心に減少傾向にあり、平成27年(2015年)における農業経営体数は平成22年(2010年)から19.6%減の3万5,914経営体、農業就業人口は同じく19.6%減の6万4,746人となりました。また、農業経営体をみると、5ha以上の大規模経営体の減少率が5ha未満の小中規模経営体に比べて小さく、法人経営体が増加していることから、農業経営の大規模化・法人化が進んでいるものと考えられます。(図2-2-21~22)

農業就業人口における65歳以上の割合は全国よりも低いものの、平成27年(2015年)における65歳以上の割合は54.5%となり、75歳以上の割合も24.9%と増加傾向となっています。(図2-2-22)

また、農業就業人口における平均年齢は63.8歳と、北海道(57.2歳)に次ぐ全国第2位の若さとなっており、近年の新規就農者の増加傾向を反映しています。

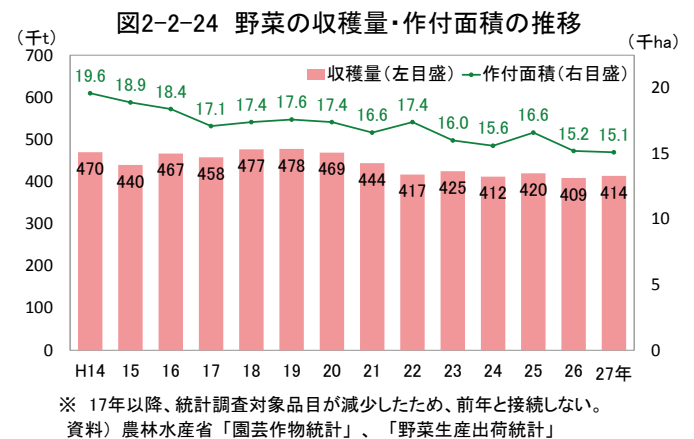
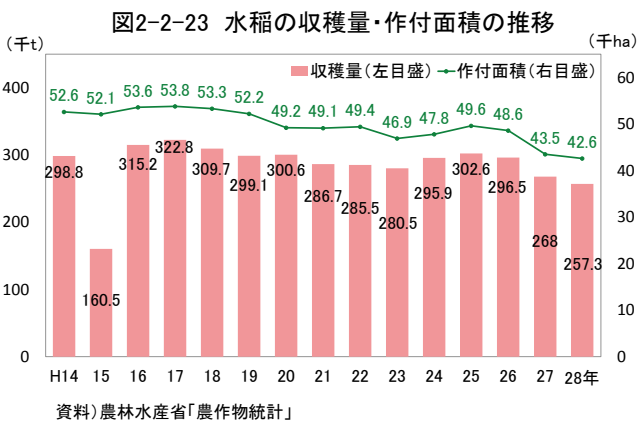


① 農作物の動向

本県農業の主要品目の生産動向についてみてみます。

まず、水稻についてですが、全国的な米消費の低迷を背景に、依然として収穫量、作付面積ともに減少傾向が続いています。平成28年(2016年)産水稻は、全もみ数(穂数×1穂当たりもみ数)は平年並みだったものの、出穂期以降、概ね気温・日照時間が平年を上回って経過、9月中旬以降も気温が平年を上回り、登熟(開花、受精から成熟期までの子実の肥大、充実)が「やや良」となったことから、作況指数は104とほぼ前年並みとなりました。また、作付面積が減少傾向にあることから、収穫量は前年を1万700トン下回る25万7,300トンとなりました。(図2-2-23)

平成27年(2015年)産野菜は、前年に比べ5,000トン増加の41万3,782トンとなりました。本県産の野菜の中で全国の収穫量に占める割合が高いものを個別にみると、にんにくは前年と比較して作付面積が減少したものの収穫量は増加となり、ながいもは作付面積が増加したものの、収穫量はわずかに減少しました。(図2-2-24)

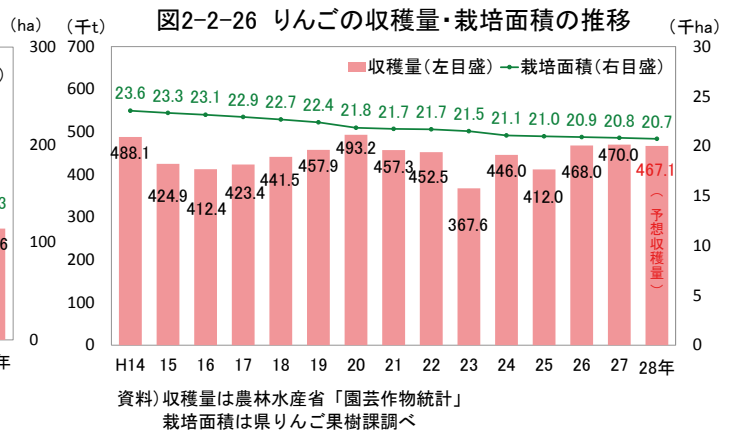
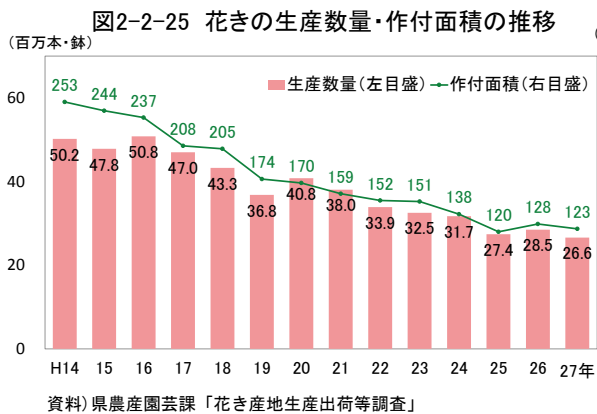


また、花きの生産をみると、平成27年(2015年)における花き作付面積は123haとなり、前年より5haの減少となりました。生産数量は2,657万鉢・本となり、前年と比べ192万本・鉢の減少となっています。長期的な推移をみると、作付面積、生産数量とも減少傾向となっていますが、その要因として国内需要の低迷を受けて生産規模の縮小が進んだことが考えられています。(図2-2-25)

一方、栽培面積、生産量とも全国トップとなっているりんごについては、果実消費の低迷や輸入果実等との競合など、りんごをとりまく環境が厳しくなっていることに加え、高齢化の進行に伴う

労働力不足などから栽培面積は年々減少傾向にあります。

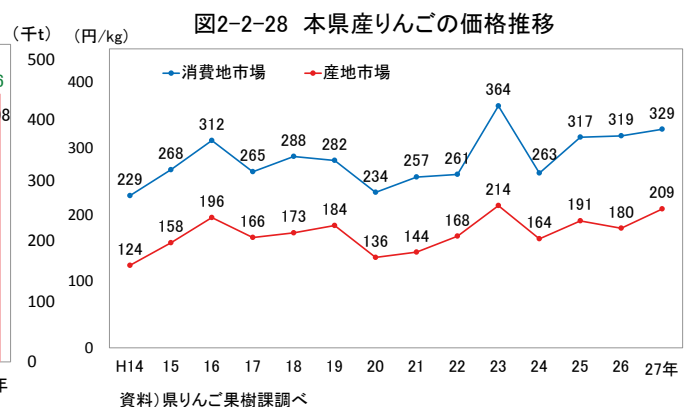
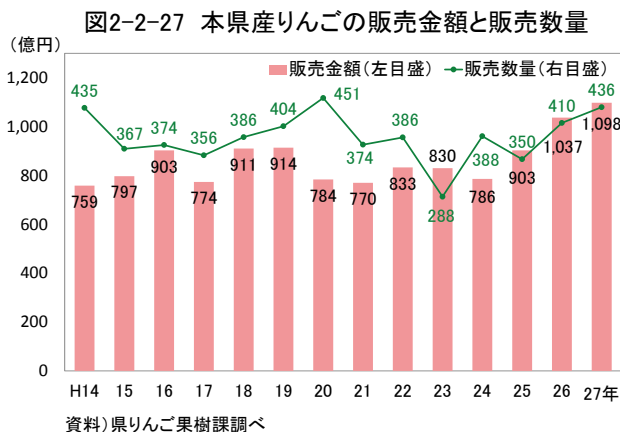
平成 27 年(2015 年)産りんごの収穫量は、47 万トンとなり、同じく豊作基調にあった前年産を 2,000 トン上回りました。(図 2-2-26)



全国の収穫量(平成 27 年(2015 年) : 81 万 1,500 トン)の約 58%を占める本県のりんごの流通状況を見ると、販売数量は対前年産比 106%の 43 万 5,732 トンとなりました。品質・食味とも良好で、輸出向けの引き合いが強かったことや、競合果実の市場入荷量が少なかったことなどから、収穫量が多く市場への出荷量が平年に比べて多かったにもかかわらず、高値基調で推移しました。販売額は平成 26 年(2014 年)産を 61 億円上回る 1,098 億円、対前年産比 106%となり 2 年連続で 1,000 億円を超えました。(図 2-2-27)

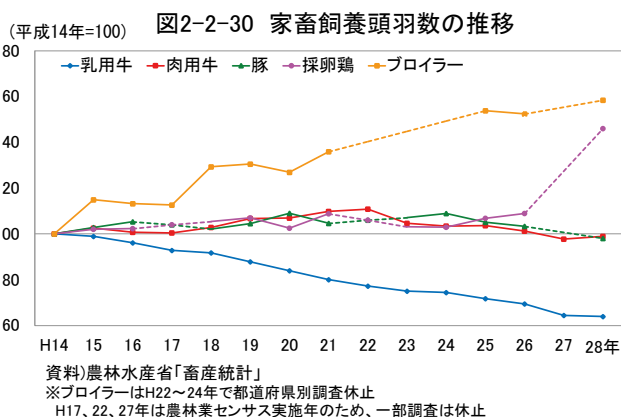
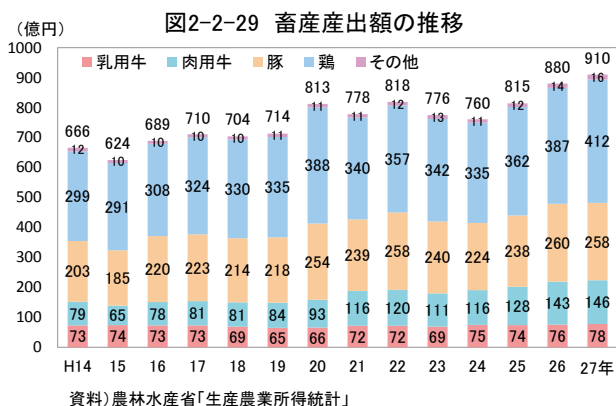
平成 27 年(2015 年)産りんごの産地市場価格は、産地市場へのお荷量が平年に比べて多かったものの、10 月の強風の影響により上位等級品が品薄となったことや、輸出向けの引き合いが強かったことにより、高値基調で推移しました。累計平均価格は 1kg あたり 209 円と前年に比べ 16%の増加となっています。

また、消費地市場価格をみると、消費地市場へのお荷量が平年と比べてやや多かったものの、品質・食味とも良好であったこと、競合果実のお荷量が少なかったことなどから、高値基調で推移しました。累計では 1kg あたり 329 円と前年を 3%上回りました。(図 2-2-28)



② 畜産の動向

畜産産出額について近年の状況をみると、平成20年(2008年)までは増加傾向、平成21年(2009年)以降は横ばいとなっていました。平成24年(2012年)以降は再度、増加傾向で推移しています。平成27年(2015年)は前年を30億円上回る910億円、対前年産比103.4%となりました。畜種別では、鶏が412億円(構成比45.3%)、豚が258億円(同28.4%)、肉用牛は146億円(同16.0%)、乳用牛78億円(同8.6%)となっています。(図2-2-29)



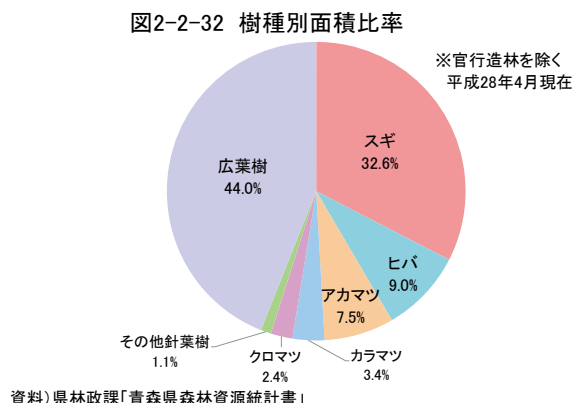
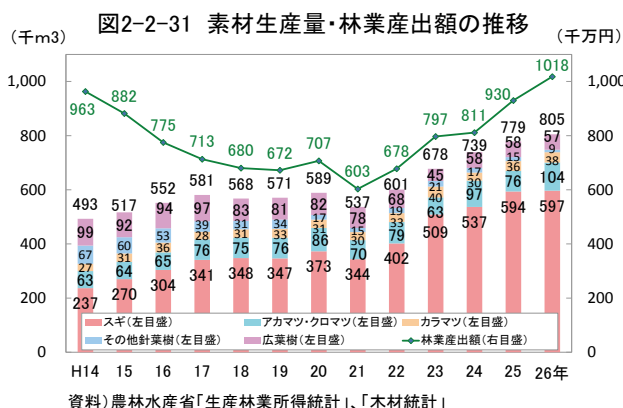
また、家畜の頭羽数を平成14年(2002年)との対比でみると、ブロイラーの伸びが大きく、豚、肉用牛は横ばいで、乳用牛については減少傾向で推移しています。採卵鶏については平成26年(2014年)以降に急速に伸びてきています。(図2-2-30)

③ 林業の動向

平成26年(2014年)の林業産出額は、木材生産が96億7,000万円、薪炭生産が3,000万円、栽培きのご類4億8,000万円で、総額では101億8,000万円となりました。前年との比較では、栽培きのご類が減少したものの、素材生産量が増加したことなどにより木材生産が9億3,000万円増加したことから、全体では8億8,000万円上回っています。

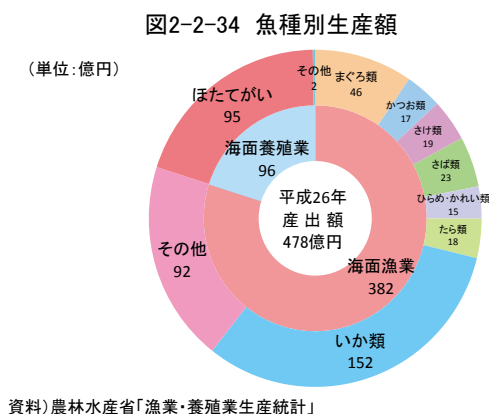
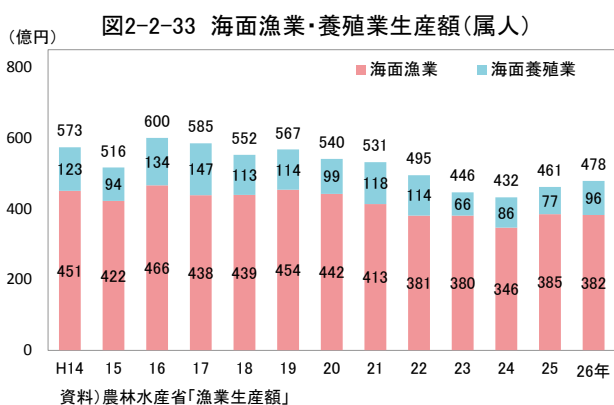
また、素材生産量は平成14年(2002年)まで減少傾向にありましたが、輸入材が低い水準で推移している中、スギを中心とした人工林が、造林・保育による資源の造成期から主伐が可能な利用期に移行したことにより、依然として増加傾向で推移しています。平成26年(2014年)は80万5,000立方メートルとなり、前年を2万6,000立方メートル上回っています。(図2-2-31)

また、樹種別面積比率をみると、スギが全体の32.6%を占めて最も高くなっています。成長の早いスギを中心とした人工造林が進められたことなどによるものです。(図2-2-32)



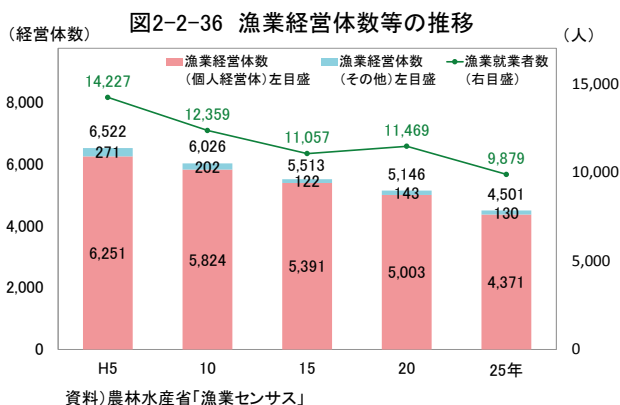
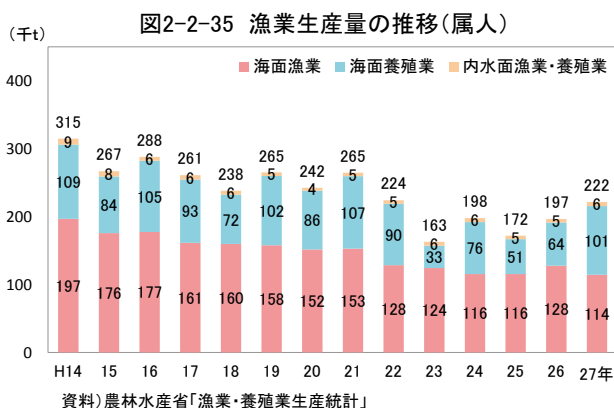
④ 水産業の動向

本県の漁業は、平成24年(2012年)まで生産額、生産量とも減少傾向で推移していましたが、平成25年(2015年)以降、僅かな増加傾向がみられます。平成26年(2014年)の生産額(属人ベース)は、海面漁業が前年から3億円減少の382億円、海面養殖業は前年から19億円増加の96億円となり、合計では前年を17億円上回る478億円となりました。魚種別にみると、海面養殖業の「ほたてがいがい」が前年までの高水温・波浪等によるへい死の影響から徐々に回復傾向にあるため、大幅に上回り、海面漁業は「さば類」、「たら類」が大幅に上回ったものの、生産額割合の大きい「いか類」が前年を下回りました。(図2-2-33~34)



また、平成27年(2015年)の漁業生産量(属人ベース)は、海面漁業が前年を下回ったものの、海面養殖業が前年を大きく上回った結果、22万1,516トンとなりました。(図2-2-35)

一方、漁業経営体は、高齢化等の影響により、個人経営体を中心に減少傾向が続いており、平成25年(2013年)においては、平成20年(2008年)から12.5%減の4,501経営体となり、漁業就業者数13.9%減の9,879人となっています。(図2-2-36)



(3) 輸出入の動向

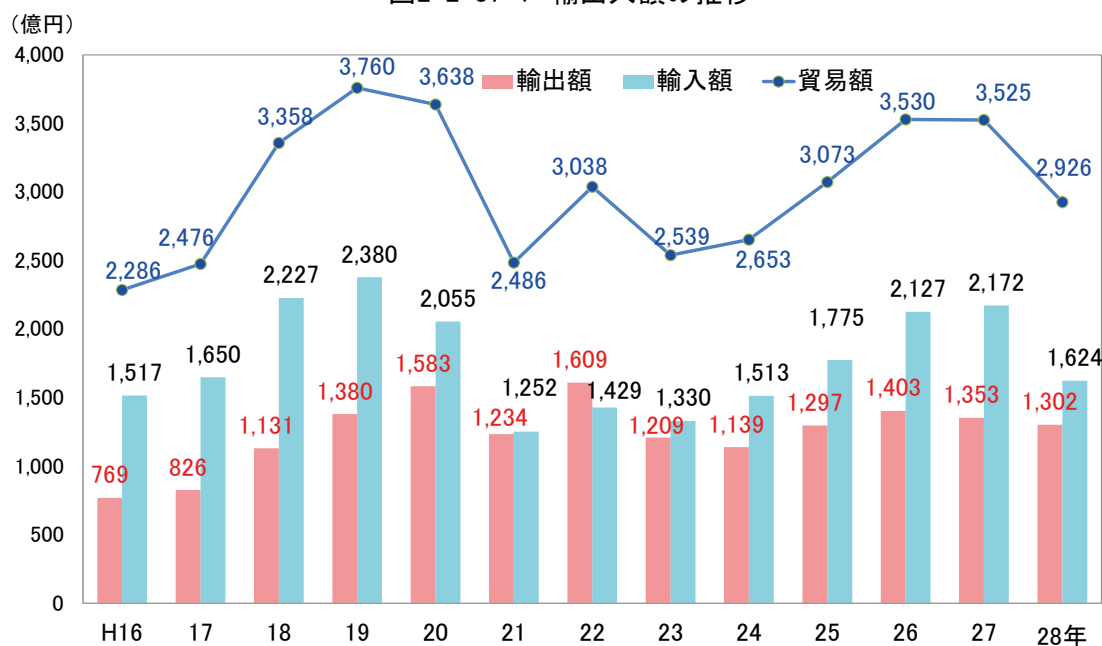
本県における輸出入の動向について、主要な貿易港である青森港と八戸港を通過する貿易額から見てみます。

平成16年(2004年)以降の輸出入額の推移をみると、平成19年(2007年)までは輸出額、輸入額、貿易額のいずれも順調な伸びを示してきましたが、その後はリーマンショックや東日本大震災の影響

響を受けて減少し、不安定な動きとなりました。平成24年(2012年)から平成26年(2014年)にかけては、輸入額が持ち直したことにより貿易額は増加傾向に転じ、3年連続の増加となりました。

平成27年(2015年)の貿易額は、輸出額が前年比3.6%減の1,353億円、輸入額が前年比2.1%増の2,172億円となったことから、前年比0.1%減の3,525億円と平成26年(2014年)とほぼ横ばいの結果となりました。また、平成28年(2016年)の貿易額(速報値)は、輸出額が前年比3.8%減の1,302億円、輸入額は前年比25.2%減の1,624億円となったことから、前年比で17.0%減の2,926億円と前年を約600億円下回って推移しています。(図2-2-37-1)

図2-2-37-1 輸出入額の推移



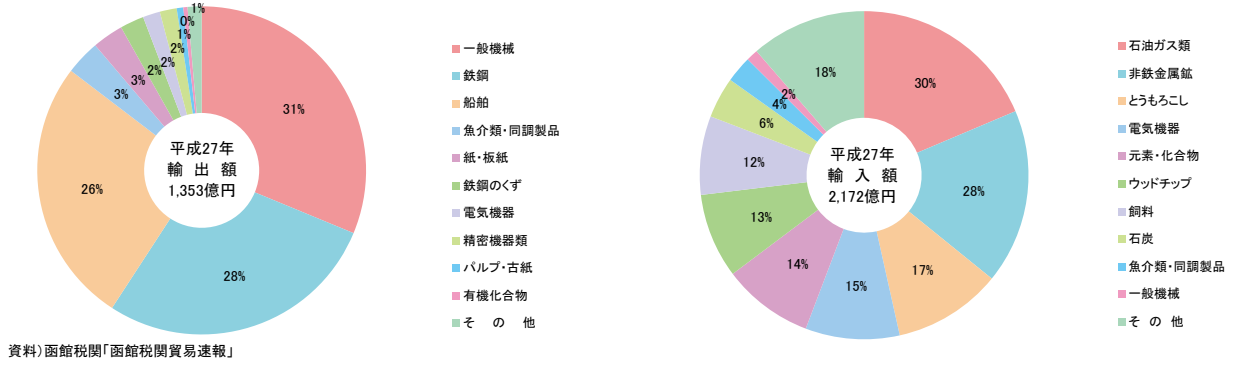
資料) 函館税関「函館税関貿易速報」(確定値) ※平成28年は速報値

貿易港別では、八戸港の貿易額は青森港よりも多く、全体の9割以上を占めています。その動きをみると、青森港の貿易額は平成27年(2015年)に前年比で27.3%減、平成28年(2016年)に前年比でさらに37.3%減と低迷が続いています。また、八戸港では平成27年(2015年)に前年比で3.6%増と過去最高を記録しましたが、平成28年(2016年)は前年比で15.0%減となっています。

八戸港の貿易額の内訳をみると、輸出額は鉄鋼や一般機械などの減少により、2.9%減となりましたが、輸入額は前年の高水準をけん引した天然ガス・製造ガスのほかニッケル鉱が落ち込んだため、23.2%減となりました。また、平成28年(2016年)の八戸港コンテナ取扱量(速報値)は、フェロニッケルなどの鉄鋼の輸出・移出、太陽光発電施設建設部材などの金属製品の輸入・移入は減少したものの、紙・パルプなどの輸出・移出が増えて堅調を維持したことなどから、前年に次ぐ過去2番目の水準を維持しています。

次に、平成27年(2015年)の輸出額の内訳をみると、一般機械31%、鉄鋼28%、船舶26%の順となっています。一方、輸入額の内訳では、石油ガス類30%、非鉄金属鉱28%、とうもろこし17%の順となっています。(図2-2-37-2)

図2-2-37-2 輸出入額の内訳



本県が取り組んでいる「攻めの農林水産業」の動きを農林水産品輸出額の推移で見ると、平成27年(2015年)は248億円の輸出額となり、前年比で35%増、平成16年(2004年)対比で285%の増加となっています。東日本大震災の風評被害の影響が深刻化した平成24年(2012年)の102億円から3年連続で回復し、平成27年(2015年)は前年と比較しても大幅な伸びを見せています。その内訳は、農産品及び水産品が各39%、林産品が22%であり、種類別では、農産品ではりんごが過半を占め、水産品ではほたて、次いで生鮮・冷凍・乾燥魚及び魚粉・保存済魚、その他水産品の順で、林産品では木材・紙及びその製品となっています。(図2-2-37-3~4)

特に、りんごについては本県産りんごの輸出量が増加傾向にあり、平成27年産のりんご輸出量は36,304トンと、それまでの過去最高を記録していた平成26年産のりんご輸出量30,115トンを約6,200トン上回り、過去最高を更新しています。(図2-2-37-5)

図2-2-37-3 農林水産品輸出額の推移

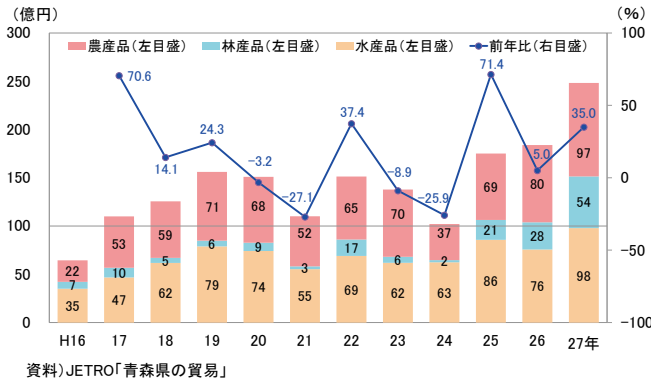


図2-2-37-4 農林水産品輸出額の内訳

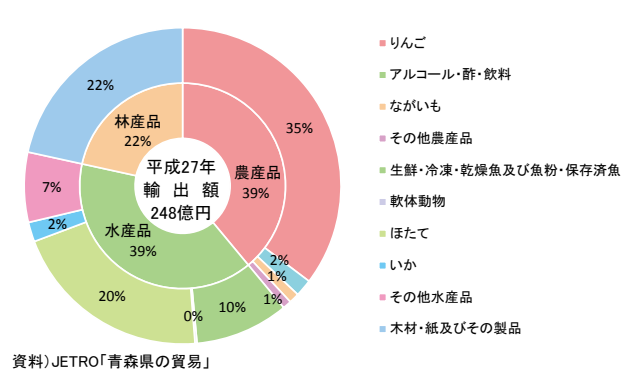
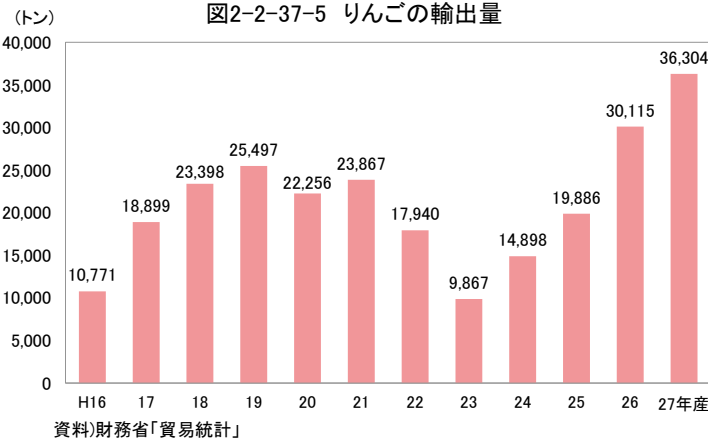


図2-2-37-5 りんごの輸出量



※国産りんご輸出量のうち、青森県産は約9割と推計している(当該年9月～翌年8月を集計)。

2 雇用情勢

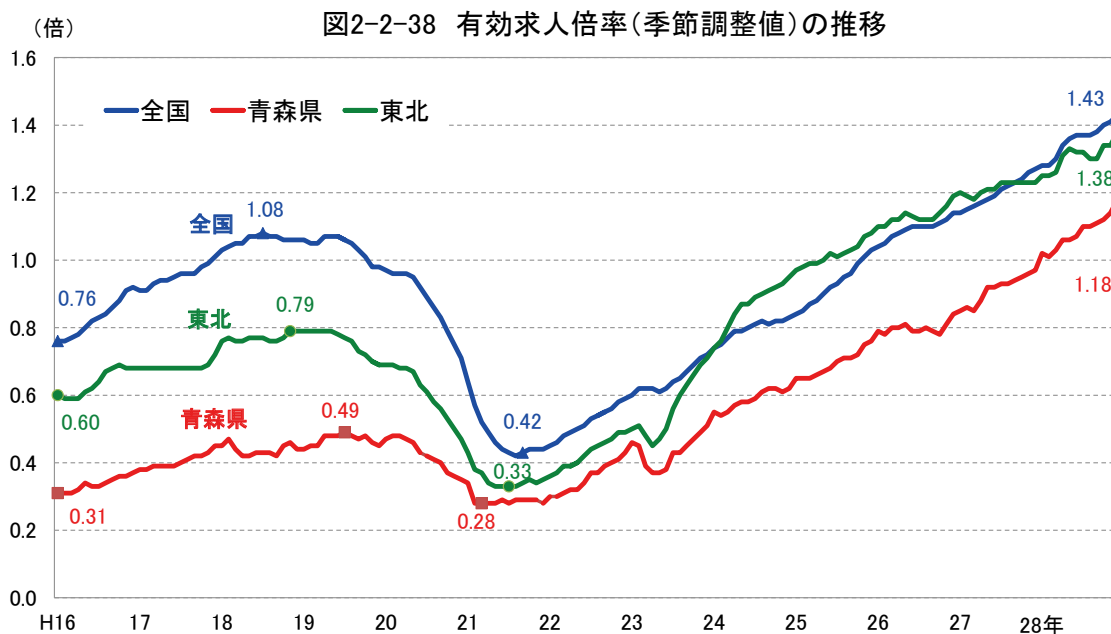
(1) 求人・求職の動向

① 有効求人倍率の推移

有効求人倍率について、全国、東北及び本県の状況を比較してみると、景気後退期に入った平成20年(2008年)初頭から平成21年(2009年)前半にかけて雇用情勢は急激に悪化し、全国では平成21年(2009年)8月に過去最低となる0.42倍を記録、東北でも0.33倍まで低下しました。本県でも、同年2月に0.28倍と平成14年(2002年)の景気後退期とほぼ同水準となりました。

平成22年(2010年)以降、全国、東北とも輸出の回復や経済政策の効果により製造業の生産活動が回復したことなどをを受けて、雇用情勢にも改善傾向がみられましたが、平成23年(2011年)3月に発生した東日本大震災の影響により、被災地である本県や東北の有効求人倍率は低下しました。その後の震災の復興需要に加え、景気回復による企業活動の高まりを受けて全国的に人手不足感が強まり、平成24年(2012年)2月以降、東北地域の有効求人倍率は全国を上回る状況が続きましたが、平成27年(2015年)10月には震災復興に伴う求人が落ち着き始めたことから3年9カ月ぶりに全国を下回りました。

本県の有効求人倍率は、医療・福祉、卸売・小売業、職業紹介等を含むサービス業等での求人が増加し、平成27年(2015年)12月には0.97倍、さらに平成28年(2016年)1月には統計開始の昭和38年(1963年)以降、初の1倍台となる1.02倍を記録して以来、同年12月の1.18倍まで上昇を続けています。(図2-2-38)



資料)厚生労働省「職業安定業務統計(一般職業紹介状況)」

② 新規求人数・新規求職申込件数の推移

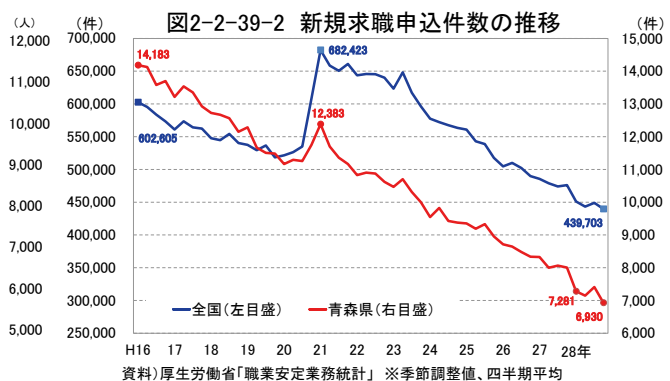
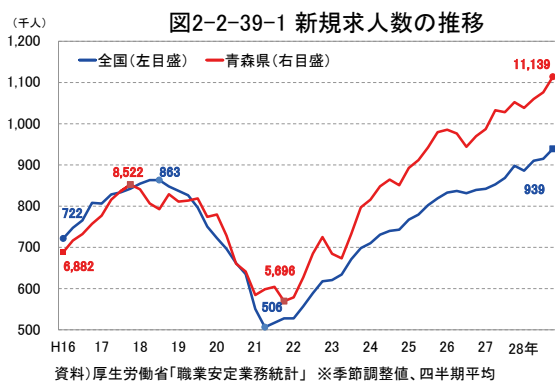
新規求人数の推移をみると、景気後退期前の平成19年(2007年)から、景気後退期の平成21年(2009年)にかけて急激に新規求人数が減少し、全国では平成21年(2009年)4~6月期に50万6,373

人まで、本県では同年10～12月期に5,696人まで落ち込みました。この間の本県の落ち込み幅は全国より小さく、その背景には本県は製造業の集積が少ないために全国に比べて求人数減少の影響が小さかったことなどがあげられます。

その後、輸出の回復や経済政策の効果により製造業の生産活動が回復したほか、消費マインドを表す卸売・小売業や宿泊・飲食サービス業が持ち直したことなどにより、全国的に新規求人数は増加傾向で推移しています。

本県の新規求人数は、東日本大震災の発生後に一時的に減少したものの、平成23年(2011年)7～9月期以降、震災の復興需要や景気回復による企業活動の高まりなどから増加傾向となり、平成27年(2015年)4～6月期以降は、統計開始以降初となる1万人台となっています。平成28年(2016年)は、1万人台で推移しており、10～12月期は過去最高の1万1千人台となっています。(図2-2-39-1)

一方、新規求職申込件数の推移をみると、平成20年(2008年)4～6月期から平成21年(2009年)1～3月期にかけて、派遣労働者の大量解雇などによる求職者の増加により、全国、本県ともに新規求職申込件数の急増がみられました。その後、景気回復期に入った平成21年(2009年)4～6月期以降、雇用環境の改善が進み求職者が増加したことなどから、全国、本県ともに新規求職申込件数は減少傾向となっており、本県では平成28年(2016年)に8千件台を割り、10～12月期には6千件台となっています。(図2-2-39-2)



③ 新規求人数の産業別内訳の推移

次に、新規求人数を前年同期比の推移でみると、全国の全産業の新規求人数は平成21年(2009年)以降マイナスが続いていましたが、平成22年(2010年)4～6月期からはプラスとなり、15%前後の高水準でしばらく推移し、平成24年(2012年)7～9月期以降は増加率が縮小傾向となりました。その後、平成27年(2015年)7～9月以降はやや持ち直しの動きがみられ、平成28年(2016年)も引き続きプラスとなっています。

産業別内訳でみると、平成22年(2010年)4～6月期以降、対前年でプラスに寄与した業種は、製造業のほか、医療・福祉、サービス業、卸売・小売業となっており、製造業において生産活動が活発になっていることや、高齢化の進展により福祉・介護サービス分野での求人が増加したことが影響しました。また、平成24年(2012年)7～9月からは、それまで好調だった建設業、情報通信業、運輸・郵便業及びサービス業などの落ち込みにより増加率が縮小しましたが、平成27年(2015年)7

～9月以降は、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業の持ち直しにより増加率が拡大しています。平成28年(2016年)は、ほぼ全産業で増加率は横ばいですが、医療・福祉で比較的高い増加率となっています。

なお、新規求人数の増減の動向にサービス業の占める割合が高い時期がみられますが、これはサービス業の中に労働者派遣業が含まれているためと考えられます。(図2-2-40-1)

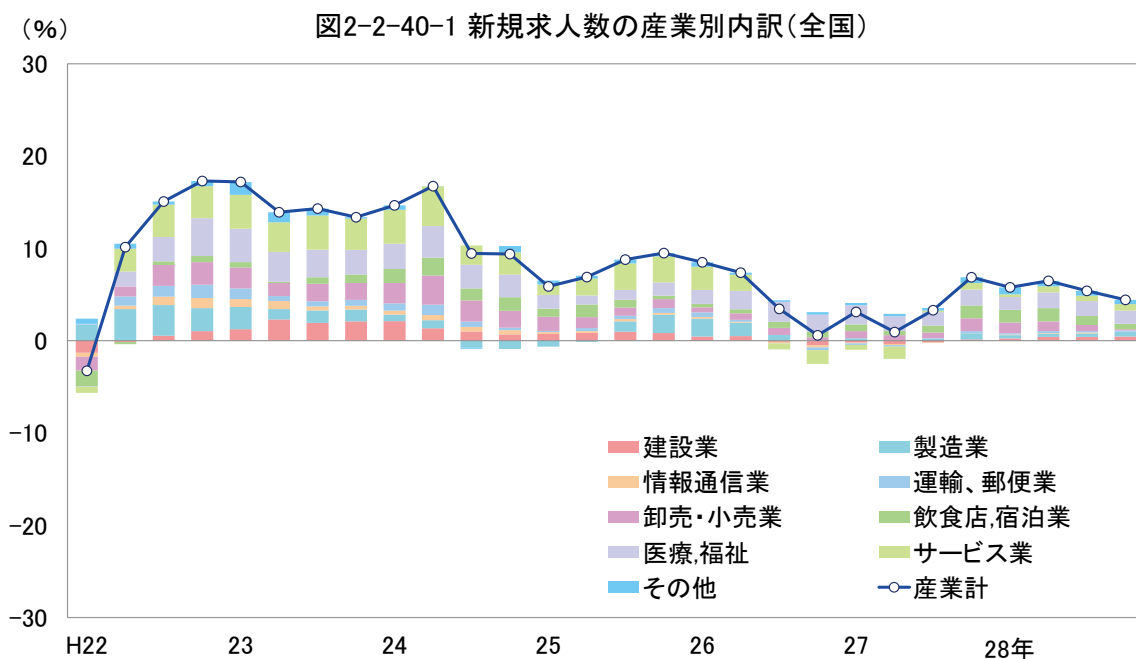
一方、本県においても全国と同様に、平成21年(2009年)はマイナスとなっていました。平成22年(2010年)1～3月期からプラスに転じました。その後は大幅な増減を繰り返しながらしばらくプラスで推移したものの、平成26年(2014年)7～9月期から2期連続でわずかにマイナスとなり、平成27年(2015年)からは再びプラスで推移しています。平成27年(2015年)7～9月期からは増加率が拡大しており、平成28年(2016年)も引き続き高い増加率を示しています。

産業別内訳でみると、平成22年(2010年)1～3月期以降は製造業、医療・福祉、サービス業のほか、消費マインドを反映する卸売・小売業、飲食店・宿泊業などの業種がプラスに寄与しました。

また、平成23年(2011年)からは、震災復興の関連で建設業がプラスの寄与に加わりました。

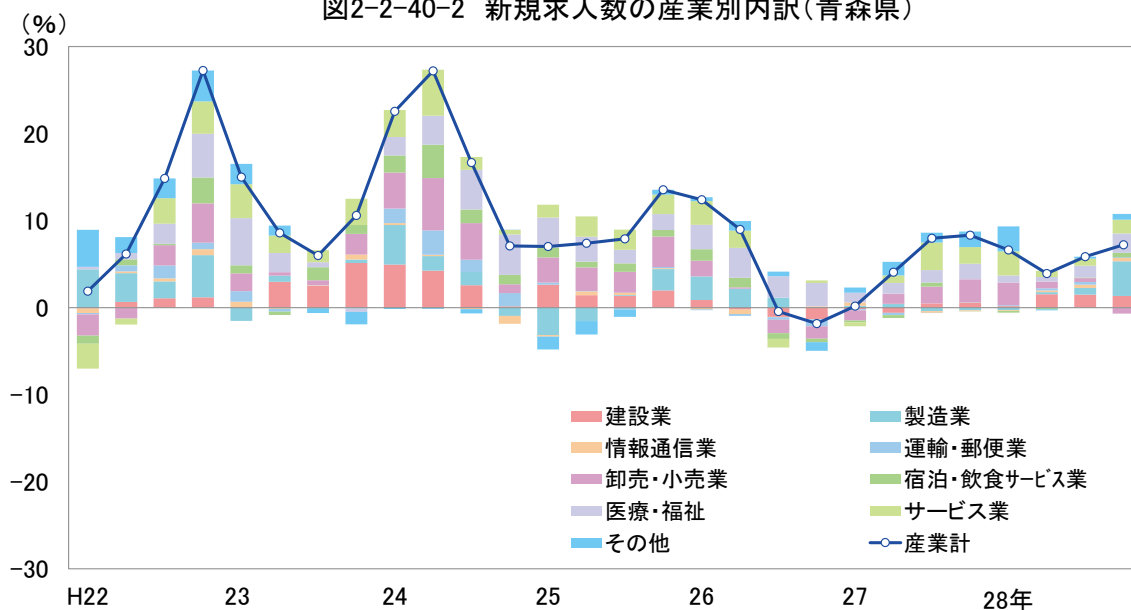
平成26年(2014年)7～9月期以降のマイナスに寄与した内訳をみると、建設業、運輸・郵便業のほか、それまで好調だった卸売・小売業、飲食店・宿泊業などとなりました。平成27年(2015年)の持ち直しは、求人増加が続いている医療・福祉のほか、卸売・小売業、サービス業がプラスに寄与しており、平成28年(2016年)に入ってから、加えて製造業の増加率が拡大しています。

なお、医療・福祉については、平成24年(2012年)1～3月期以降、20期連続でプラスの寄与と雇用の拡大が続いています。(図2-2-40-2)



資料)厚生労働省「職業安定業務統計」※前年同期比

図2-2-40-2 新規求人数の産業別内訳(青森県)



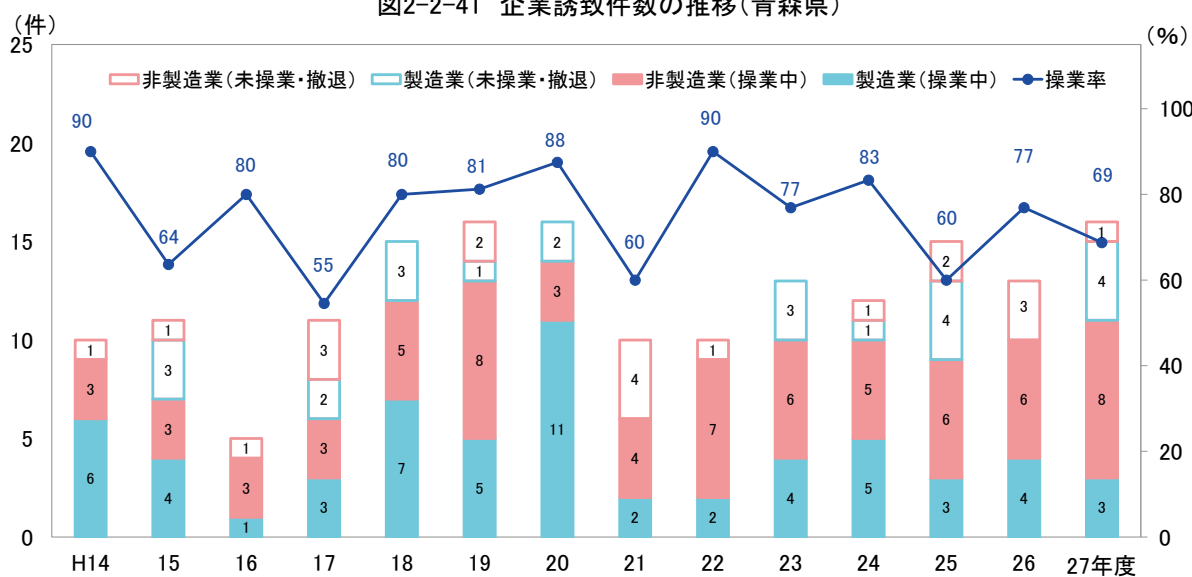
※前年同期比。端数処理の関係で、産業計と内訳の合計が一致しない場合がある。

資料)厚生労働省「職業安定業務統計」

また、新規求人数の変化には、受け入れ企業の動向や新設する県内誘致企業の増減等が影響していると考えられます。県内の企業誘致件数の推移をみると、平成21年度(2009年度)以降、増加傾向にあり、平成26年度(2014年度)は前年度比で減少したものの、平成27年度(2015年度)は16件と前年度から3件増加しています。

内訳では製造業が3件、非製造業が8件となっており、その操業率は69%と前年度よりも8%低下しています。誘致後の操業開始までに長期間を要するケースがあること、操業開始によって大量の新規求人期待できることなども考えられることから、今後の動向が注目されます。(図2-2-41)

図2-2-41 企業誘致件数の推移(青森県)



資料)県商工労働部「誘致企業概況調査」 ※H28年3月31日現在

(2) 新規学校卒業者の就職状況

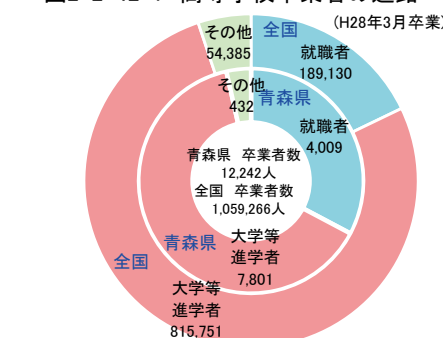
本県において、平成28年(2016年)3月に高等学校を卒業して就職した生徒(大学等進学後の就職者を含まない)は、卒業者の32.7%にあたる4,009人となっています。また、全国では全体の17.9%にあたる18万9,130人となっています。(図2-2-42-1)

都道府県別(大学等進学後の就職者を含む)にみると、本県の就職する生徒の割合は33.0%と全国で最も高くなっています。(図2-2-43-1)

同様に、県内大学を卒業して就職した学生は、卒業者の78.6%にあたる2,516人となっています。

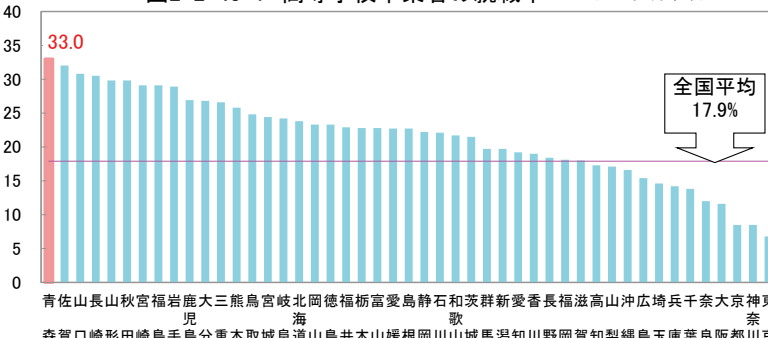
全国の大学卒業生における就職者数は、全体の74.7%にあたる41万8,095人となっており、都道府県別にみると、本県の就職する学生の割合は全国4番目ですが、高等学校卒業者の就職率に比べると全国平均との間に大きな差はありません。(図2-2-42-2、43-2)

図2-2-42-1 高等学校卒業者の進路 (%) (H28年3月卒業)



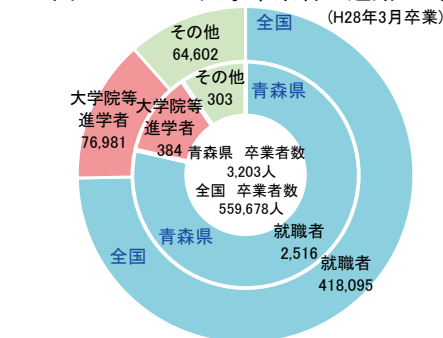
資料) 文部科学省「平成28年度学校基本調査」
※就職者には大学等進学後の就職者数を含まない。

図2-2-43-1 高等学校卒業者の就職率 (H28年3月卒業)



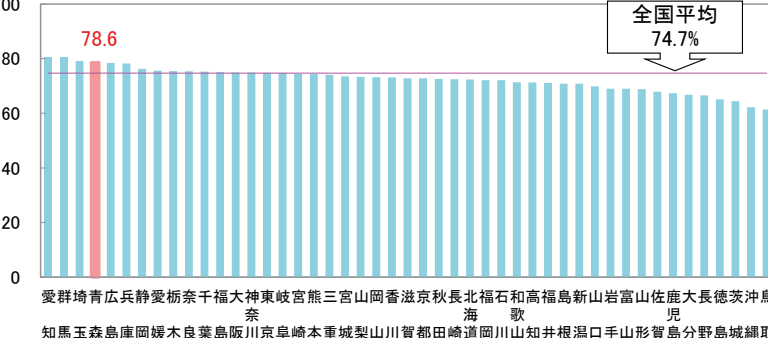
資料) 文部科学省「平成28年度学校基本調査」 ※就職者には大学等進学後の就職者数を含む。

図2-2-42-2 大学卒業者の進路 (%) (H28年3月卒業)



資料) 文部科学省「平成28年度学校基本調査」

図2-2-43-2 大学卒業者の就職率 (H28年3月卒業)



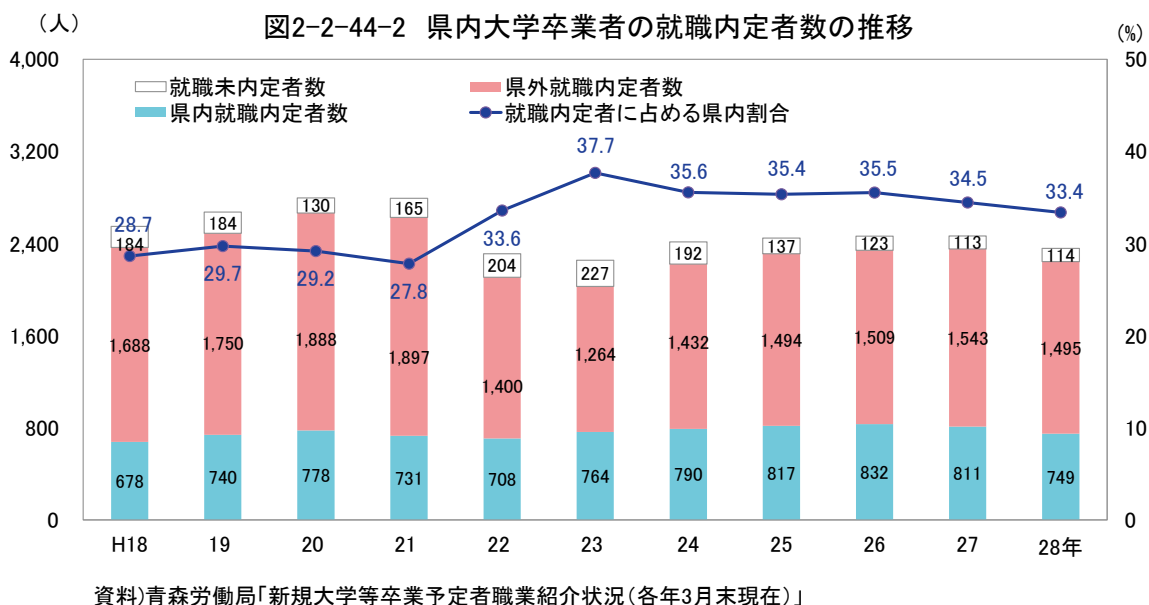
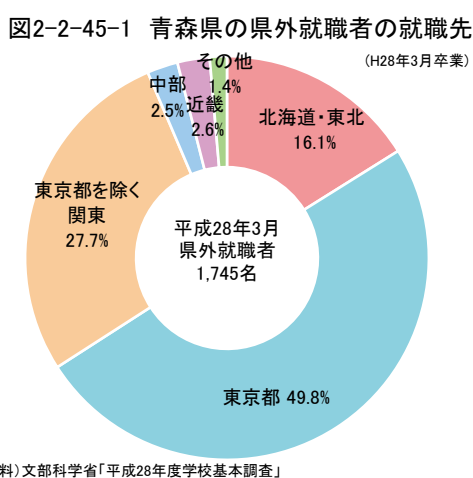
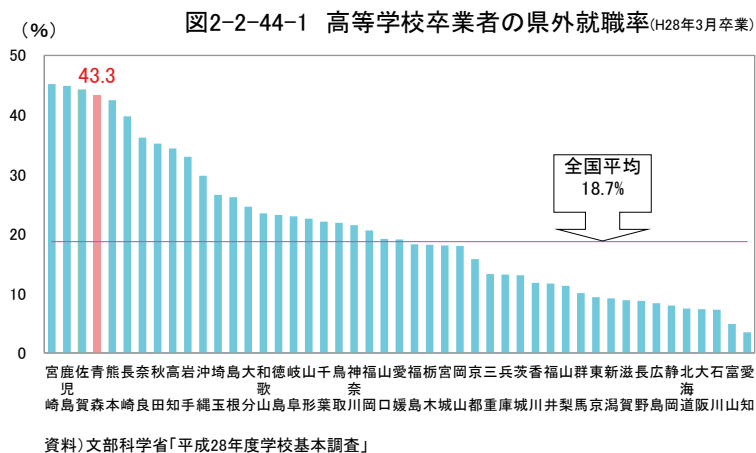
資料) 文部科学省「平成28年度学校基本調査」

高等学校卒業者の就職先について県内、県外別にみると、本県では県外就職率が43.3%に達し、全国平均の18.7%を大きく上回っており、全国で4番目に高い水準となっています。(図2-2-44-1)

高等学校卒業者のうち県外就職者について、その就職先を地域別にみると、東京都を中心に関東地方が全体の約8割を占めています。(図2-2-45-1)

一方、県内大学卒業者の就職内定者数の推移をみると、平成28年(2016年)3月に卒業し県内企業等に内定した学生は749名と前年差で62名減少しています。また、就職内定者に占める県内割合は

33.4%と前年比で1.1%の減少となっています。平成21年(2009年)以前は28%前後と低調に推移していましたが、平成22年(2010年)から上昇し始め、平成24年(2012年)以降は35%前後と比較的安定した内定状況となっています。(図2-2-44-2)

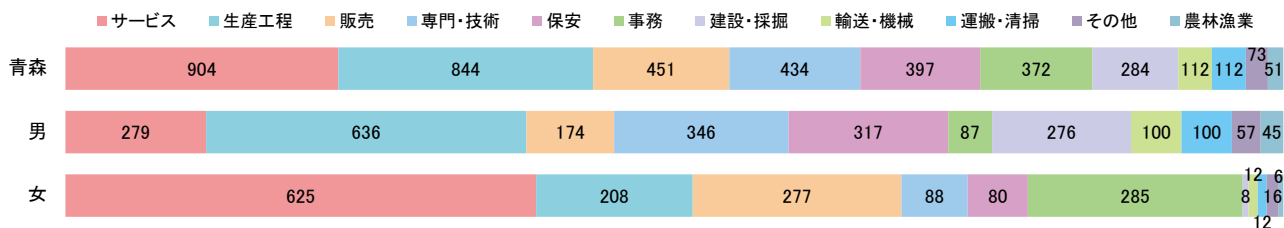


また、県内高等学校卒業者の職業別の就職状況についてみると、就職者全体(進入学し、かつ就職したものを含む)4,034人のうち、サービス職業従事者への就業は904人で全体の22.4%と最も多く、次いで生産工程従事者は844人で20.9%、販売業従事者は451人で11.2%となっています。(図2-2-45-2)

男女別の就職状況は、男子では生産工程、専門的・技術的職業、保安職業の従事者への就業が多いのに対し、女子ではサービス職業、事務、販売の従事者への就業が多くなっています。

図2-2-45-2 高等学校卒業者の職業別就職者数(人)

(H28年3月卒業)



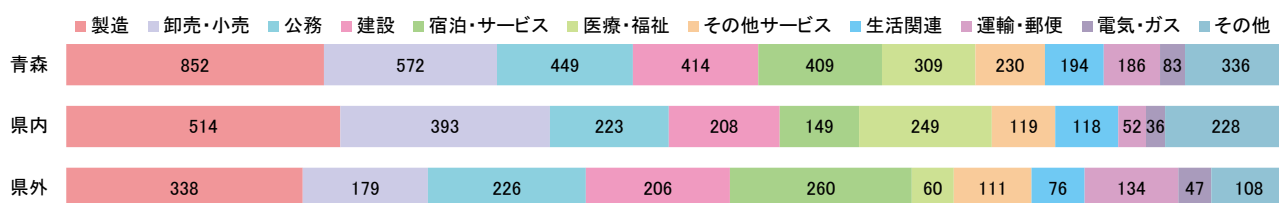
資料) 県教育委員会「高等学校等卒業者の進路状況」(平成28年5月1日現在)

県内高等学校卒業者の産業別の就職状況についてみると、製造業は852人で全体の21.1%と最も多く、次いで卸売業・小売業で572人の14.2%、公務で449人の11.1%の順となっています。

県内、県外別の就職状況は、県内では県外に比べて卸売業・小売業、医療・福祉への就職が多いのに対し、県外では県内に比べて宿泊業・飲食サービス業、運輸業・郵便業への就職が多くなっています。(図2-2-45-3)

図2-2-45-3 高等学校卒業者の産業別就職者数(人)

(H28年3月卒業)



資料) 県教育委員会「高等学校等卒業者の進路状況」(平成28年5月1日現在)

次に、県内就職した新規学卒者の離職率をみると、高等学校、短大等、大学等卒業者いずれも1年目に離職する割合が全国よりも高く、平成27年(2015年)3月卒では高等学校卒業者が20%台となっています。特に、平成25年(2013年)3月卒の就職3年目の離職率は、高等学校卒業者で49.5%、短大等卒業者で47.4%、大学等卒業者で37.5%と高くなっている状況です。

本県の県内就職した新規学卒者の離職率は、高等学校、短大等、大学等卒業者とも全国平均を上回っており、離職者が再度求職することで、本県の求職者数を押し上げる一因になっていることも考えられます。(表2-2-1)

表2-2-1 新規学校卒業者の離職状況

高等学校				短大等				大学等			
(単位:%)				(単位:%)				(単位:%)			
	平成25年3月卒 (3年目)	平成26年3月卒 (2年目)	平成27年3月卒 (1年目)		平成25年3月卒 (3年目)	平成26年3月卒 (2年目)	平成27年3月卒 (1年目)		平成25年3月卒 (3年目)	平成26年3月卒 (2年目)	平成27年3月卒 (1年目)
青森県	49.5	38.4	20.5	青森県	47.4	34.4	18.1	青森県	37.5	31.8	18.2
全国	40.9	31.4	18.1	全国	41.7	30.2	17.9	全国	31.9	22.8	11.8

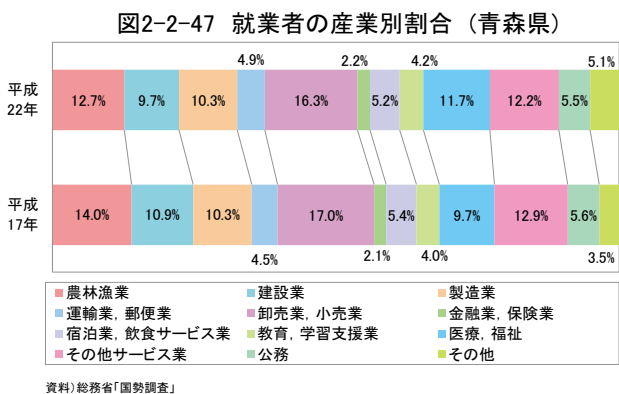
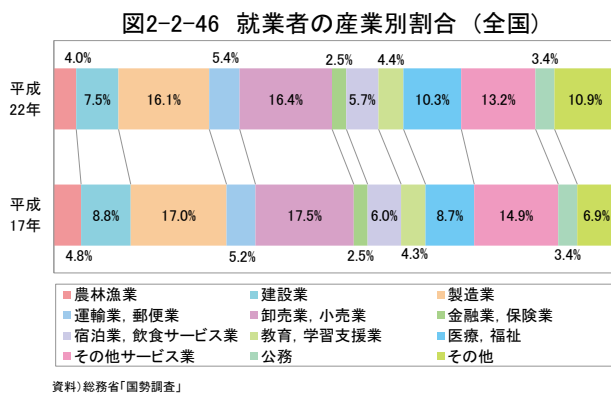
資料) 青森労働局「新規学校卒業者の離職状況」

(3) 就業者の産業別内訳

平成22年(2010年)の就業者について、産業別に構成比をみると、全国では卸売業・小売業(16.4%)の占める割合が最も高く、次いで製造業(16.1%)、その他サービス業(13.2%)などとなっており、平成17年(2005年)と比較すると、その他サービス業、建設業、卸売業・小売業、製造業などの割

合が減少し、医療・福祉の割合が増加しています。これは高齢化の進行により福祉・介護サービス分野の需要が高まっていることによるものと考えられます。(図2-2-46)

一方、本県では、平成22年(2010年)において全国同様に卸売業・小売業(16.3%)の占める割合が最も高く、次いで農林漁業(12.7%)、その他サービス業(12.2%)、医療・福祉(11.7%)、製造業(10.3%)、建設業(9.7%)などとなっており、平成17年(2005年)と比較すると、農林漁業、建設業、その他サービス業、卸売業・小売業などの割合が減少し、医療・福祉などの割合が増加しています。これは高齢化の進行等により農林漁業の就業者が減少したり、公共事業の減少等により建設業界が低迷する一方で、全国と同様に福祉・介護サービス分野の需要が高まっていることが要因といえます。(図2-2-47)



(4) 労働力人口・失業率の動向

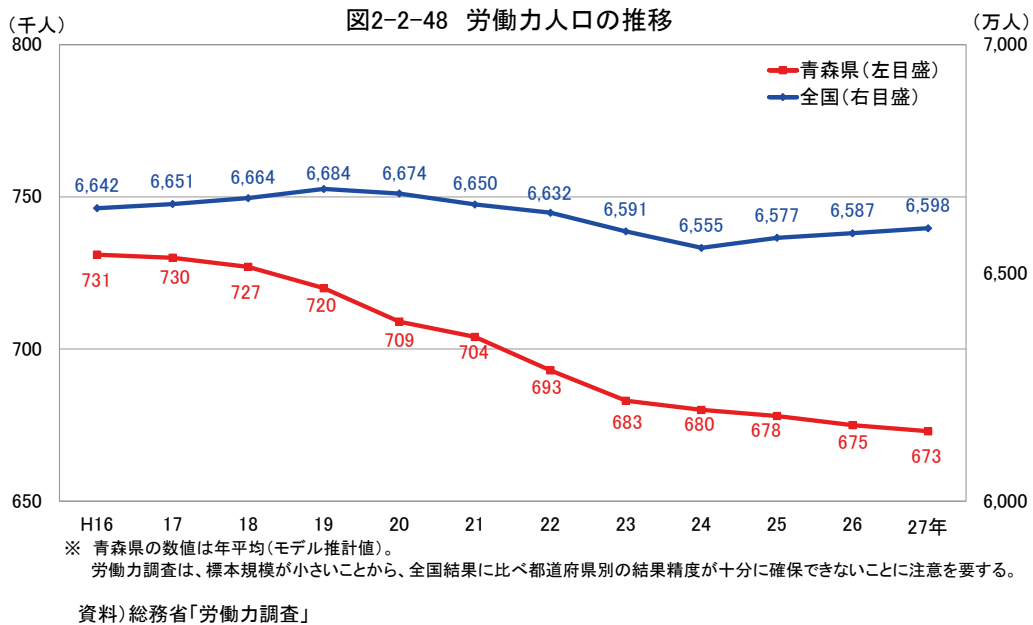
① 労働力人口の推移

労働力人口⁹は、全国、青森県とも減少傾向にありますが、全国は平成27年(2015年)に6,598万人と前年に比べて0.2%増加しています。全国の減少幅は緩やかで平成17年(2005年)以降はほぼ横ばいで推移し、平成16~27年(2004~2015年)の期間において0.7%の減少となっています。

これに対し本県は、平成27年(2015年)に673千人と前年に比べて0.3%減少しています。労働力人口の減少幅は全国より大きく、平成16~27年(2004~2015年)の期間で8.6%の減少となっており、これは人口の減少や高齢化の進行の影響が全国に比べて大きいことが要因であると考えられます。(図2-2-48)

また、速報によると、全国の労働力人口は平成28年(2016年)に6,648万人、本県においても同年7~9月期平均で686千人となり、それぞれ増加傾向となっています。

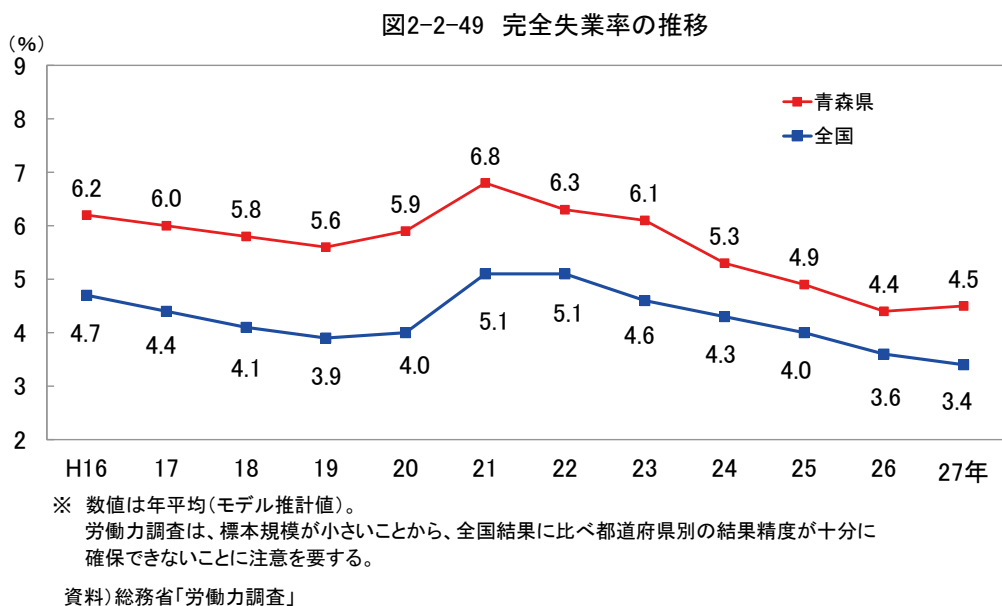
⁹ 労働力人口 …15歳以上の人口のうち、就業者と完全失業者の合計。学生、専業主婦、高齢者など非労働力人口を差し引いた人口。



② 完全失業率、雇用保険受給者実人員の推移

完全失業率¹⁰⁾は、全国では平成16年(2004年)の4.7%から平成19年(2007年)の3.9%まで低下した後、平成20年(2008年)から上昇し、平成21年(2009年)には5.1%に達しました。その後、震災の復興需要やアベノミクス効果等により平成27年(2015年)には3.4%に、平成28年(2016年)は3.1%(速報)にまで低下しています。

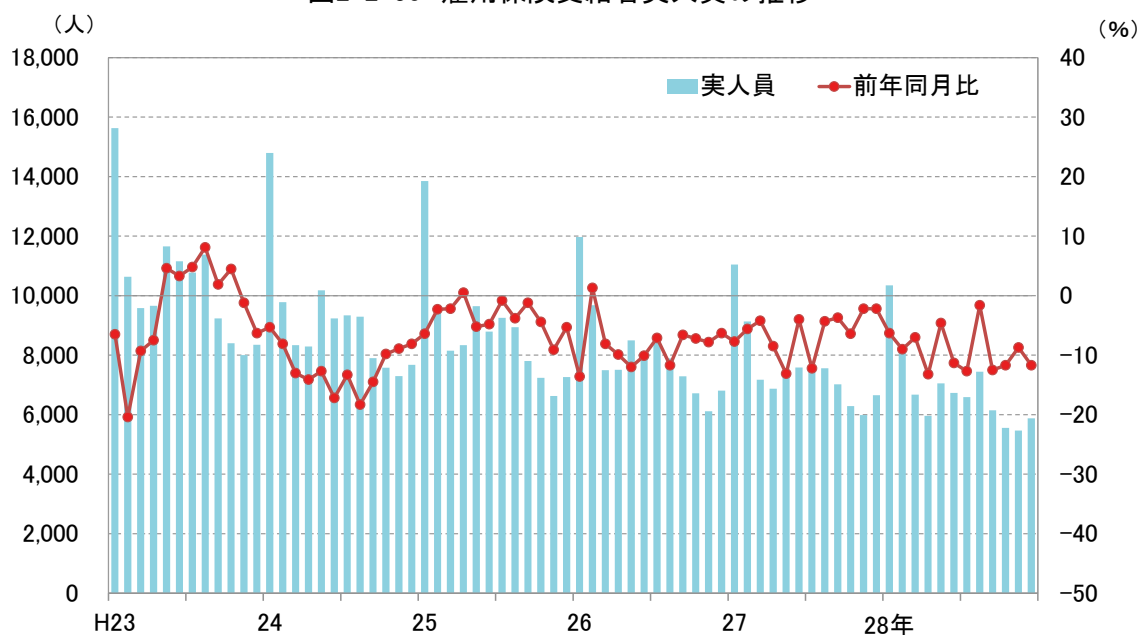
本県の完全失業率の推移をみると、全国と同様、平成16年(2004年)の6.2%から平成19年(2007年)の5.6%まで低下し、平成21年(2009年)に6.8%まで上昇した後に再び低下し、平成27年(2015年)は4.5%、平成28年(2016年)7~9月期平均は3.5%となっています。しかし、依然として全国と比べて高い水準にあります。(図2-2-49)



¹⁰⁾ 完全失業率 …労働力人口のうち、職がなく求職活動をしている者(完全失業者)の割合。

また、失業情勢と関連する指標に雇用保険受給者実人員があります。これは、企業の雇用調整等による離職等によって雇用保険の求職者給付を受給している者の人数で、近年は減少傾向が続いています。一年を通してみると、雇用保険受給者実人員は毎年1～2月に増加し、10～11月に減少する傾向があります。本県における雇用保険受給者実人員は、平成23年(2011年)1月には15,630人でしたが、平成28年(2016年)1月には10,348人となり、5年間で5,282人、33.8%の減少となっています。平成28年(2016年)の各月の動きとしては、前年同月比でマイナス1.6～13.2%の範囲で推移しています。(図2-2-50)

図2-2-50 雇用保険受給者実人員の推移



資料)厚生労働省「職業安定業務統計」

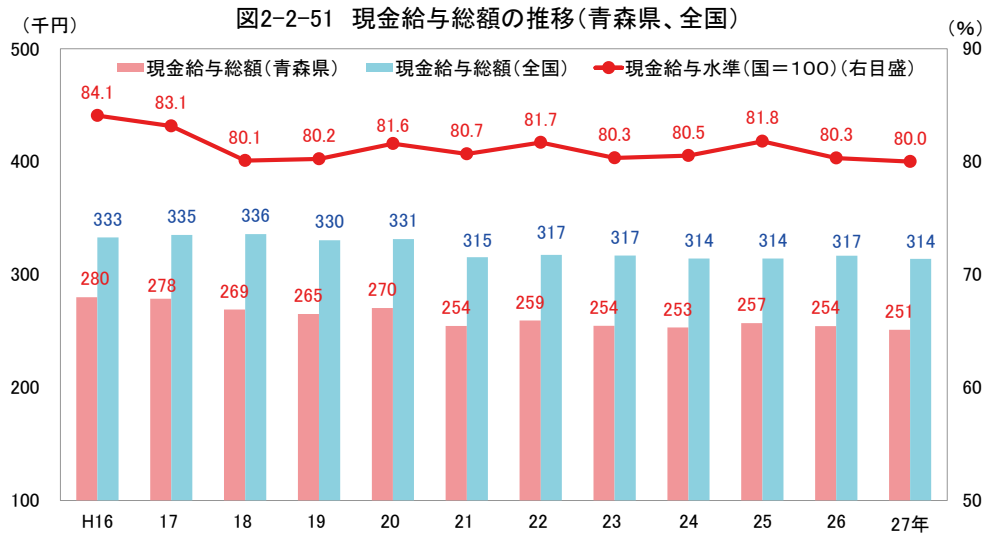
(5) 賃金・労働時間の動向

① 現金給与総額の推移

事業所規模5人以上の事業所で働いている雇用者1人当たりの月間現金給与総額(基本給を柱とする所定内給与、残業代などの超過労働給与、ボーナスなどの特別給与の合計)は、全国では平成20年(2008年)までほぼ横ばいで推移していましたが、経済情勢が急激に悪化した平成21年(2009年)に大きく落ち込みました。その後は再び横ばいで推移しています。

本県の現金給与総額の推移をみると、全国と同様、平成21年(2009年)に落ち込みましたが、その後は、国を100とした現金給与水準とともに、平成27年(2015年)までほぼ横ばいで推移しています。(図2-2-51)

また、平成28年(2016年)1～11月平均における本県の現金給与総額は236千円で、前年(平成27年(2015年)1～11月平均)の237千円より1千円減と、ほぼ横ばいで推移しています。



※ 常用労働者5人以上の事業所対象。数値は年平均月額。
資料) 県統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査結果」

次に、賃金の動向について、平成16年(2004年)の所定内給与、超過労働給与、特別給与を100とした指数で推移をみると、全国、青森県ともに、リーマンショック後の平成21年(2009年)に、超過労働給与及び特別給与が大きく落ち込みました。

その要因として、全国、本県ともに平成20年(2008年)までは、賃金の低い派遣労働者やパート労働者の増加により、所定内給与が減少する一方で、超過労働時間の増加により超過労働給与が増加していましたが、平成21年(2009年)以降は、賃金の低い派遣労働者やパート労働者の解雇により、所定内給与の落ち込み幅は小さかったものの、生産活動の停滞による超過労働時間の大幅な減少によって超過労働給与が減少するとともに、企業収益の急激な悪化により特別給与が大きく減少したものと考えられます。

平成22年(2010年)は、経済情勢の好転などを受けて、全国、本県ともに超過労働給与と特別給与が増加に転じました。その後、所定内給与は、全国、本県ともに微減傾向が続く一方、超過労働給与は、全国では平成27年(2015年)にそれまでの増加傾向が一段落したのに対し、本県では平成25年(2013年)までは減少傾向にあったものの平成26年(2014年)以降は再び増加に転じています。また、特別給与は、全国、本県ともに低水準の横ばいで推移しています。(図2-2-52~53)

図2-2-52 賃金指数の推移(全国)

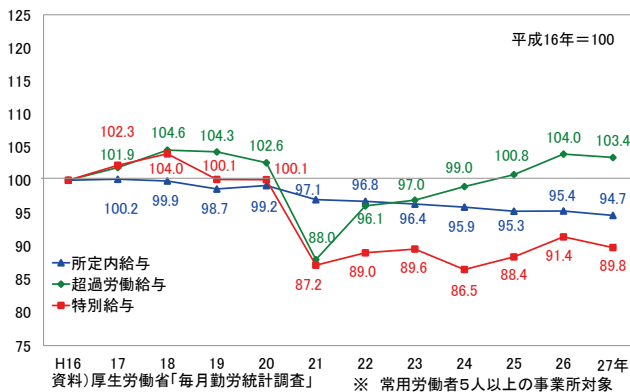
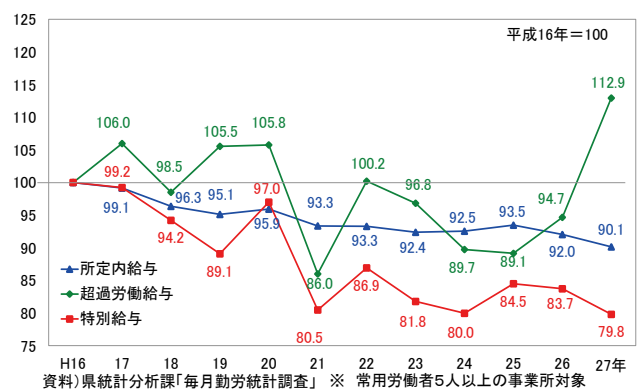


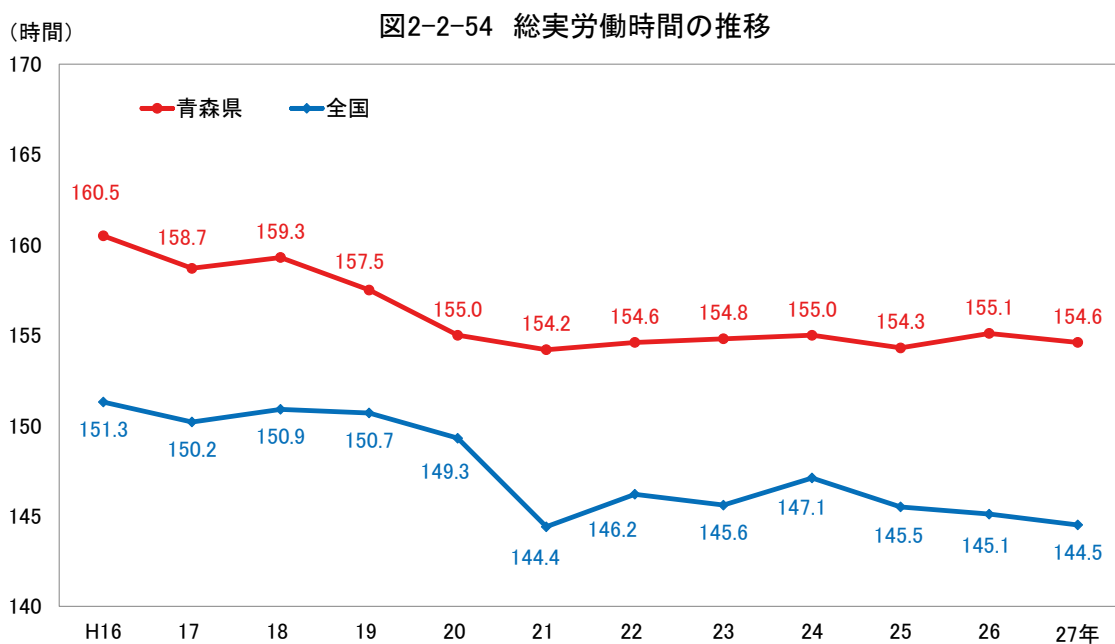
図2-2-53 賃金指数の推移(青森県)



② 総実労働時間の推移

事業所規模5人以上の事業所で働いている雇用者1人当たりの総実労働時間は、全国、本県とも、国の労働時間短縮に向けた取組により、長期的には減少傾向が続いています。経済情勢が急激に悪化した平成21年(2009年)には、全国、本県ともに総実労働時間は減少しましたが、本県の減少幅は全国と比較して小さいものになっています。これは、全国では製造業における超過労働時間の大幅な減少によるものですが、本県では製造業の集積が少ない分、影響が小さかったものと考えられます。その後、全国、本県ともに総実労働時間はほぼ横ばい圏内で推移しています。(図2-2-54)

なお、平成28年(2016年)1～11月平均における本県の総実労働時間は152.1時間で、前年の154.6より2.5時間減と、大きく減少しています。



資料) 県統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査結果」

※ 常用労働者5人以上の事業所対象

3 消費の動向

(1) 消費者物価の動向

消費者物価指数は、消費者が平均的に購入する商品やサービスについて、基準年を100として指数化し、物価がどのように変化しているかをみたものです。市場の需要と供給の関係を反映して、経済活動が活発になると高まり、停滞すると低下する傾向があることから、「経済の体温計」とも呼ばれています。

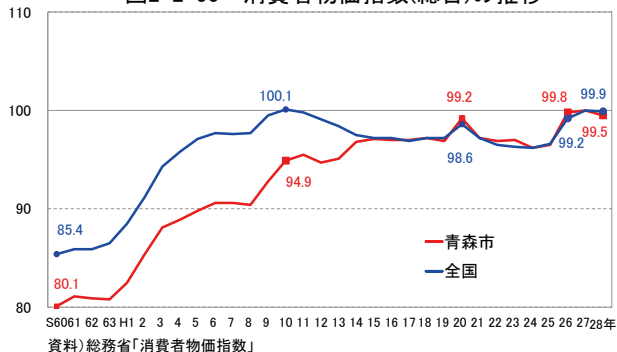
① 消費者物価指数(総合指数)の推移

青森市の総合指数(平成27年(2015年)=100)は、昭和60年(1985年)以降上昇傾向で推移してきましたが、平成15年(2003年)から横ばい傾向となりました。平成20年(2008年)にはエネルギー価格の上昇などから一時的に前年比2.4%上昇の99.2となり、その後再び横ばいが続きましたが、平成26年(2014年)は消費税増税の影響もあり、前年比3.4%上昇の99.8となりました。平成27年(2015年)は、前年比0.2%の上昇となりましたが、平成28年(2016年)は前年比0.5%下落の99.5となっています。

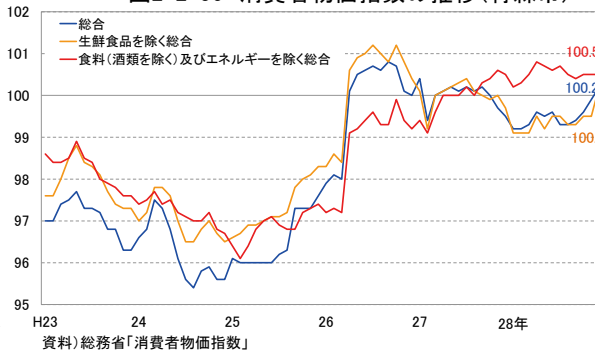
全国の総合指数は、平成10年(1998年)の100.1をピークに下落し、その後横ばいで推移してきました。平成20年(2008年)には青森市と同様、前年比1.4%上昇の98.6となり、その後横ばいが続きましたが、平成26年(2014年)は前年比2.7%上昇の99.2となりました。平成27年(2015年)は、前年比0.8%の上昇となりましたが、平成28年(2016年)は前年比0.1%下落の99.9となっています。(図2-2-55)

また、青森市の近年の状況については、総合は原油価格の変動が大きく影響し、平成27年(2015年)10月以降下落し、平成28年(2016年)2月以降に上昇していますが、天候や原油価格によって大幅に変動する食品やエネルギー価格の影響を除いた、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数をみると、平成25年(2013年)以降上昇傾向が続いており、平成28年(2016年)12月には100.5となっています。(図2-2-56)

(平成27年=100) 図2-2-55 消費者物価指数(総合)の推移



(平成27年=100) 図2-2-56 消費者物価指数の推移(青森市)



② 費目別にみた消費者物価指数の推移

生鮮食品を除く総合指数について、増減率(対前年同期)及び費目別の寄与度をみると、平成22年(2010年)から平成24年(2012年)1~3月期にかけて、世界的な原油価格高騰の影響を受けて、灯油やガソリン等の価格が上昇したことにより、光熱・水道などの費目が増減率の上昇に寄与しました。

平成25年(2013年)7~9月期以降は、為替レートの円安方向への推移や原油価格の高騰などによる光熱・水道、交通・通信費などが上昇要因となっています。

また、平成26年(2014年)は、4月に消費税率が5%から8%に改定され、平成26年(2014年)4~6月期は大幅な上昇となりました。

平成27年(2015年)は、天候不順や円安等の影響による食料等の値上がりがあったものの、平成26年(2014年)夏以降の原油価格の大幅な下落による光熱・水道、交通・通信費の値下がり等により、平成27年(2015年)4~6月期以降は増減率がマイナスとなりました。

平成28年(2016年)は、台風や大雨等の影響による野菜の品薄や魚の不漁などによる食料等の値上がりがあったものの、平成27年(2015年)から続いている、光熱・水道、交通・通信費の値下がり等の影響により、前年比0.5%の下落となりました。しかし、平成28年(2016年)1~3月期以降原油価格が上昇に転じていることから、光熱・水道、交通・通信費の下落への寄与度は徐々に減少しています。(図2-2-57、表2-2-2)

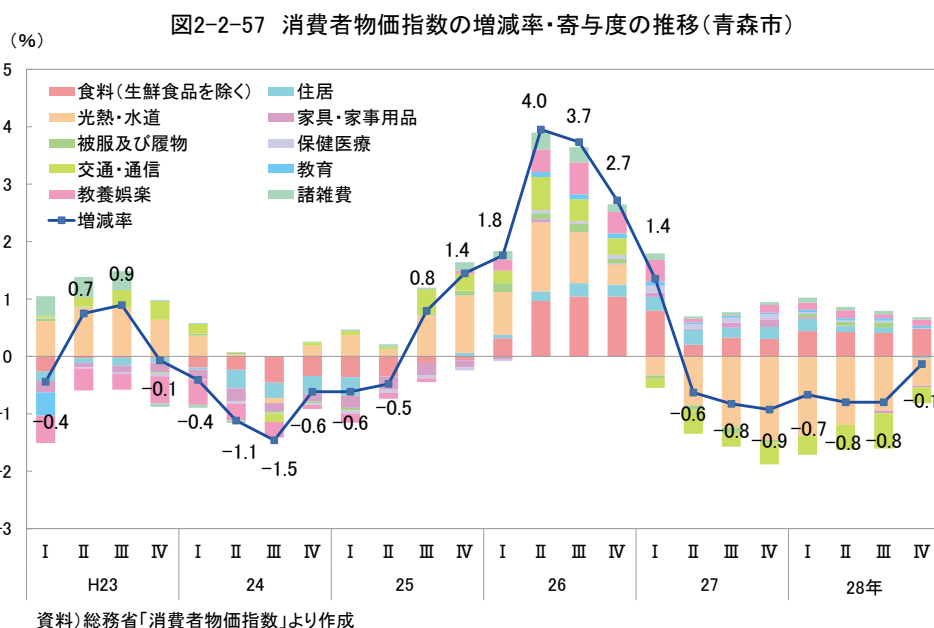


表2-2-2 10大費目指数の動向(対前年増減率・寄与度) (平成27年=100)

		総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養・娯楽	諸雑費
青森市	指数	99.5	101.8	100.4	91.5	99.8	101.7	100.6	97.0	101.6	101.3	101.0
	前年比(%)	▲0.5	1.8	0.4	▲8.5	▲0.2	1.7	0.6	▲3.0	1.6	1.3	1.0
	寄与度		0.50	0.09	▲0.95	▲0.01	0.05	0.02	▲0.40	0.04	0.11	0.06
全国	指数	99.9	101.7	99.9	92.7	99.6	101.8	100.9	98.0	101.6	101.0	100.7
	前年比(%)	▲0.1	1.7	▲0.1	▲7.3	▲0.4	1.8	0.9	▲2.0	1.6	1.0	0.7
	寄与度		0.45	▲0.02	▲0.54	▲0.01	0.07	0.04	▲0.29	0.05	0.10	0.04

資料)総務省「消費者物価指数」※四捨五入の関係上、各項目の寄与度の合計は総合に一致しない。

(2) 家計消費の動向

個人消費は実質国内総支出の約6割を占めることから、景気動向に大きな影響を及ぼしています。その個人消費の需要動向について、ここでは家計調査結果からみていきます。家計調査は全国の世帯の収入や支出、貯蓄・負債を調査しているもので、国民生活の実態とその変化を家計面から把握することができます。

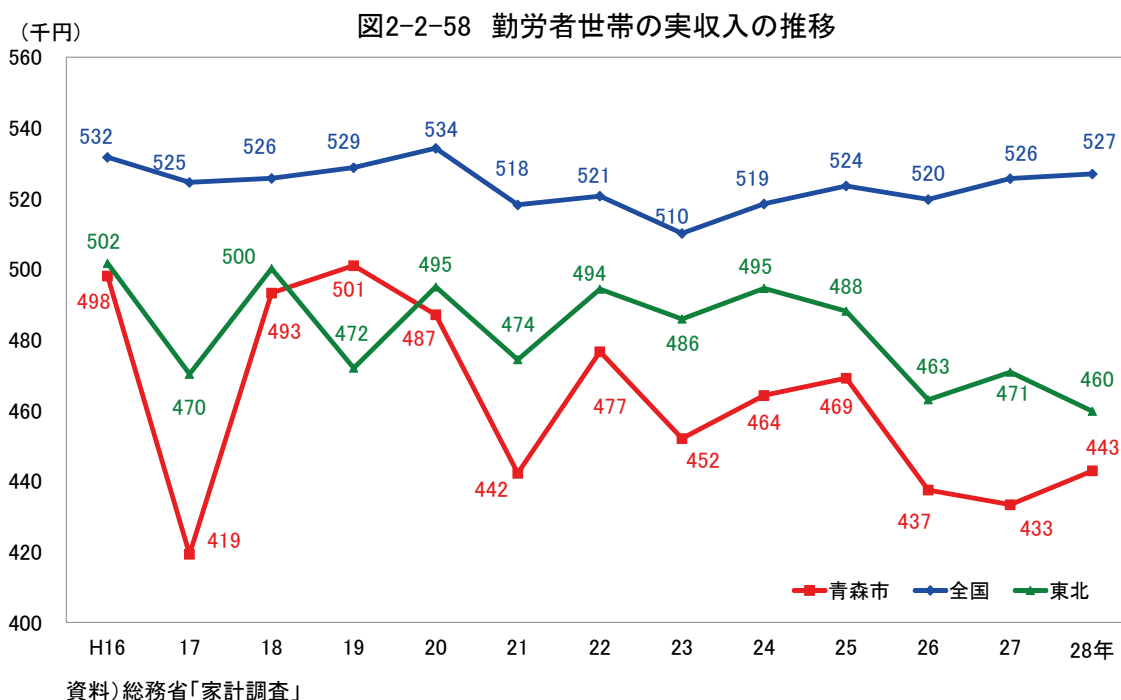
① 勤労者世帯の実収入¹¹の推移

家計調査における勤労者世帯の1カ月の実収入(年平均)の推移をみると、青森市、全国、東北とも長期的には横ばいから減少傾向で推移しています。

青森市の実収入は、増減を繰り返しながらやや下向きに推移していますが、平成28年(2016年)は前年を9,584円上回る44万2,927円となりました。

全国は平成20年(2008年)がピークとなっていますが、ほぼ横ばいで推移しており、平成28年(2016年)は前年を1,304円上回る52万6,973円となりました。

東北の実収入も増減を繰り返しており、平成28年(2016年)は前年を1万1,088円下回る45万9,797円となりました。(図2-2-58)

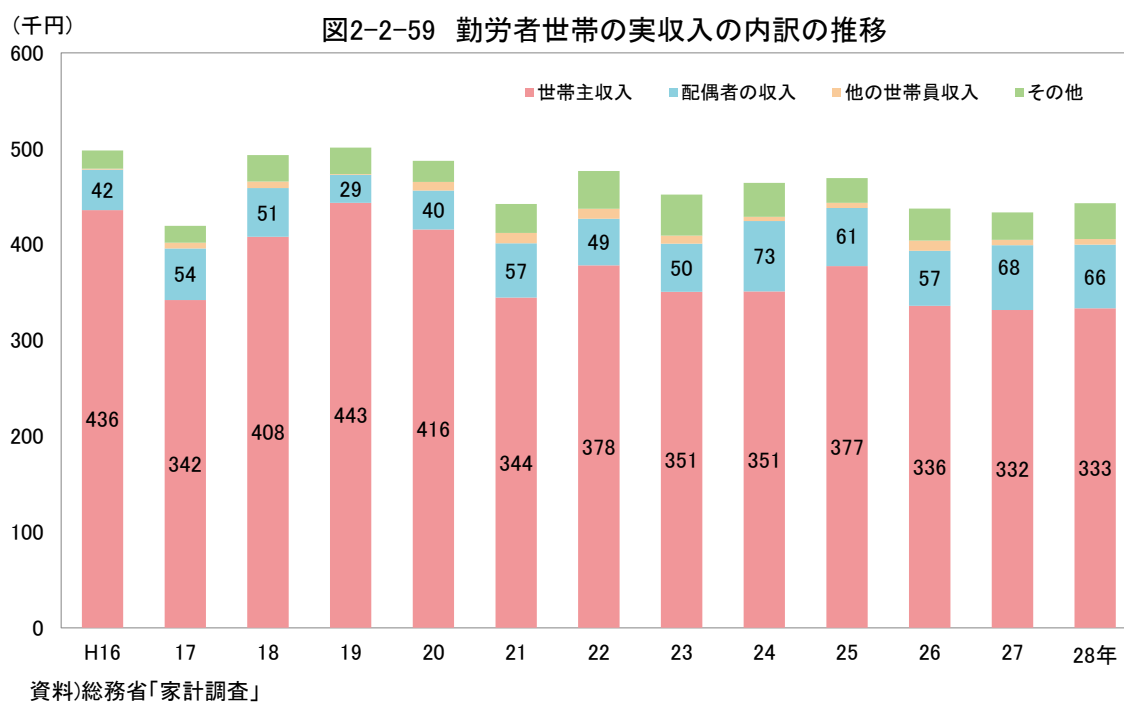


¹¹ 勤労者世帯の実収入 …勤労者世帯とは「二人以上の世帯のうち勤労者世帯」をいう。実収入は、世帯主を含む世帯員全員の現金収入(税込み)を合計したもので、住居手当や扶養手当などの各種手当や賞与を含む。

② 勤労者世帯の実収入の内訳の推移

青森市の勤労者世帯の実収入について内訳をみると、世帯主収入は平成21年(2009年)以降40万円を下回って推移しており、平成28年(2016年)は前年から1,892円増の33万3,444円となりました。一方、配偶者の収入は、前年から1,416円減の6万6,258円となりました。

実収入全体に占める世帯主収入の割合は、平成16年(2004年)には87.5%の水準にありましたが、平成28年(2016年)は世帯主の収入が増加したものの、前年より1.2ポイント減の75.3%となりました。(図2-2-59)



③ 勤労者世帯の消費支出の推移

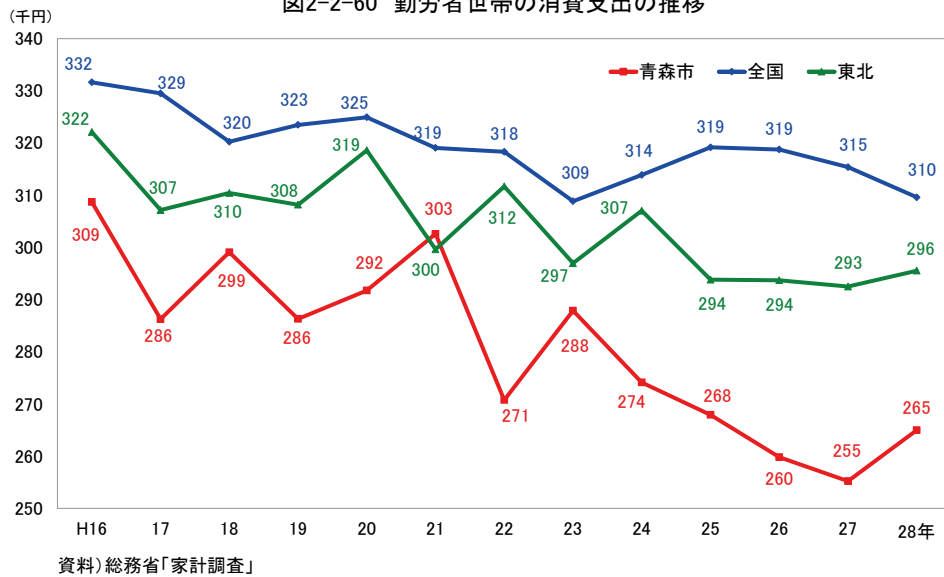
青森市の勤労者世帯の1カ月の消費支出(年平均)は、増減を繰り返しながら減少傾向で推移しており、平成28年(2016年)は前年から9,764円増加し26万5,004円となりました。

全国における減少傾向は緩やかで、平成28年(2016年)は前年を5,788円下回る30万9,591円となりました。

また、東北の消費支出は概ね青森市と全国の間で推移し、平成28年(2016年)は前年から3,035円増の29万5,539円となりました。

また、青森市の消費支出を全国と比較すると、平成16年(2004年)には全国平均の93.1%の水準にあったものの、平成28年(2016年)は前年比4.7ポイント増の85.6%となりました。(図2-2-60)

図2-2-60 勤労者世帯の消費支出の推移



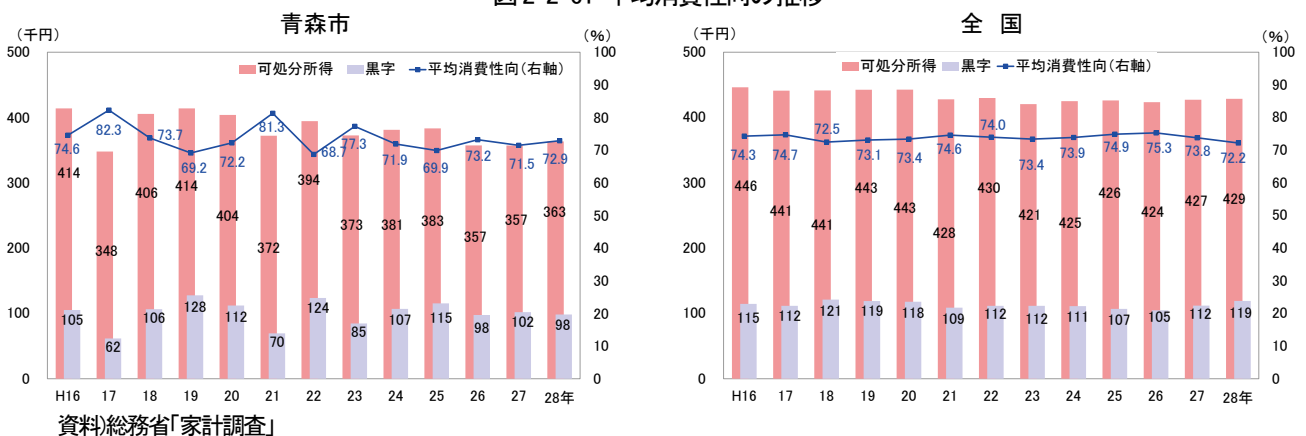
青森市の可処分所得(実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額)の推移をみると、実収入の増減に伴って上下しながら推移しており、平成28年(2016年)は前年から6,126円増の36万3,316円となりました。また、平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)は、可処分所得の増減に連動して上下動を繰り返していますが、平成28年(2016年)は72.9%と前年から1.4ポイント上昇しました。

全国の傾向をみると、可処分所得は過去10年間で微減傾向にありましたが、平成28年(2016年)は前年から1,427円増の42万8,697円となりました。また、平均消費性向はほぼ横ばいで推移しており、平成28年(2016年)は前年から1.6ポイント減の72.2%となりました。

このため平成28年(2016年)は、可処分所得は青森市と全国で増加となったものの、青森市は平均消費性向が上昇したことから、家計の貯蓄である黒字は減少しました。(図2-2-61)

一般的に、平均消費性向は可処分所得の減少幅ほど下落しない傾向があるといわれます。消費者は景気後退期に入って所得が減少しても、これまでの生活水準を下げず、貯金の取り崩しなどで当面消費を維持する傾向があることから、景気後退期でも個人消費は落ち込みにくく、景気の下支えをすることにもなります。可処分所得が減少しても平均消費性向が変わらない場合には、家計の貯蓄である黒字の額は減少する傾向となります。

図2-2-61 平均消費性向の推移

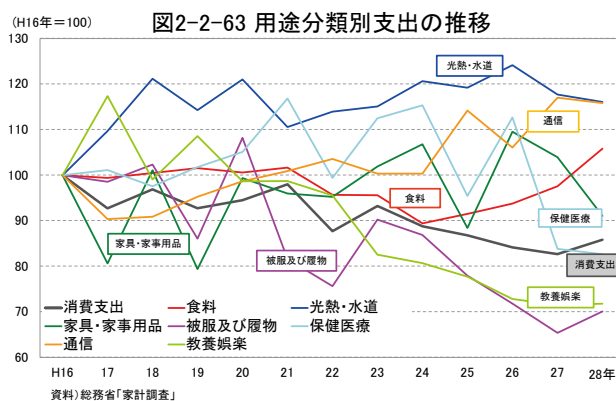
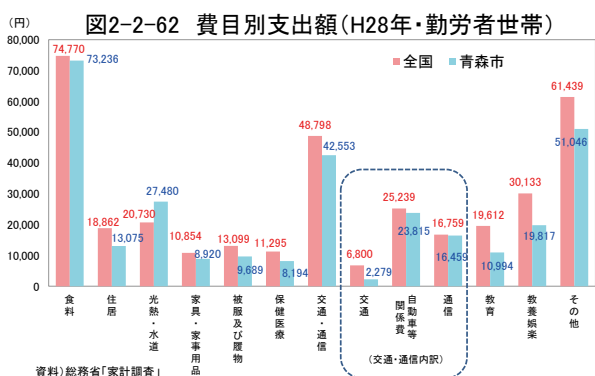


④ 家計消費支出の動向

青森市の勤労者世帯の消費支出について費目別にみると、青森市、全国とも支出額が最も高いのは食料費となっており、金額では青森市が全国を1,534円下回る73,236円となっており、消費支出に占める割合(エンゲル係数)では青森市が全国を3.4ポイント上回る27.6%となっています。

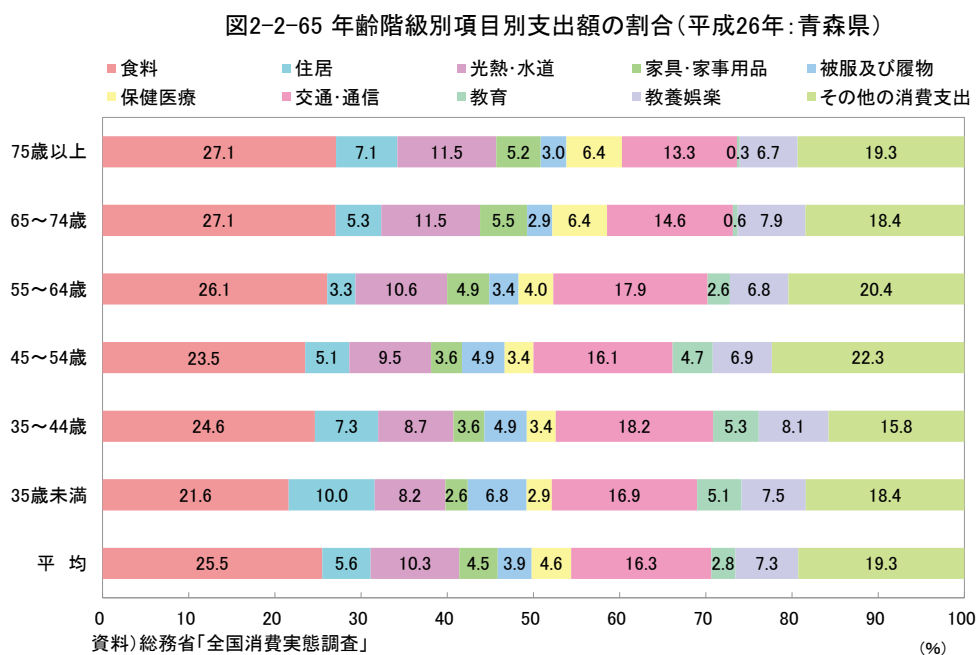
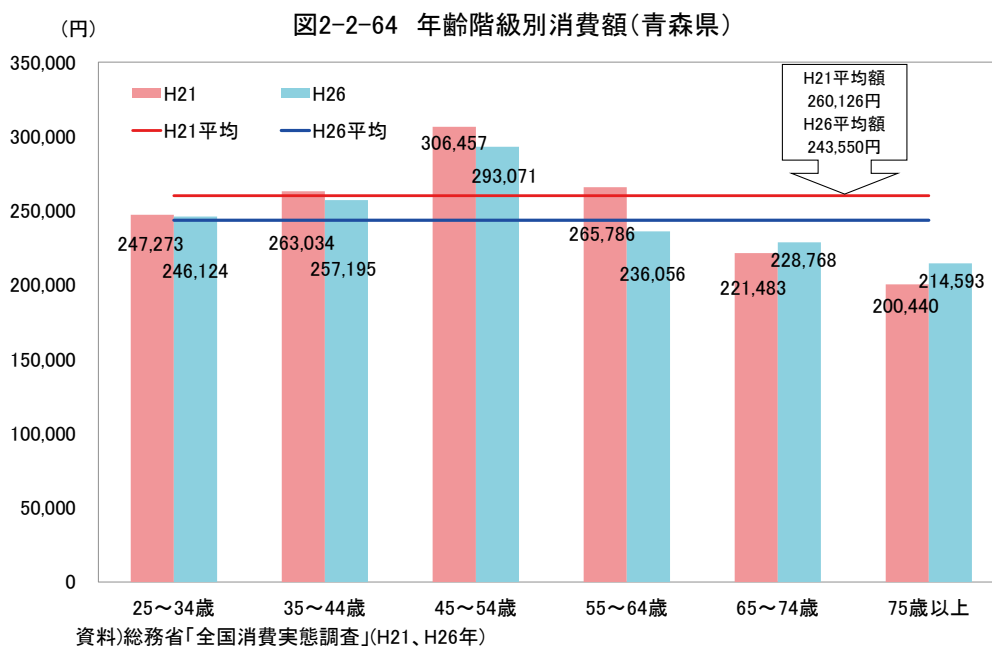
食料費に次いで支出額が高いのは青森市、全国とも交通・通信費で、その内訳をみると、通信費にはあまり差はありませんが、鉄道運賃や鉄道・バス定期代といった交通費や自動車等購入費などで青森市は全国と比べて低くなっています。(図2-2-62)

また、青森市の勤労者世帯の消費支出について、用途分類別に平成16年(2004年)を100とした指数でみると、食料や被服及び履物は前年より上昇しているものの、光熱・水道や家具・家事用品などに対する支出は低下しています。原油価格や個人消費が停滞している中で、不急な買い物の抑制による影響が生じているものと思われます。(図2-2-63)



次に、全国消費実態調査から、本県における年齢階級別消費額をみます。平成26年(2014年)における二人以上の世帯の平均消費額は243,550円となり、平成21年(2009年)に比べて6.4%、16,576円の減少となっています。年齢階級別では、世帯主が45～54歳の消費額が293,071円と多く、65歳以上の世帯で少ない状況で、平成21年(2009年)と同様の傾向となっています。しかし、平成21年(2009年)と比べると、65歳以上の世帯で消費額が増加しているのに対し、35歳未満と35～64歳の世帯で減少しています。特に55～64歳の減少幅が大きく、平成21年(2009年)に比べて11.2%、29,730円の減少となっています。(図2-2-64)

次に項目別支出額をみると、全体では食料、交通・通信、光熱・水道、教養娯楽、住居、保健医療の順に支出額が多くなっています。年齢階級別にみると、食料は55歳以上の世帯での支出が多く、光熱・水道は年齢が高まるにつれて増加する傾向があり、交通・通信は44歳以下と55～64歳で、教養・娯楽は44歳以下と65～74歳でそれぞれ支出が多くなっています。また、住居は44歳以下と75歳以上で多く、保健医療は年齢が高まるにつれて増加する傾向があります。(図2-2-65)



(3) 百貨店・スーパー販売額¹²⁾の動向

① 百貨店・スーパー販売額の推移

本県の百貨店・スーパー販売額(全店舗ベース¹³⁾)についてみると、平成9年(1997年)には2,107億円ありましたが、減少傾向が続き、平成22年(2010年)には1,641億円となりました。その後、やや持ち直しに向かったものの、平成25年(2013年)には減少に転じており、平成28年(2016年)

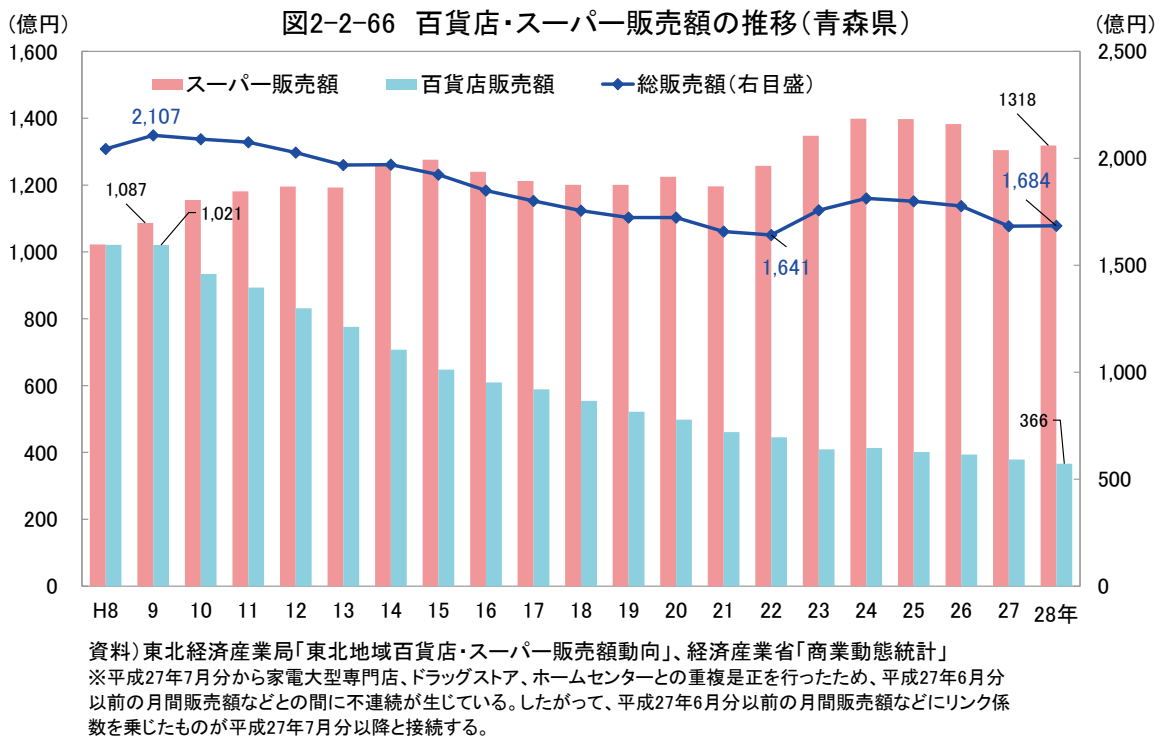
¹²⁾ 百貨店・スーパー …従業員50人以上で売場面積が1,500㎡以上の小売事業所。

¹³⁾ 全店舗ベース …全事業所が対象。消費の全体的な量感を把握することができる。これに対し、「既存店ベース」は前年同月も調査を行っている事業所が対象で、新規開店や廃業した商店の販売額を除く同一条件下での商品の販売状況を比較することができる。

は、1,684 億円(リンク係数調整後の前年比で0.1%増)となっています。

業態別にみると、スーパーの販売額は平成14年(2002年)に1,200億円を超えて以降は、しばらくの間ほぼ横ばいで推移し、平成22年(2010年)以降は3年連続で前年を上回るなど再び増加しました。しかし、平成25年(2013年)には減少に転じ、平成28年(2016年)は1,318億円(リンク係数調整後の前年比で1.0%増)となっています。

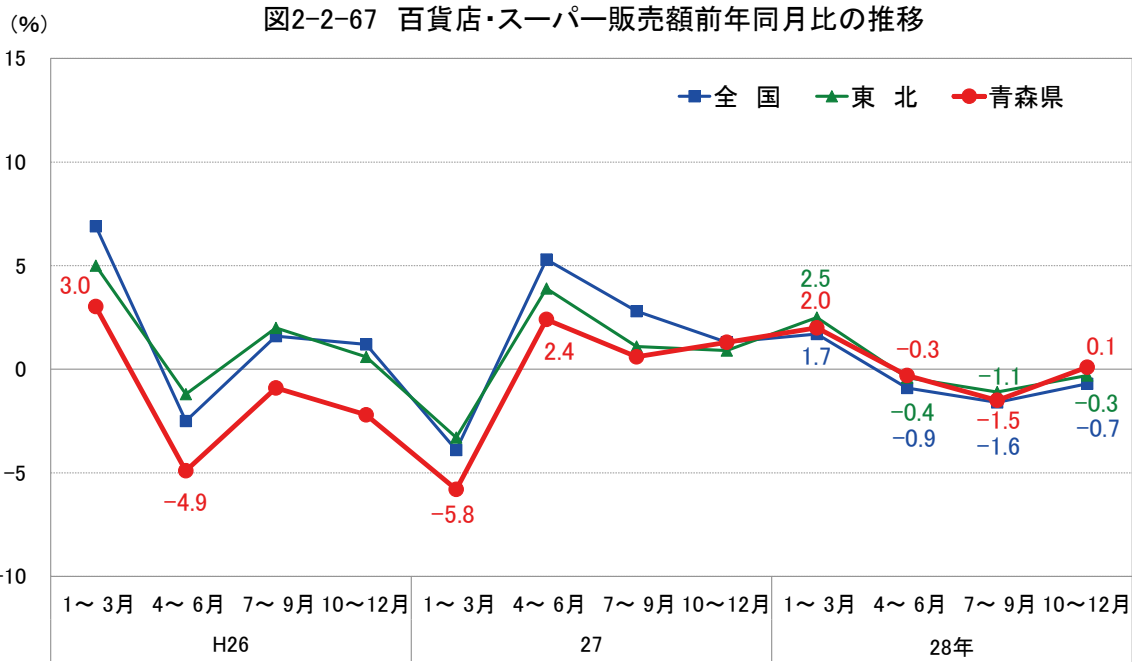
一方、百貨店の販売額は消費者の低価格志向や専門店との競争激化などにより減少傾向にあり、平成28年(2016年)は366億円(リンク係数調整後の前年比で3.4%減)で、スーパーの販売額の27.8%となっています。(図2-2-66)



② 対前年同月増減率の動き

本県の平成26年(2014年)1月以降の百貨店・スーパー販売額について前年同月比をみると、平成26年(2014年)1~3月期は、消費税増税前の駆け込み需要により3.0%増となったものの、全国や東北に比べて低い伸びに留まり、4~6月期は駆け込み需要の反動により4.9%減と、全国や東北よりも大きく落ち込みました。平成27年(2015年)は、前年の消費税増税前の駆け込み需要とその反動減の影響を受けて、本県、全国、東北ともに1~3月期は前年比でマイナスとなりましたが、4~6月期以降はプラスに転じました。

平成28年(2016年)1~3月期は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響がみられた前年から回復し、本県、全国、東北ともにプラスとなりましたが、4~6月期にはマイナスに転じ、10~12月期には、本県は再びプラスとなっています。(図2-2-67)

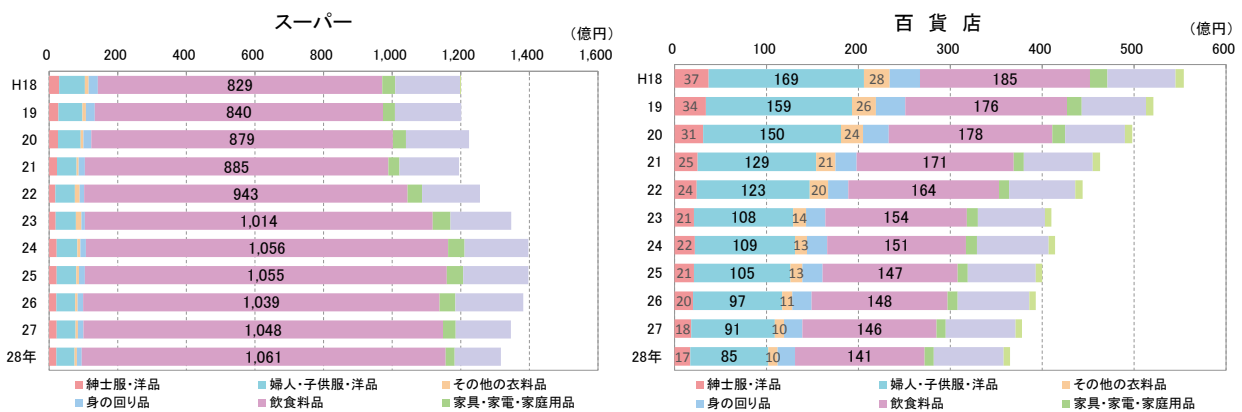


③ 商品別販売額の動向

百貨店・スーパーにおける商品別販売額の推移を業態別にみると、スーパーでは、飲食料品が平成18年(2006年)の829億円から平成28年(2016年)の1,061億円(28.0%増)と大幅に増加しており、スーパーの販売額全体を押し上げています。この間、売場面積の大きい食品スーパーの店舗数が拡大していることなどから、食品スーパーの大型化が要因であると考えられます。

一方、百貨店では、主力の衣料品が平成18年(2006年)の234億円から平成28年(2016年)の112億円(52.1%減)と半減しており、さらに飲食料品が185億円から141億円(23.8%減)と減少しており、衣料専門店やスーパー等に顧客を奪われたことが主な原因とみられます。(図2-2-68)

図2-2-68 百貨店・スーパー商品別年間販売額の推移(青森県)



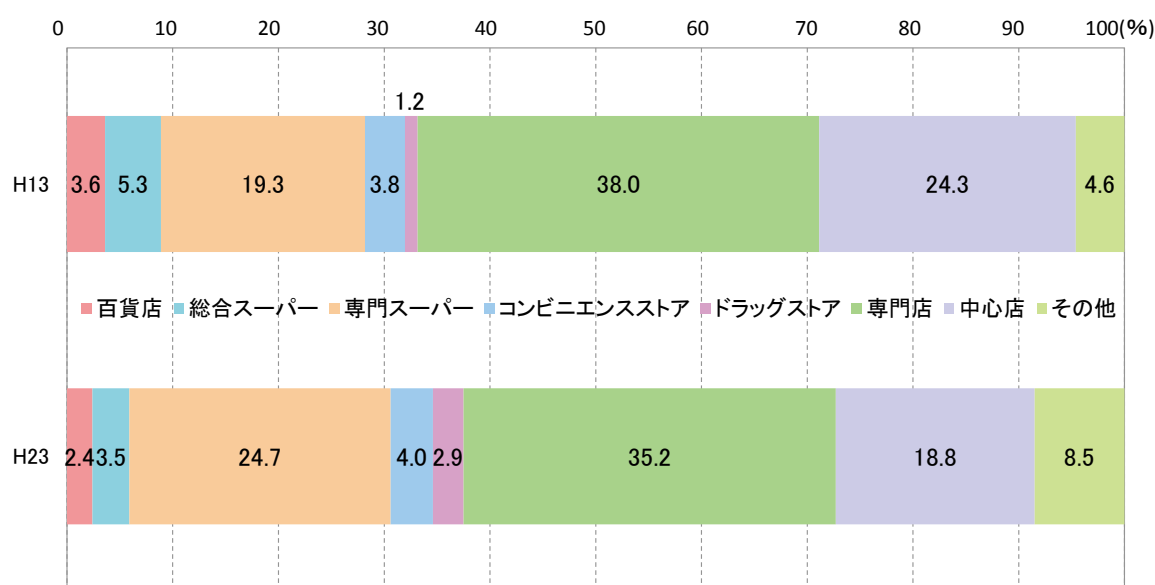
資料) 経済産業省「商業動態統計」

④ 業態の多様化と販売額の動向

平成 23 年(2011 年)の業態別年間商品販売額の構成比をみると、百貨店及び総合スーパーが合わせて約 6%、衣料品、食料品及び住関連の専門スーパー¹⁴が約 25%ですが、売場面積が比較的小さい専門店や中心店も全体の 5 割を占めています。

平成 13 年(2001 年)と平成 23 年(2011 年)の 10 年間の構成比の変化をみると、百貨店や総合スーパーの大型店舗と専門店や中心店¹⁵の小規模店舗の構成比がそれぞれ縮小しているのに対して、専門スーパーは 19.3%から 24.7%へと拡大しています。また、コンビニエンスストアやドラッグストアは全体における割合はまだ小さいものの、小売業における存在感を高めており、他の業態との競争も激しくなっています。(図 2-2-69-1)

図2-2-69-1 業態別年間商品販売額の構成比(青森県)



資料) 経済産業省「商業統計」、「経済センサス」

※H23のドラッグストアには産業分類上格付けされた事業所以外で医薬品・化粧品を25%以上扱う事業所を含む。

また、H23に新設された家電大型専門店及び無店舗販売はその他に含む。

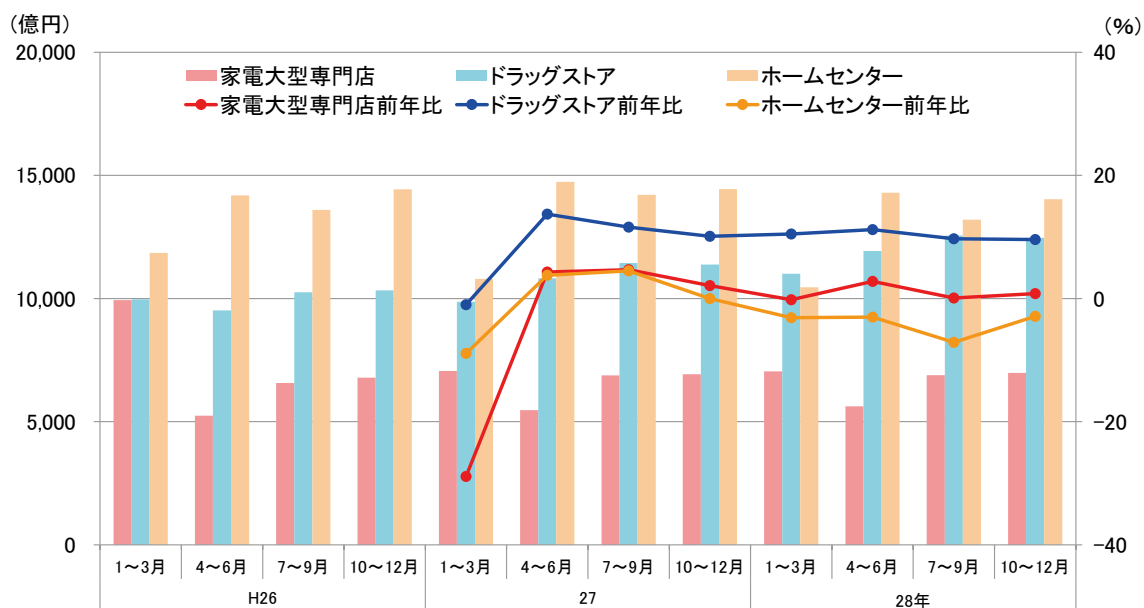
県内の専門量販店販売額についてみると、平成 28 年(2016 年)の販売総額は 1,265 億円で、前年の 1,241 億円と比べ約 24 億円増加しています。その内訳は、家電大型専門店が 265 億円と前年比 0.8%増、ドラッグストアが 480 億円で 10.2%増、ホームセンターが 520 億円で 4.1%減となっています。また、総販売額に占める各専門量販店の割合は、ホームセンターが最も多い 41%、次いでドラッグストアが 38%、家電大型専門店が 21%となっています。

年間の販売動向としては、家電大型専門店は 1~3 月期の販売が多く、ドラッグストアは一年を通して一定の売上があり、ホームセンターは 1~3 月期の販売が少ない傾向となっています。平成 28 年(2016 年)は、ドラッグストアについては、年間を通じて各期とも前年比でプラスを維持していますが、ホームセンターは各期とも前年比でマイナスとなっています。(図 2-2-69-2)

¹⁴ 専門スーパー …衣・食・住の商品をそれぞれ 70%以上扱い、売場面積が 250 m²以上の店舗。

¹⁵ 専門店・中心店 …衣・食・住の商品をそれぞれ 90%以上扱うのが専門店、50%以上扱うのが中心店。

図2-2-69-2 専門量販店販売額の推移(青森県)



資料)経済産業省「商業動態統計」

(4) 乗用車新車登録・届出台数

耐久消費財の販売動向について、乗用車(新車)の購入により運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数からみていきます。乗用車は、家計においては住宅に次ぐ出費となり、一般的に景気が上向くと販売台数も上昇するといわれています。また、自動車の生産は、エアコン、ガラス、電子機器などの多くの機器、部品を必要とすることから、製造業の生産動向とも関連が深く、今後の景気の先行きを判断する景気動向指数の先行指数としても採用されています。

① 乗用車新車登録・届出台数の推移

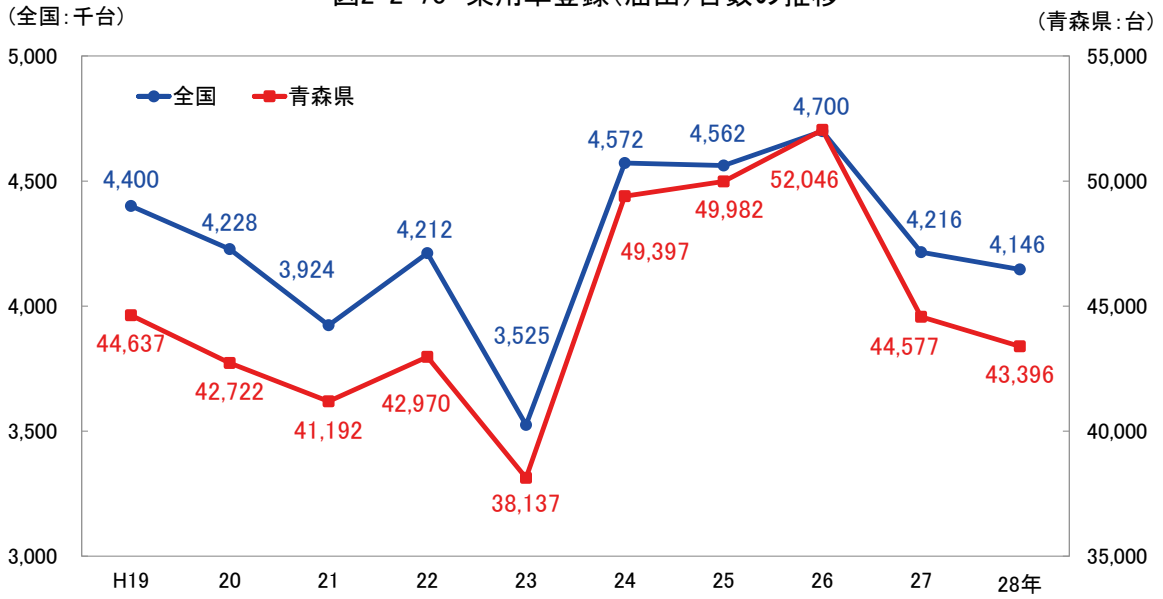
登録(届出)台数の近年の推移をみると、本県、全国とも平成21年(2009年)までは減少傾向にありましたが、政府の景気対策として平成21年度(2009年度)途中から実施されたエコカー補助金やエコカー減税といった景気刺激策により、平成22年(2010年)の全国が421万2,201台と前年に比べ7.4%の増加となり、本県も4万2,970台と前年に比べ4.3%の増加となりました。

しかし、エコカー補助金の終了に伴い平成23年(2011年)は、全国、本県とも大きく落ち込み、全国では前年を16.3%下回る352万4,770台、本県では前年を11.2%下回る3万8,137台となりました。

このような状況から国の景気刺激策として平成23年(2011年)12月から再びエコカー補助金の対象期間とされたことから、平成24年(2012年)には大きく数値が伸び、平成25年(2013年)及び平成26年(2014年)はそれを維持しました。

平成27年(2015年)は駆け込み需要の反動減により、全国、本県ともに大きく落ち込み、平成28年(2016年)は、消費税増税後の影響が長引き、全国では前年を1.6%下回る414万6,403台、本県では前年を2.6%下回る4万3,396台となりました。(図2-2-70)

図2-2-70 乗用車登録(届出)台数の推移



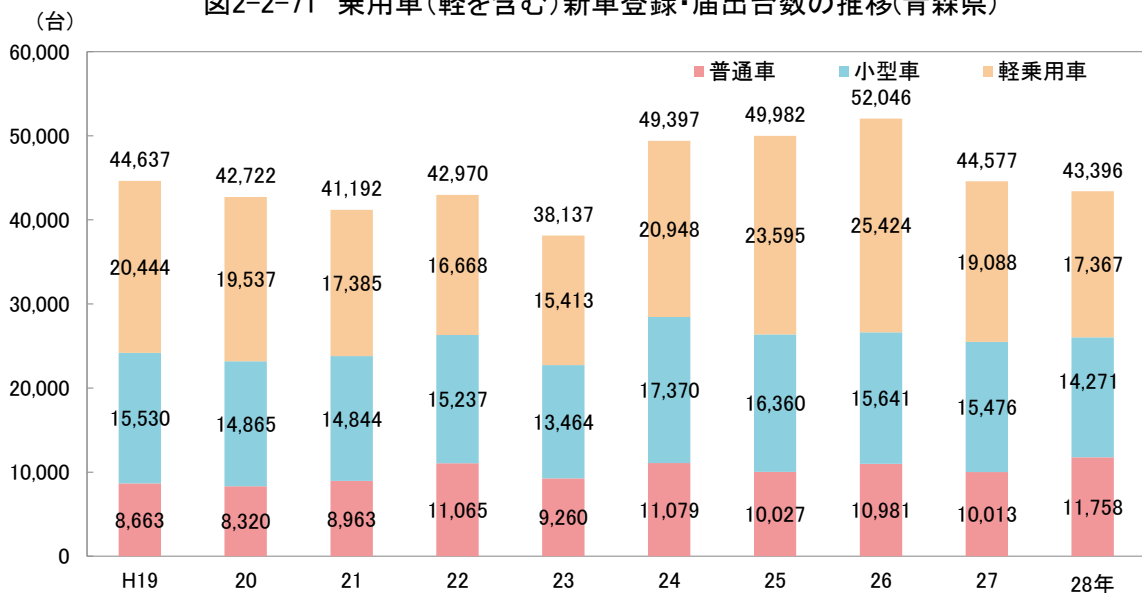
資料)(一社)日本自動車販売協会連合会、同青森県支部

② 車種別乗用車登録・届出台数の推移

本県の登録(届出)台数の推移を車種別にみると、小型車の割合が減少傾向にある一方、軽乗用車の割合が増加傾向にあり、全体に占める割合についても軽乗用車が最も高くなっています。

軽乗用車は平成16年(2004年)以降、エコカー補助金の効果により普通車の登録が増えた平成22年(2010年)を除き全体の4割を超える状況にあり、平成28年(2016年)には1万7,367台と全体の40%を占めています。(図2-2-71)

図2-2-71 乗用車(軽を含む)新車登録・届出台数の推移(青森県)



資料)(一社)日本自動車販売協会連合会、同青森県支部

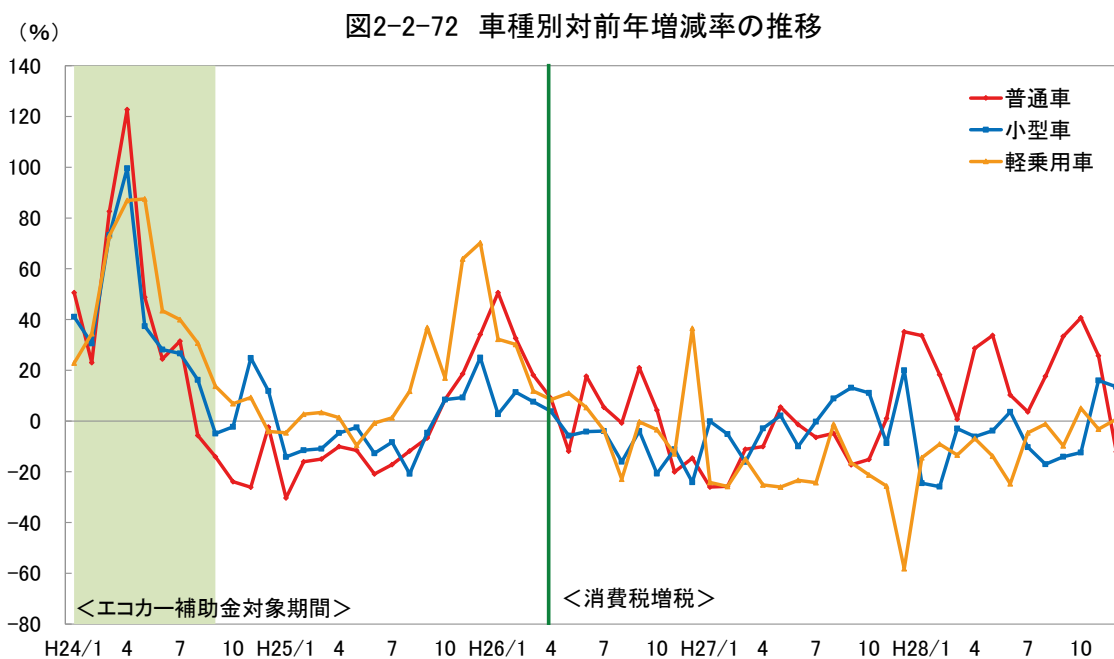
③ 車種別対前年同月増減率の動き

近年は、エコカー補助金の実施が乗用車の販売額の動きに大きく影響しています。

平成21年(2009年)6月から実施されたエコカー補助金が平成22年(2010年)9月に終了すると、10月には全車種とも前年を下回り、平成23年(2011年)後半まで前年の実績を下回る状況が続きましたが、12月にエコカー補助金が復活すると、全車種において再び前年を大きく上回って推移しました。

平成24年(2012年)9月の制度終了後は、前年割れの月が多くなりましたが、軽自動車は引き続き前年を上回るなど好調に推移しているほか、エコカー補助金終了の反動減が一巡し、消費税増税前の駆け込み需要があった平成25年(2013年)10月から平成26年(2014年)4月は、全車種で前年を上回っています。

平成28年(2016年)は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減と軽自動車税の増税の影響から小型車や軽自動車は前年割れの月が多くみられましたが、普通車は前年を上回って推移する月が多くなりました。(図2-2-72)



資料)(一社)日本自動車販売協会連合会、同青森県支部

④ 次世代自動車の普及状況

今後、更に需要が伸びると期待される電気自動車やハイブリッド車などの次世代自動車の普及状況を見ると、本県の次世代自動車の普及台数は、平成27年度(2015年度)末で44,418台となっており、車種別ではハイブリッド車がそのほとんどを占めています。

さらに、全登録車に占める次世代自動車の割合(普及率)を見ると、平成27年度(2015年度)末で、全国が12.1%、東北全体が11%であるのに対し、本県は8.6%と東北で最も低い水準となっています。

しかしながら、県の「EV・PHV充電サポーター」制度において、利用可能な充電設備として、平成28年(2016年)6月現在、急速充電器74基、中速・普通充電器(コンセントを含む)が214基が

登録・整備されるなど利用環境の向上により、本県においても次世代自動車の普及が進んでいくものと考えられます。(表 2-2-3)

表2-2-3 次世代自動車普及状況(平成27年度)

		(台)							
区分		青森県	岩手県	宮城県	福島県	秋田県	山形県	東北	全国
1	EV(電気)	390	528	1,032	1,967	703	918	5,538	63,483
2	メタノール	0	0	0	0	0	0	0	8
3	CNG(天然ガス)	0	0	223	21	3	1	248	15,763
4	HV(ハイブリッド)	43,456	51,451	123,387	103,522	41,404	52,220	415,440	5,524,432
5	PHV(プラグインハイブリッド)	572	671	1,147	1,106	491	622	4,609	57,127
6	燃料電池	0	0	3	0	0	0	3	633
次世代自動車合計		44,418	52,650	125,792	106,616	42,601	53,761	425,838	5,661,446
全登録自動車数		514,481	532,548	1,002,118	934,518	415,339	488,065	3,887,069	46,642,478
次世代自動車普及率		8.6%	9.9%	12.6%	11.4%	10.3%	11.0%	11.0%	12.1%

資料)東北運輸局

(5) 宿泊旅行と観光消費の動向

人口減少や高齢化が急速に進む本県の地域活力の維持・向上には、平成28年(2016年)3月26日に開業した北海道新幹線の開業効果を最大限獲得できるよう、多様な旅行ニーズに応えられる施策を実施し、観光・ビジネス面での人やモノの交流拡大を図ることが必要です。

特に観光は裾野の広い産業であり、その経済波及効果は大きく、運輸業や宿泊業、土産物販売等の商業や観光施設のサービス業などへの直接的な効果だけでなく、農業や漁業、販売品の製造などにも間接的な効果が及びます。

① 延べ宿泊者数の動向

本県の延べ宿泊者数(従業者数10人以上の施設)について、調査の始まった平成19年(2007年)からの推移をみると、平成21年(2009年)以降は増加傾向で推移していたものの、平成24年(2012年)から横ばいとなり、平成27年(2015年)は、前年に比べ16万1,680人減少の362万530人となっています。

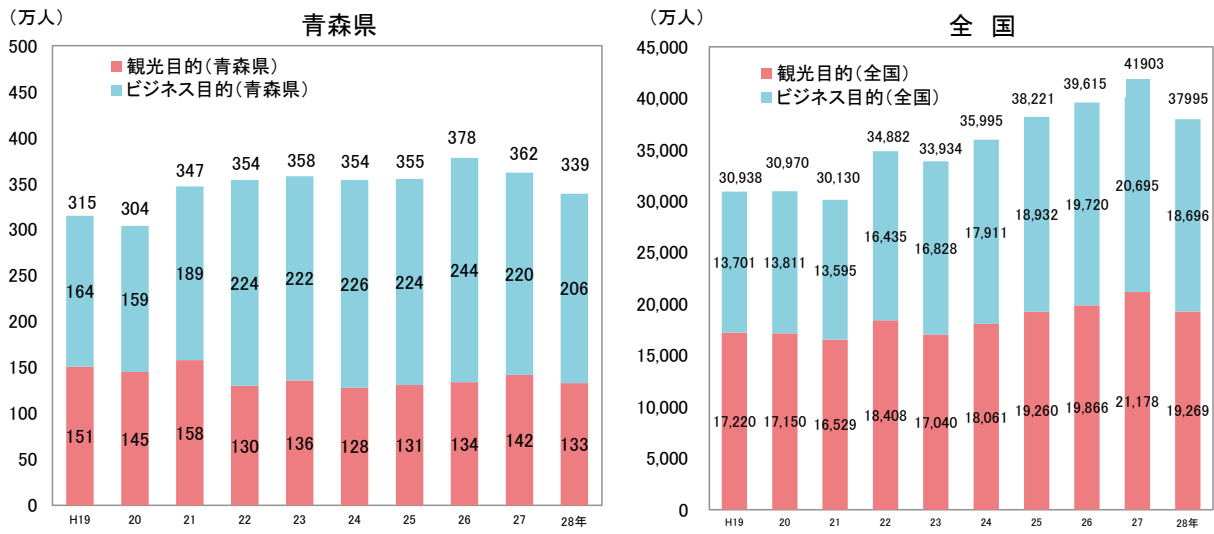
平成27年(2015年)の延べ宿泊者数を宿泊目的別にみると、ビジネス目的は220万5,020人で、前年から24万30人の減少となり、月別では、一年をとおして前年を下回っており、全体的にやや低調に推移しました。一方、観光目的は前年から7万8,760人増加の141万5,510人となり、特に4月、7月、11月は前年を大きく上回るなど、概ね好調に推移しました。このように、本県の宿泊客はビジネス目的が半数を超えており、平成27年(2015年)では、全体の60.9%を占めています。

全国の延べ宿泊者数をみると、平成27年(2015年)は、前年を2,289万人上回る4億1,903万人となりました。宿泊目的別では、観光目的の宿泊客が全体の半数を超えて推移しており、平成27年(2015年)は50.5%を占めています。(図2-2-73)

宿泊旅行統計調査の第2次速報によると、平成28年(2016年)1~11月の本県の延べ宿泊者数は、339万6040人で、同期間の前年(確報)と比べると0.5%の増加、全国では3億7995万人で同1.4%

の減少となっています。

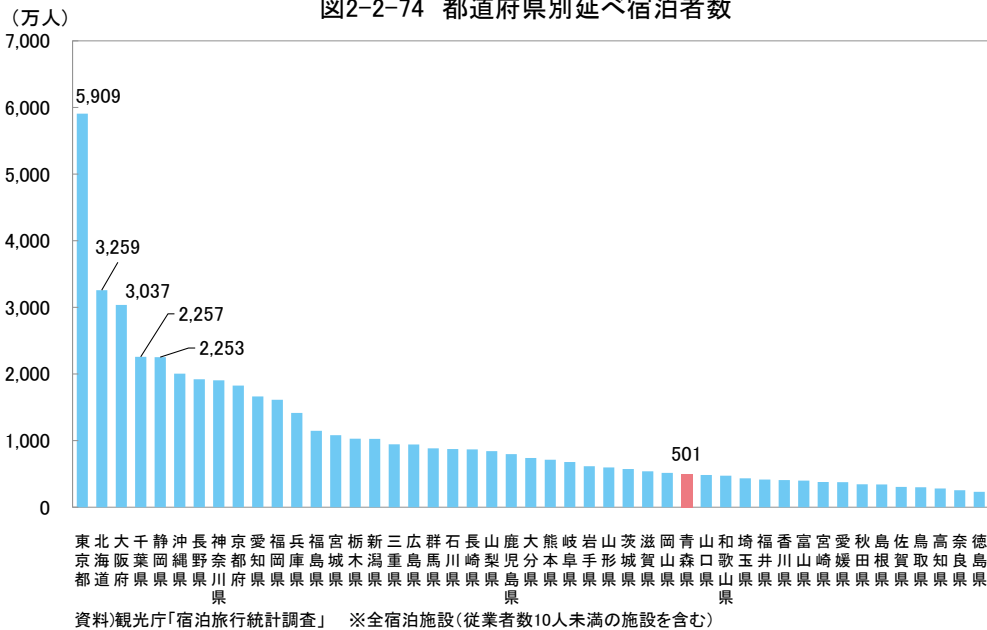
図2-2-73 述べ宿泊者数の推移



資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」 ※従業者数10人以上の施設、合計値は宿泊目的不詳を含む。平成28年は11月までの累計。

平成27年(2015年)の宿泊者について都道府県別にみても、東京都が5,909万人と最も多く、次いで北海道が3,259万人となっています。東京都は延べ宿泊者総数(5億408万人)の11.7%を占めており、東京都、北海道、大阪府、千葉県、静岡県の上位5都道府県で全体の33.2%を占めています。本県は、501万人の第32位となっています。(図2-2-74)

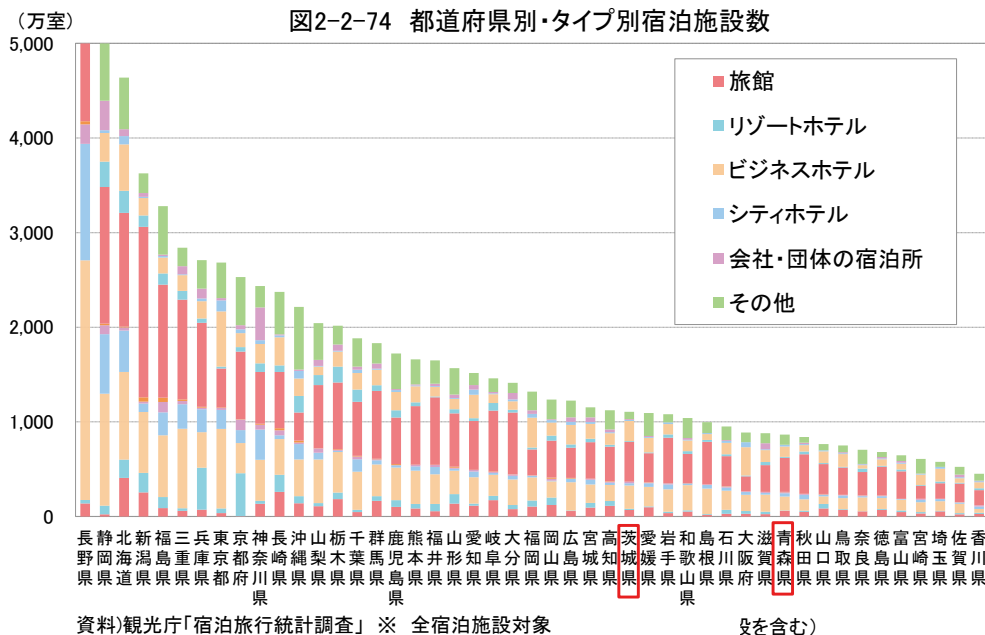
図2-2-74 都道府県別延べ宿泊者数



利用客室数についてみると、全国では3億1,267万室となっており、最も利用客室数の多かった都道府県は東京都で、4,179万室となっています。次いで大阪府が2,039万室、北海道が2,009万室、静岡県が1,260万室、神奈川県が1,256万室などとなっており、上位5都道府県で全体の34.4%を占めています。本県は、366万9千室となっており、全国第29位に位置しています。

東京都について宿泊施設のタイプをみると、全国平均に比べて、ビジネス目的の宿泊者が多いことを反映し、ビジネスホテルやシティホテルの占める割合が高い傾向にあります。本県は、ビ

ビジネスホテルの他、旅館の占める割合が全国平均に比べ高い傾向にあります。(図2-2-75)

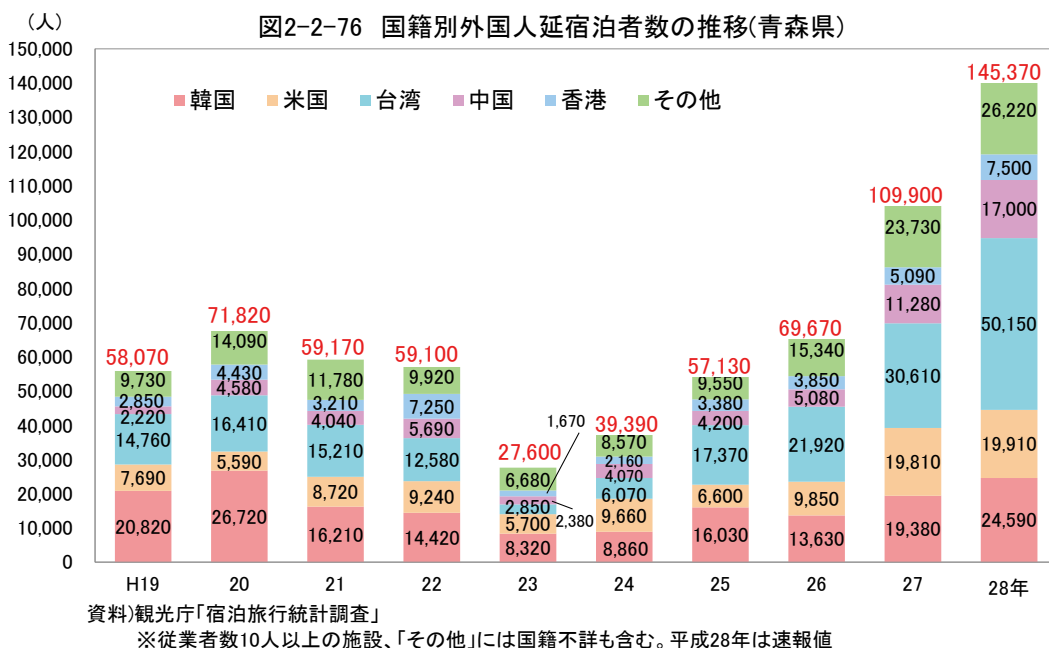


② 外国人宿泊者数の動向

平成28年(2016年)の延べ宿泊者数(速報値)について日本人宿泊者と外国人宿泊者別にみると、本県の延べ宿泊者数(従業者数10人以上の施設)363万4,090人のうち、日本人宿泊者は348万8,720人、外国人宿泊者は14万5,370人で、外国人宿泊者の比率は4%となっており、これは全国の外国人比率15.5%に比べ低い水準となっています。しかしながら、青森空港のチャーター便の乗り入れ増加等により、前年を32.3%上回りました。

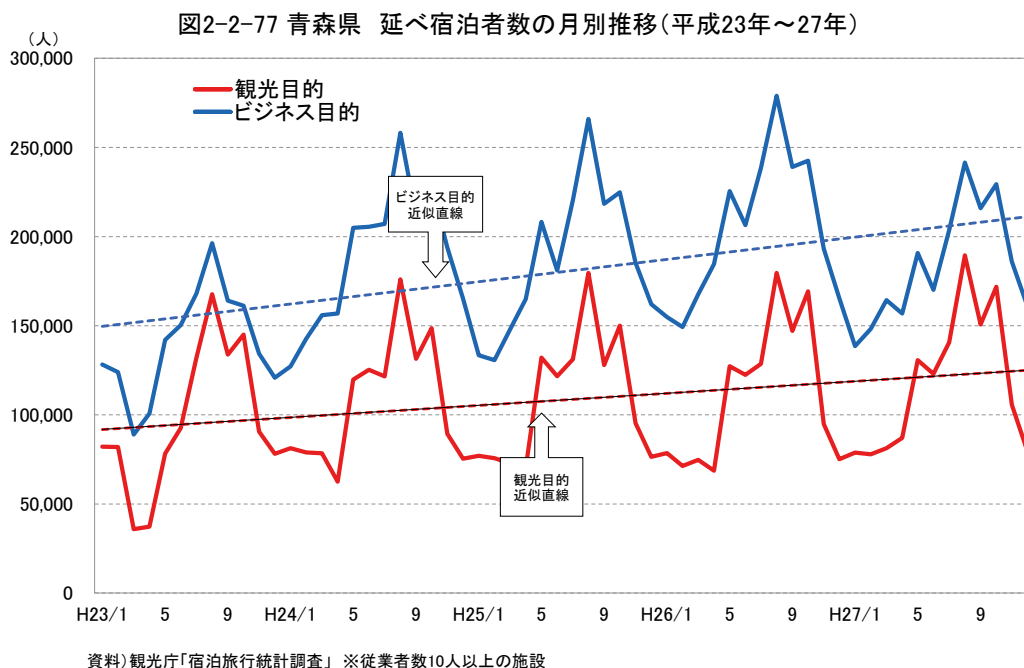
また、外国人宿泊者について国籍(出身地)別にみると、本県の場合は、台湾からの宿泊者が最も多く、次いで、韓国、米国、中国、香港の順となっています。

本県においては、宿泊者数全体に占める外国人の割合は高くありませんが、今後加速する人口減少社会下にあつては外国人観光客を取り込んでいくことも重要と考えられます。(図2-2-76)



③ 延べ宿泊者数の月別推移

次に、本県の延べ宿泊者数について月別にみると、延べ宿泊者数が4月から増加し始め、8月～10月にかけて多くなり、冬期間の12～3月には落ち込む傾向となっています。この傾向は観光目的、ビジネス目的とも同様となっています。近年の傾向を見るために近似曲線を入れてみると、観光目的、ビジネス目的とも増加傾向で推移している状況が読み取れます。(図2-2-77)



④ 地域別観光客数

県観光企画課が実施している「月例観光統計」から、本県の宿泊施設入込客数について年別、地域別にみると、震災翌年の平成24年(2012年)には、大きな祭りやイベントが開催される夏期や大型連休が含まれている春期に持ち直しが見られ、弘前市についてはその後も増加しています。(図2-2-78～79)

図2-2-78 県内宿泊施設入込客数の推移(青森市、弘前市)

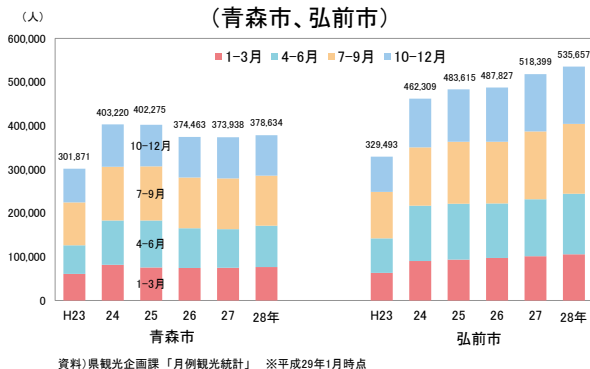
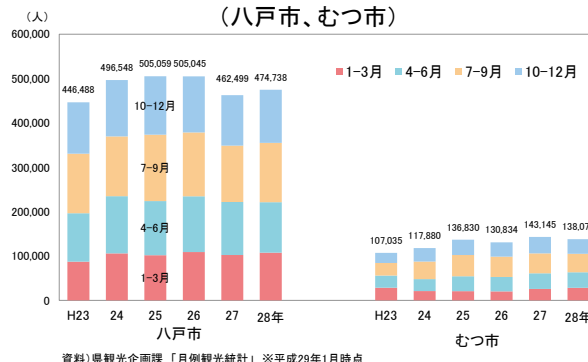


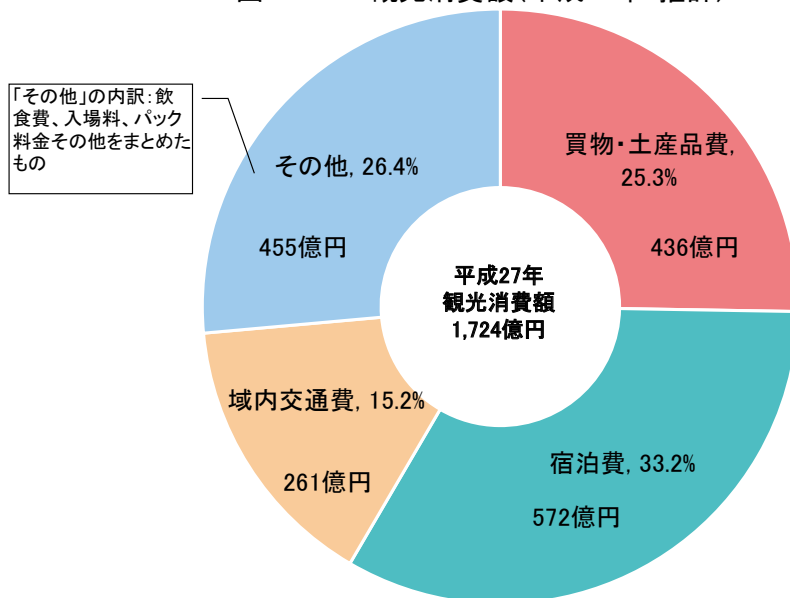
図2-2-79 県内宿泊施設入込客数の推移(八戸市、むつ市)



⑤ 観光消費額

平成27年(2015年)の観光消費額の総額は、1,724億円となっており、その内訳をみると宿泊費が全体の33.2%を占める572億円となっており、次いで買物・土産品費が全体の25.3%を占める436億円、次いで域内交通費が15.2%を占め261億円となっています。(図2-2-80)

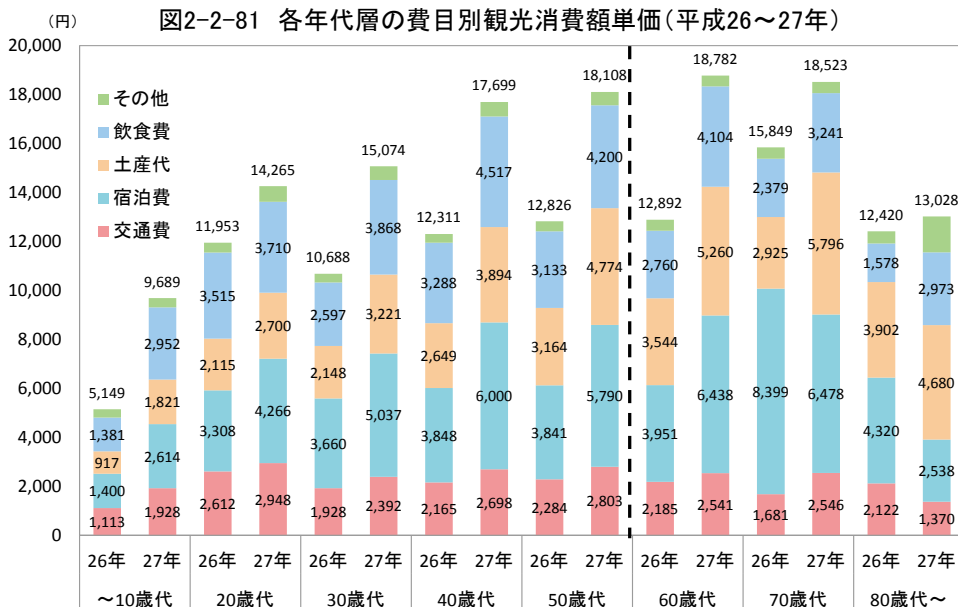
図2-2-80 観光消費額(平成27年・推計)



資料)県観光企画課「平成27年青森県観光入込客統計調査」

また、年代別・費用別の観光消費額単価をみると、50～70歳代では他の世代に比べて全体の消費額単価が高い傾向にあり、特に宿泊費、土産代が高い傾向にあります。(図2-2-81)

図2-2-81 各年代層の費目別観光消費額単価(平成26～27年)



資料)県観光企画課「平成26年 青森県観光入込客統計」、「平成27年 青森県観光入込客統計」

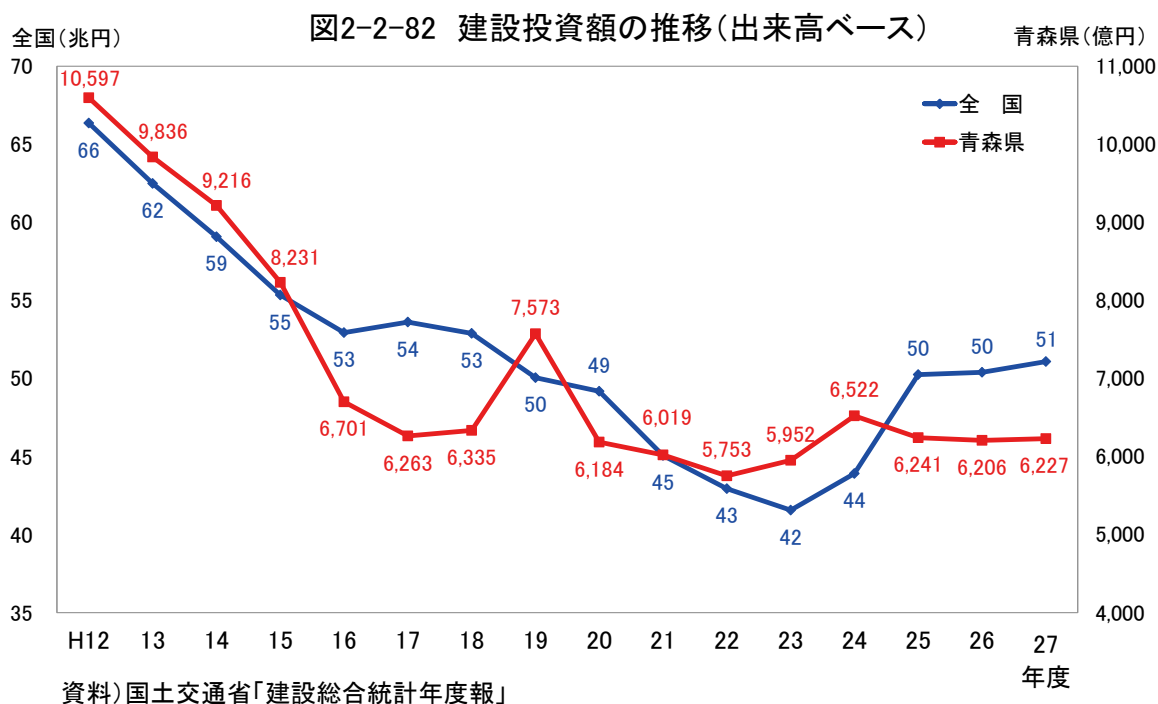
4 建設投資・民間設備投資の動向

(1) 建設投資の動向

① 建設投資額の推移

本県の建設投資額は、平成13年度(2001年度)以降減少傾向が続いていましたが、平成18年度(2006年度)に増加に転じ、平成19年度(2007年度)は7,573億円と前年度に比べて19.5%増加しました。その後は3年連続で減少となりましたが、平成23年度(2011年度)に東日本大震災からの復旧・復興等に向けた財政措置が講じられたことから再び増加に転じ、平成27年度(2015年度)は6,227億円と6,000億円台で推移しています。また、平成28年度(2016年度)上期は2,900億円と前年度同期(2,960億円)に比べて2.0%減少となっています。

全国の建設投資額も長期的には減少傾向で推移していましたが、平成24年度(2012年)に一転増加となり、平成27年度(2015年度)は51兆839億円と前年度に比べて1.4%増加となっています。また、平成28年度(2016年度)上期は23兆6,374億円と前年度同期(23兆4,417億円)に比べて0.8%増加となっています。(図2-2-82)



② 平成27年度(2015年度)の建設投資

本県の建設投資について、工事種類別にみると、民間工事は建築工事のうち「居住用」、「商業、サービス業用」「鉱業、建設業、製造業用」で増加したものの、土木工事が前年度比9.5%減と減少したことから、全体で前年度比0.3%減の3,096億円となりました。

一方、公共工事は土木工事が7.3%減少したものの、建築工事が49.1%増と大幅に増加したことから、全体で前年度比1.0%増の3,131億円となっています。(表2-2-4)

なお、本県の建設工事出来高に占める公共分の建設工事の割合は、50.3%となっており、全国における割合である42.9%より高くなっています。

表2-2-4 工事種類別建設工事出来高（平成27年度）

（単位：百万円）

	青森県			全 国		
	構成比(%)	前年度比(%)		構成比(%)	前年度比(%)	
総 計	622,732		0.3	51,083,870		1.4
民間	309,631	49.7	▲ 0.3	29,175,767	57.1	4.1
建築	167,092	26.8	9.2	23,802,071	46.6	4.1
居住用	101,660	16.3	3.6	14,979,646	29.3	2.3
鉱業、建設業、製造業用	12,785	2.1	119.6	1,801,559	3.5	27.8
商業、サービス業用	46,572	7.5	15.2	6,610,404	12.9	2.9
その他	6,076	1.0	▲ 29.6	410,462	0.8	7.7
土木	142,539	22.9	▲ 9.5	5,373,695	10.5	3.8
公共	313,101	50.3	1.0	21,908,103	42.9	▲ 2.0
建築	67,722	10.9	49.1	4,038,285	7.9	7.0
居住用	13,132	2.1	192.1	829,955	1.6	21.4
その他	54,589	8.8	33.4	3,208,330	6.3	3.9
土木	245,379	39.4	▲ 7.3	17,869,818	35.0	▲ 3.9
一般	224,972	36.1	▲ 3.7	13,006,477	25.5	▲ 8.7
企業	20,407	3.3	▲ 34.3	4,863,341	9.5	12.1
(再掲)建築計	234,814	37.7	18.3	27,840,357	54.5	4.5
(再掲)土木計	387,918	62.3	▲ 8.1	23,243,513	45.5	▲ 2.2

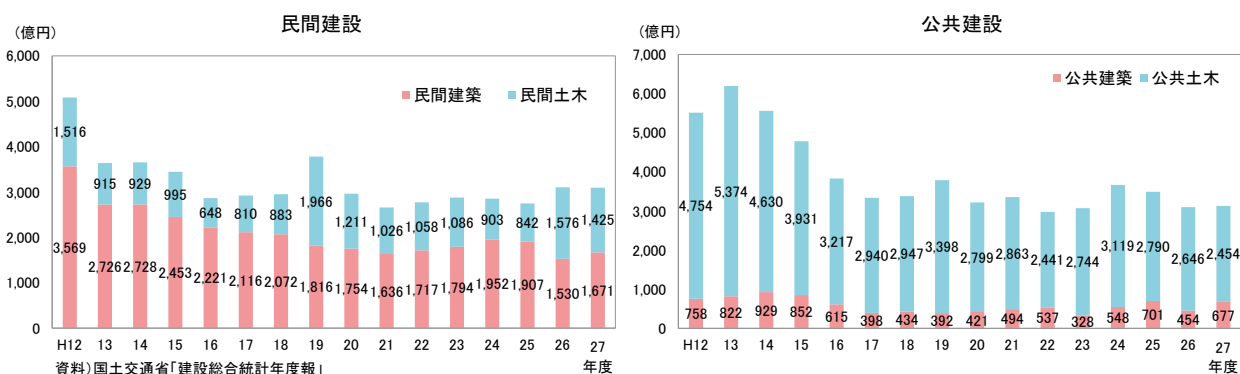
資料)国土交通省「建設総合統計年度報」

本県の民間建設投資額について近年の推移をみると、平成20年度(2008年度)以降3,000億円を下回って推移していましたが、平成26年度(2014年度)に7年ぶりに3,000億円を上回り、平成27年度(2015年度)も3,096億円と3,000億円を上回っています。

一方、公共建設投資額は財政赤字削減に向けた公共投資の重点化・効率化が進んだことなどにより、全国的にも公共投資額が減少する傾向が続き、平成13年度(2001年度)の6,196億円から平成22年度(2010年度)の2,978億円と、約10年間で約半分の水準となりました。

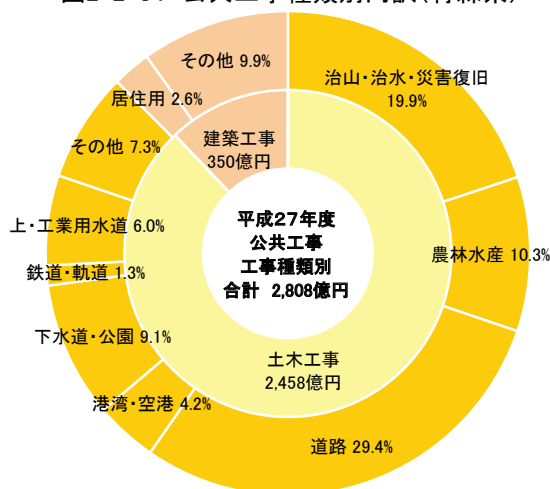
その後は東日本大震災からの復旧・復興に伴う土木工事などにより増加し、平成24年度(2012年度)と平成25年度(2013年度)は3,500億円を超えましたが、平成27年度(2015年度)は前年度比1.0%増の3,131億円となっています。(図2-2-83)

図2-2-83 発注主体別の建設投資額の推移(青森県)



平成27年度(2015年度)の公共工事について、種類別に構成比をみると、本県では土木工事の「道路」が29.4%と最も高く、次いで「治山・治水・災害復旧」が19.9%を占めています。「治山・治水・災害復旧」のうち災害復旧についてみてみると、東日本大震災からの復旧工事の影響などにより、震災前の平成22年度(2010年度)と比べて投資額が40億円増加して71億円となっています。(図2-2-84)

図2-2-84 公共工事種類別内訳(青森県)

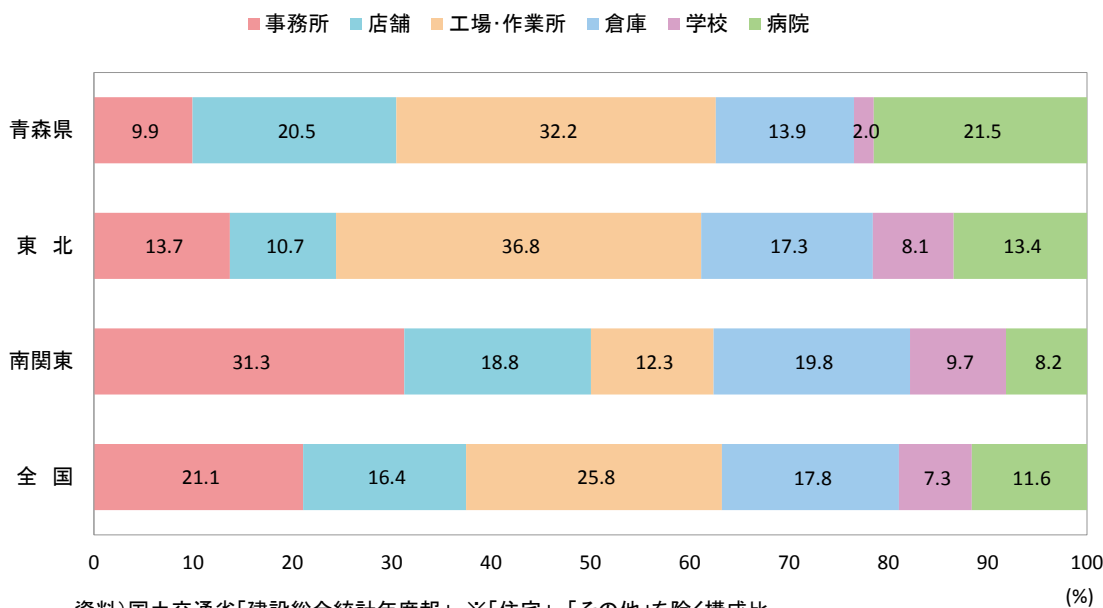


資料) 国土交通省「建設総合統計年度報」

平成27年度(2015年度)の住宅を除く民間建築工事について用途別にみると、本県では「工場・作業所」が32.2%と最も高く、次いで「店舗」の20.5%となっており、これらで全体の半数を占めています。

一方、オフィスビルなどの需要が高い南関東では約3割を「事務所」が占めるなど、地域によって民間建築工事の用途別構成比は異なります。(図2-2-85)

図2-2-85 民間建築(非住宅)工事の用途別構成比(平成27年)



資料) 国土交通省「建設総合統計年度報」 ※「住宅」、「その他」を除く構成比

(2) 民間設備投資の動向

本県の企業設備投資について、日本政策投資銀行の設備投資計画調査の推移をみると、平成 14 年度(2003 年度)から平成 19 年度(2007 年度)までは全産業ベース(電力を除く。以下同じ。)で前年度比プラスが続いていましたが、平成 20 年度(2008 年度)には世界経済及び日本経済の減速の影響により一転して全産業ベースで前年度比 22.2%減となり、続く平成 21 年度(2009 年度)も全産業ベースで 23.5%減と、企業の投資意欲は大きく冷え込みました。

しかしながら、平成 23 年度(2011 年度)には、製造業における震災復旧投資や、非製造業における社屋移転や改装工事などにより、製造業、非製造業ともプラスに転じ、全産業ベースでは前年度比 86.4%増と大幅に増加しました。その後、平成 24 年度(2012 年度)は反動によりマイナスに転じ、翌年度以降 2 年連続プラスとなりましたが、平成 27 年度(2015 年度)はマイナスに転じています。

平成 28 年度(2016 年度)の企業の設備投資計画では、製造業はマイナスなもの、非製造業はプラスに転じ、全産業ベースでは対前年度比 5.9%減となっています。要因としては、製造業において食品や鉄鋼等で増加したものの石油や輸送用機械で減少したこと、非製造業においては運輸や卸売・小売で増加したことなどがあげられます。(図 2-2-86)

運輸業などにおける設備投資対象の 1 つとして貨物自動車がありますが、県内の貨物車登録台数(新車)の推移をみると、平成 21 年(2009 年)を底にプラスに転じており、平成 24 年(2012 年)以降は、約 3,600 台で推移しています。(図 2-2-87)

図 2-2-86 企業設備投資実績増減率(青森県)

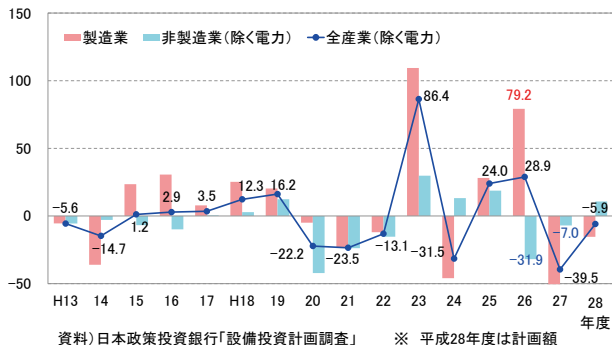
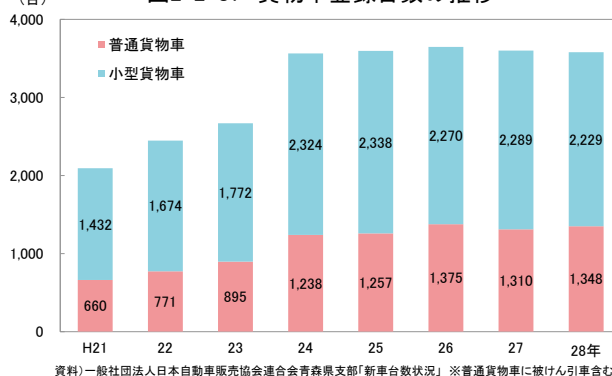


図 2-2-87 貨物車登録台数の推移



(3) 住宅着工の動向

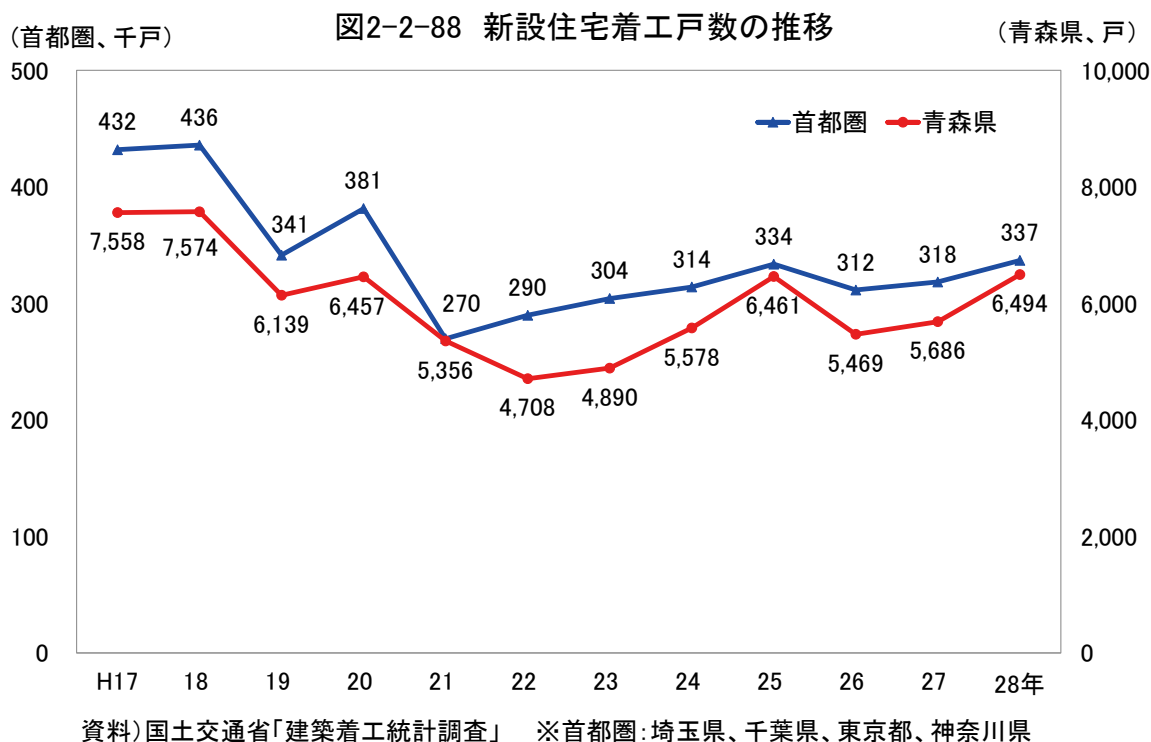
新設住宅着工戸数は、所得、地価、建築費、金利などに反応して動き、消費税、住宅ローン減税などの政府の経済対策によっても影響を受けます。また、住宅建設は各種建材の需要動向、家具、家電類などの消費動向、あるいは建設に携わる技術者等の雇用面などに影響を及ぼすことから、今後の景気の先行きを判断する景気動向指数の先行指数としても採用されています。

① 新設住宅着工戸数の推移

本県の新設住宅着工戸数は、平成 11 年(1999 年)をピークに減少傾向にありましたが、平成 23 年(2011 年)以降、持ち直しの動きがみられ、平成 25 年(2013 年)には消費税増税前の駆け込み需要があったことから対前年比 15.8%増の 6,461 戸と、3 年連続の増加となりました。平成 26 年(2014 年)

は、前年の駆け込み需要の反動減の影響等で対前年比 15.4%減の 5,469 戸と 4 年ぶりに減少しましたが、その後は増加を続け、平成 28 年(2016 年)には、日銀のマイナス金利政策などを受けた低金利の長期化や相続税の節税対策でアパートなど貸家を建てる動きが活発化したことから、対前年比 14.2%増の 6,494 戸と、駆け込み需要のあった平成 25 年(2013 年)を上回っています。

首都圏の新設住宅着工戸数は、本県同様に消費税増税前の駆け込み需要による増加と、その反動減の影響等による減少があったものの、平成 22 年(2010 年)以降、緩やかな増加傾向となっており、平成 28 年(2016 年)には対前年比 5.8%増の 33 万 6,882 戸となっています。(図 2-2-88)



② 利用関係別新設住宅着工戸数の推移

平成 17 年(2005 年)以降の推移を利用関係別にみると、本県では、持家、貸家、分譲住宅ともに平成 22 年(2010 年)まで減少傾向で推移し、その後は、消費税増税前の駆け込み需要とその反動減の影響等から大きく変動しましたが、概ね増加傾向で推移しています。

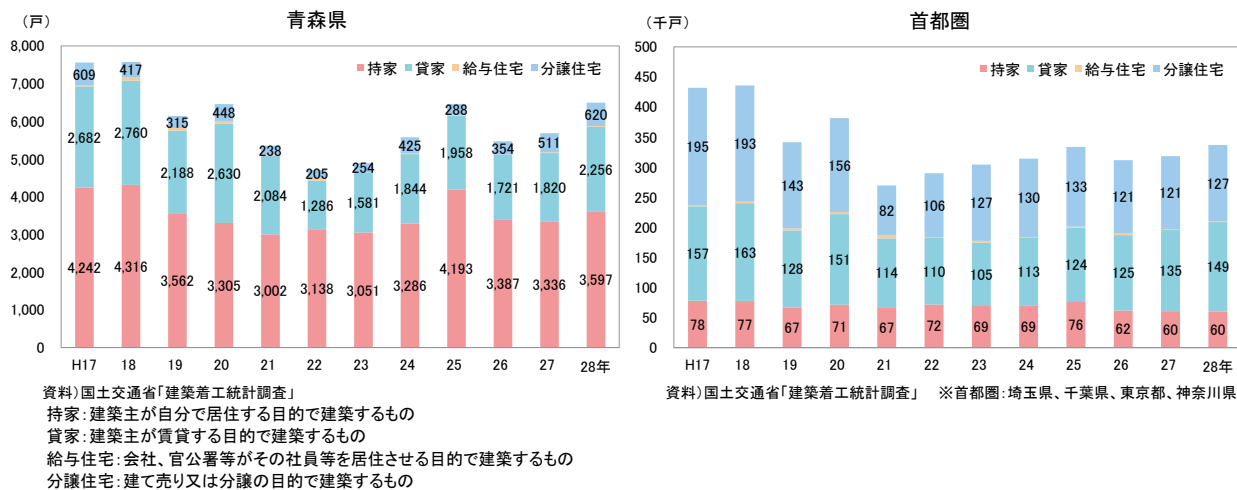
首都圏では、平成 20 年(2008 年)のリーマンショック発生によって不動産市況が低迷したことから、翌年の平成 21 年(2009 年)には持家、貸家、分譲住宅ともに大きく落ち込みました。その後は、消費税増税前の駆け込み需要とその反動減の影響等から大きく変動しましたが、持家は概ね減少傾向なもの、貸家は相続税の節税対策による建設需要を反映し概ね増加傾向で推移しています。

平成 28 年(2016 年)の利用関係別の内訳をみると、本県では、持家が対前年比 7.8%増の 3,597 戸、貸家が同 24.0%増の 2,256 戸、給与住宅が同 10.5%増の 21 戸、分譲住宅が同 21.3%増の 620 戸となっており、新設住宅着工戸数に占める持家の割合は 55.4%となっています。

首都圏では、持家が対前年比 0.6%減の 6 万 94 戸、貸家が同 10.1%増の 14 万 8,627 戸、給与住宅が同 33.7%減の 1,027 戸、分譲住宅が同 4.7%増の 12 万 7,134 戸となっており、新設住宅着工戸数に占める持家の割合は 17.8%となっています。

このように、本県では、新設住宅着工戸数に占める持家の割合が首都圏の水準を大きく上回っています。(図2-2-89)

図2-2-89 利用関係別住宅着工戸数の推移

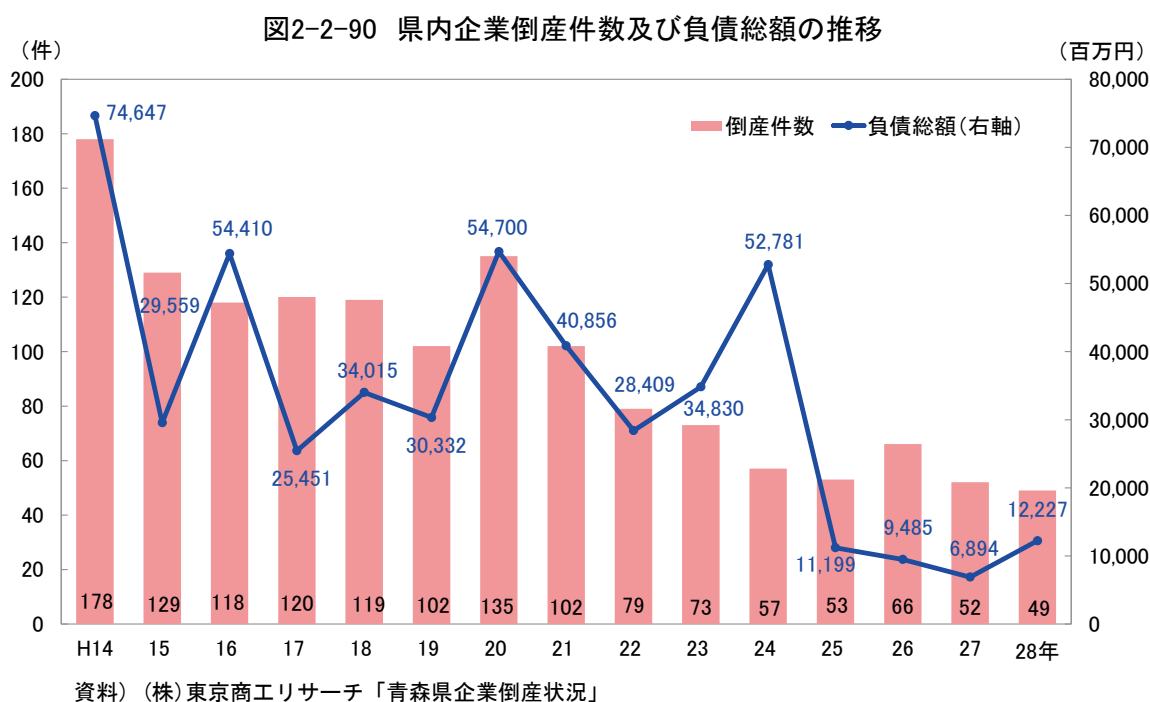


5 企業倒産の動向

(1) 企業倒産件数及び負債総額の推移

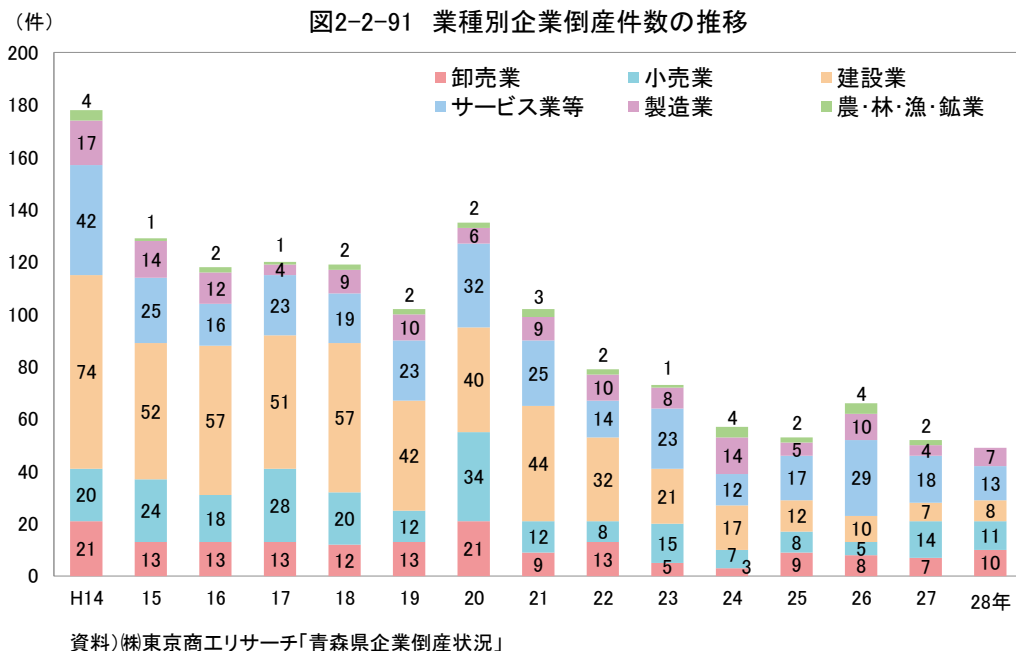
本県の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)の推移をみると、平成21年(2009年)以降金融機関や政府による各種経済支援施策の効果などから倒産件数が減少しており、消費税が引き上げられた平成26年(2014年)に増加したものの、平成27年(2015年)以降は再び減少しており、平成28年(2016年)は過去10年で最少、昭和47年(1972年)の集計開始以降では2番目の少なさである49件となっています。

負債総額の推移については減少傾向が続いているものの、1件の負債額が100億円を超える倒産が発生した平成14年(2002年)、平成16年(2004年)、平成24年(2012年)などは、負債総額が高くなっており、平成28年(2016年)は大型倒産(負債総額が10億円以上)が4件発生したため、年間の負債総額は122億2,700万円(前年比77.4%増)となっています。(図2-2-90)



(2) 業種別倒産件数の推移

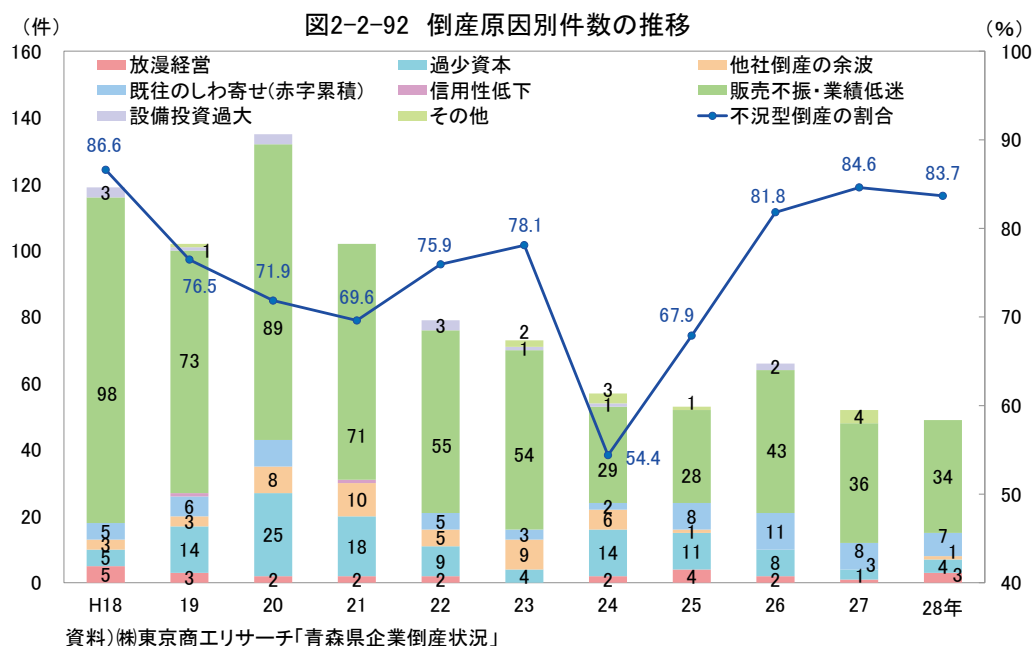
企業倒産件数の推移を業種別にみても、過去に多かった建設業の割合が減少傾向にある一方、サービス業等(サービス業他、不動産業、運輸業等)、小売業、卸売業の全体に占める割合が高まっています。平成28年(2016年)においては、サービス業等が最多の13件で全体に占める割合は26.5%、次いで小売業が11件の22.4%となっています。近年、サービス業等の割合が高くなっていますが、奥津軽いまべつ駅開業や外国人旅行客増加に伴うインバウンド効果などを反映して、前年に比べると5件減少しています。(図2-2-91)



(3) 原因別倒産件数の推移

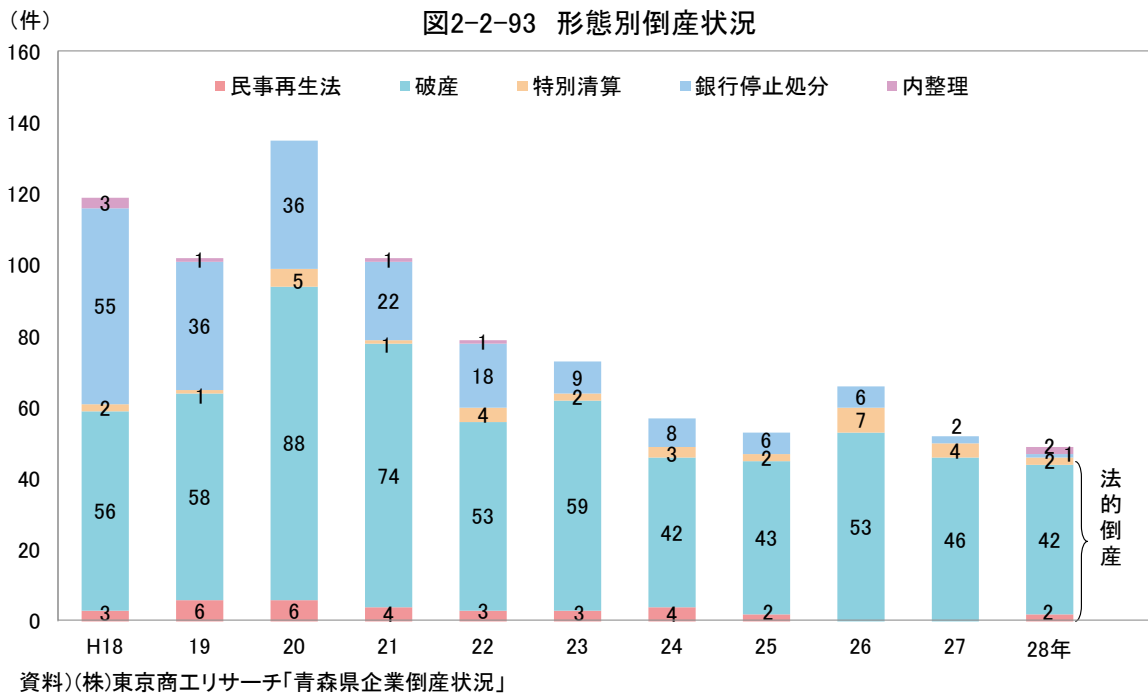
倒産原因別にみると、販売不振・業績低迷による倒産件数が総じて多く、平成28年(2016年)は34件で、全体に占める割合は69.4%となっています。次いで多いのは既往のしわ寄せ(赤字累積)によるもので、7件と全体の14.3%となっています。一方、放漫経営による倒産は、近年では数件程度に留まっています。

また、既往のしわ寄せ(赤字累積)、販売不振・業績低迷、売掛金等回収難(平成17年(2005年)以降の発生なし)を合わせた不況型倒産の割合は、平成24年(2012年)に54.4%まで低下した後、平成25年(2013年)から3年連続で上昇し、平成28年(2016年)は83.7%と前年並みの水準となっています。(図2-2-92)



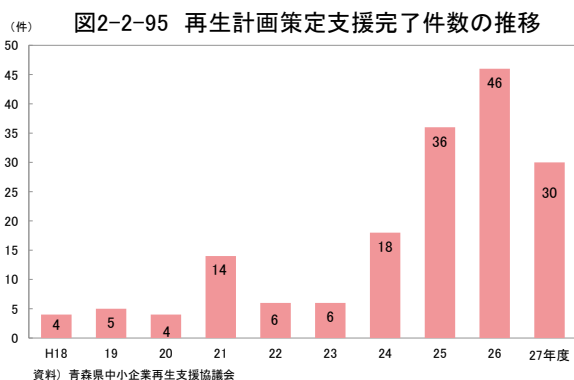
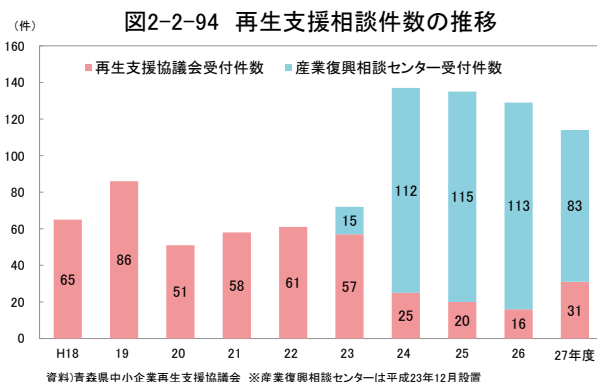
(4) 形態別倒産状況

企業倒産の状況を形態別にみると、銀行停止処分の占める割合が減少傾向にある一方、破産の割合は高い傾向にあります。平成28年(2016年)の破産による倒産件数は42件で、全体に占める割合は85.7%と、4年連続で80%を超えています。このため、法的倒産(民事再生法、破産、特別清算に基づく会社整理、会社更生法)の割合も増加し、平成23年(2011年)には80%を超え、平成28年(2016年)には93.9%となっています。(図2-2-93)



(5) 中小企業再生支援の状況

中小企業の再生支援の状況をみると、産業復興相談センターと青森県中小企業再生支援協議会が平成27年度(2015年度)に受け付けた窓口相談件数は、前年度より15件少ない114件となっています。また、同年度に再生支援計画策定支援が完了したのは前年度より16件少ない30件となり、同支援計画完了企業による雇用確保者数は1,509人で、平成15年度(2003年度)からの累計では8,286人となっています。(図2-2-94~95)



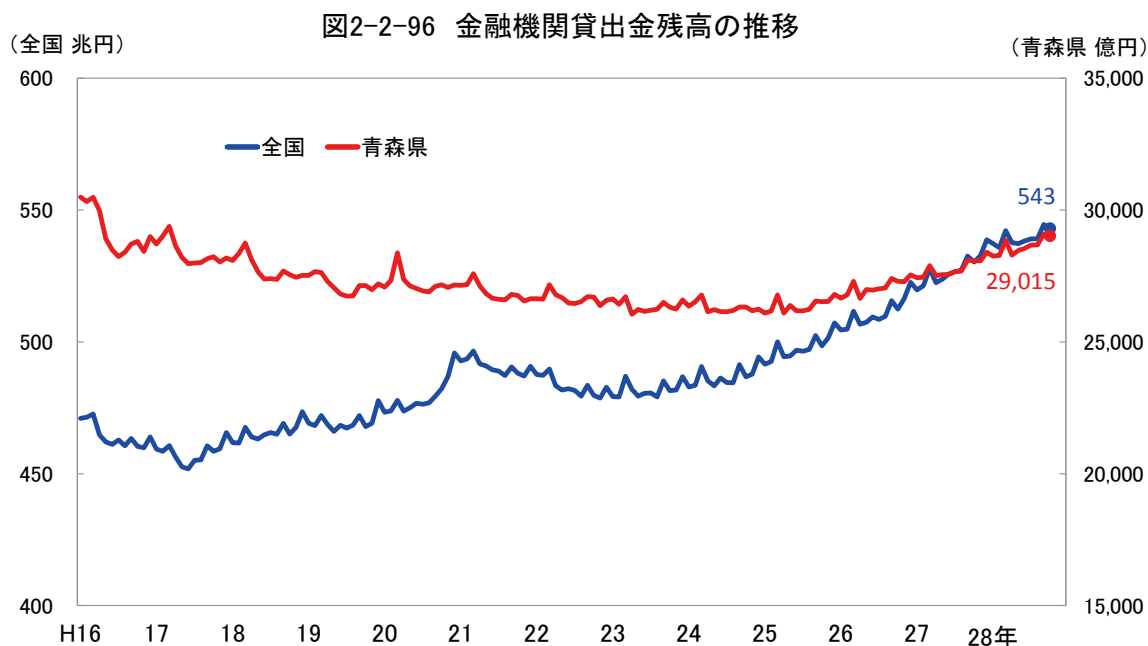
6 金融の動向

(1) 金融機関貸出金残高の推移

貸出金は、借り手である企業や個人の資金需要の動向や、資金を融資する側である銀行の貸出態度により変化します。一般的には企業などが設備投資を積極的に行う景気回復期には増加し、景気後退期には運転資金の確保が優先されるため、貸出金は減少する傾向にあるといわれていますが、企業が発行する社債などによる資金の調達動きにも影響を受ける場合があります。

本県の金融機関(銀行、信用金庫、信用組合)貸出金残高は、自治体からの資金需要の影響などにより小幅な増減があるものの、平成15年(2003年)以降は減少傾向にありましたが、平成24年(2012年)を底に緩やかな増加傾向に転じ、平成28年(2016年)10月には2兆9,015億円となっています。

一方、全国(信用組合除く)は、平成17年(2005年)まで減少傾向で推移していましたが、企業が社債やコマーシャルペーパー¹⁶の発行を抑え銀行貸出を増加させたことなどから、平成18年(2006年)から平成21年(2009年)初めにかけて増加傾向となりました。その後はわずかな減少が続いたものの、平成24年(2012年)以降は再び増加し、平成28年(2016年)10月には543兆円となっています。(図2-2-96)



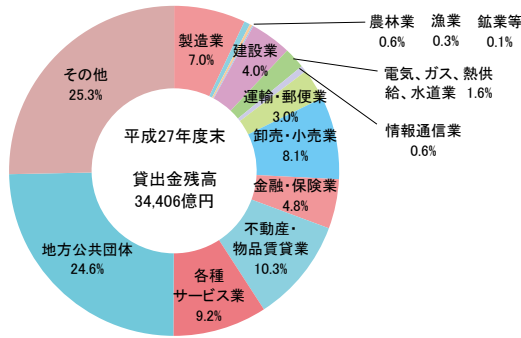
資料) 日本銀行、信金中金地域・中小企業研究所、(一社)全国信用組合中央協会 ※各月末残高、H28年10月分まで

県内金融機関の貸出金残高を貸出先の業種別にみると、地方公共団体が24.6%と最も多く、次いで不動産・物品賃貸業の10.3%、各種サービス業の9.2%となっています。(図2-2-97)

また、平成22年度(2010年度)から平成27年度(2015年度)までの5年間における増減率をみると、電気・ガス・熱供給・水道業(電気水道)、地方公共団体、金融・保険業(金融)への貸出額が大幅に伸びている一方、農林業・漁業・鉱業等(農林漁鉱)、卸売・小売業(卸売小売)、建設業、各種サービス業で減少しています。(図2-2-98)

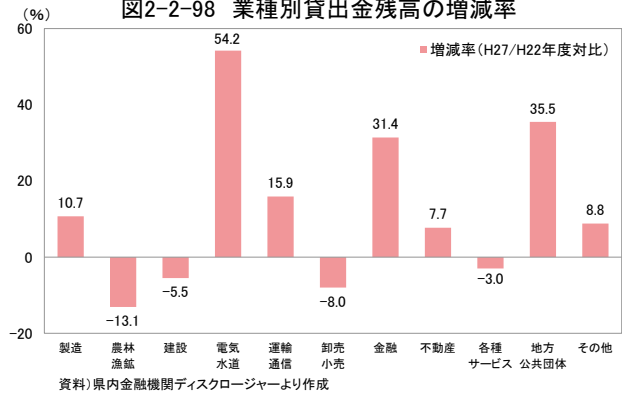
¹⁶ コマーシャルペーパー …短期資金を調達する目的で発行する無担保の約束手形。

図2-2-97 貸出金残高の業種別割合



資料) 県内金融機関ディスクロージャーより作成

図2-2-98 業種別貸出金残高の増減率

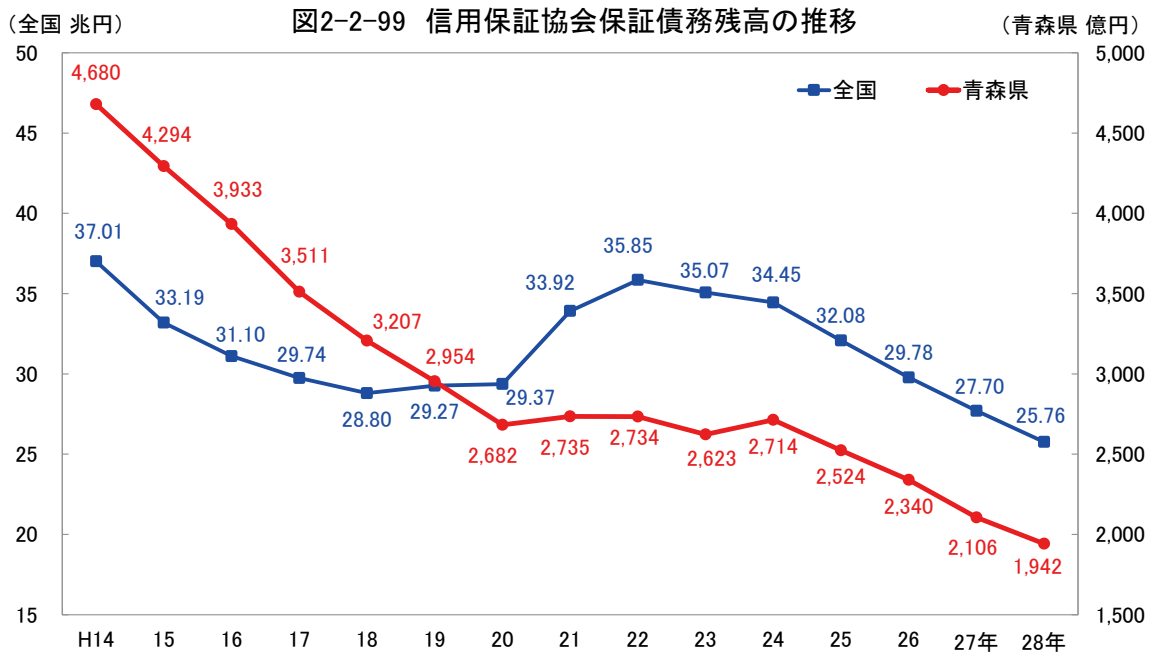


資料) 県内金融機関ディスクロージャーより作成

(2) 信用保証協会保証債務残高の推移

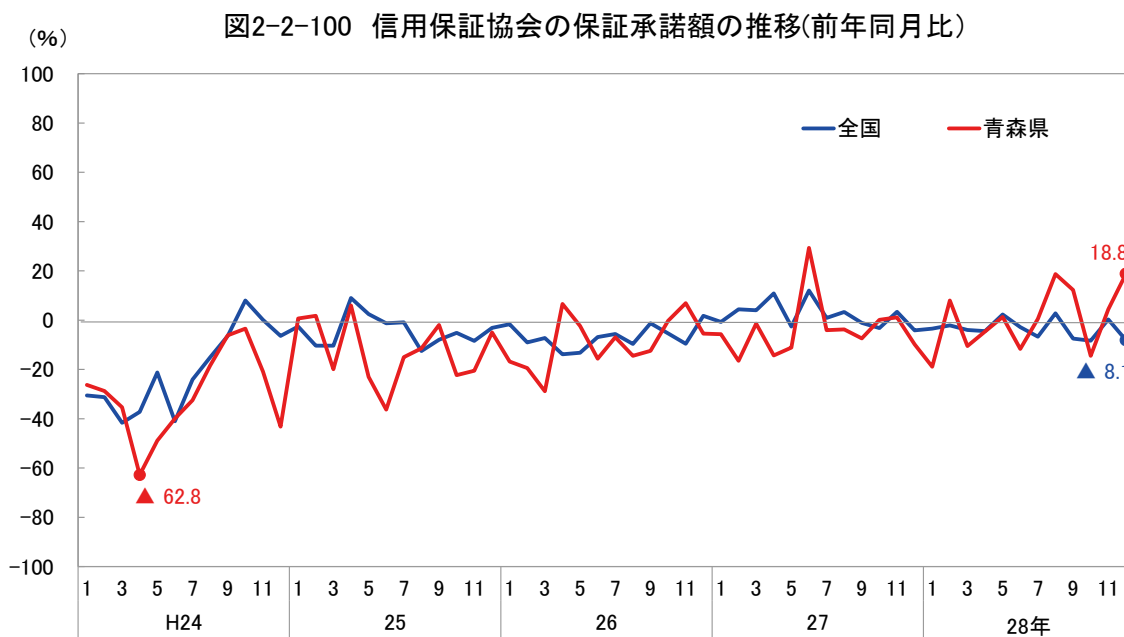
本県の信用保証協会保証債務残高の推移をみると、平成14年(2002年)以降減少が続いていましたが、平成20年(2008年)以降横ばいの状態となりました。平成25年(2013年)からは再び減少し、平成28年(2015年)3月末時点で前年比7.8%減の1,942億円となっています。

全国の保証債務残高は、平成13年(2001年)以降減少が続いていましたが、平成19年(2007年)からは4年連続で増加した後、平成23年(2011年)から再び減少し、平成28年(2016年)3月末の残高は前年比7.0%減の25兆7,616億円となっています。(図2-2-99)



資料) 青森県信用保証協会「保証月報」、全国信用保証協会連合会 ※各年3月末残高

本県の信用保証協会の保証承諾額を月別にみると、平成20年(2008年)9月のリーマンショック後の回復過程にある中で、平成23年(2011年)3月に東日本大震災が発生し、企業の資金需要が高まったことから、県の経営安定化サポート資金や国のセーフティネット保証などの活用により、平成23年(2011年)5月から6月にかけて保証承諾額は前年を大きく上回りました。平成23年(2011年)秋以降は、資金需要の多い年末や4月を中心に一時的に前年を上回る月が散見されたものの、震災需要の落ち着きや長引く景気回復の遅れなどから前年を下回る状況が続きました。平成28年(2016年)は前年同月比の減少幅が縮小傾向にあるほか、同年12月には18.8%の増加となっており回復の兆しがみられます。(図2-2-100)

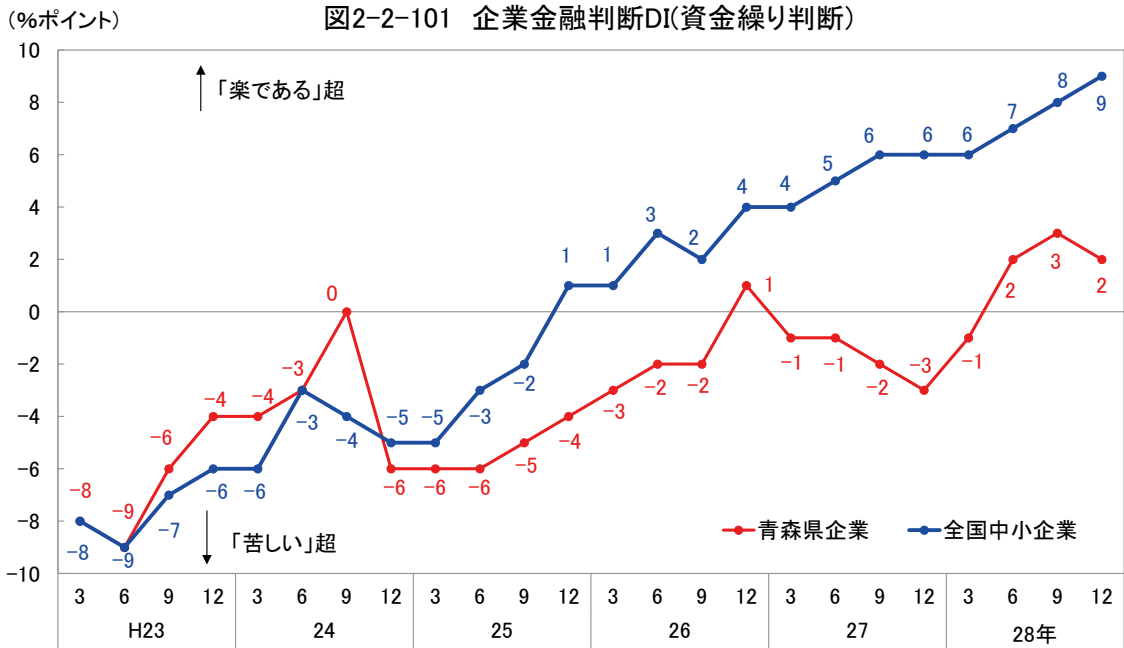


資料) 青森県信用保証協会、全国信用保証協会連合会

(3) 県内企業の金融環境

企業金融判断D I から県内企業の金融環境をみると、本県企業の資金繰り判断D I は、リーマンショックによる落ち込みから改善傾向にあるものの、平成24年(2012年)9月期は0、平成26年(2014年)12月期はプラス1と改善に向かった後、再び悪化に転じるなど増減を繰り返しており、平成27年(2015年)12月期はマイナス3と全国との格差が拡大し、資金繰りが苦しい状況となりました。平成28年(2016年)は、3月期にはマイナス1でしたが、その後はプラスに転じ、改善傾向にあります。

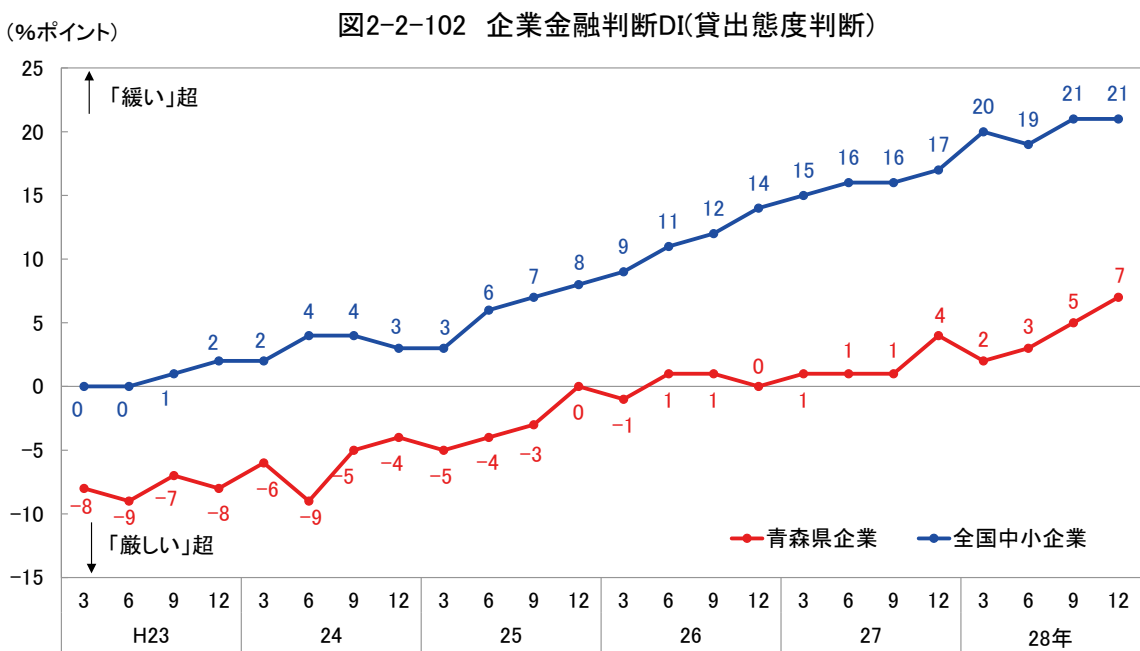
全国(中小企業)の資金繰り判断D I をみると、リーマンショック発生後に落ち込んだマイナス幅は、本県とは異なり順調に縮小を続け、平成25年(2013年)12月期以降プラスに転じた後も改善し、平成27年(2015年)9月期以降はプラス6で推移し、平成28年(2016年)12月期はプラス9まで改善しています。(図2-2-101)



資料)日本銀行

次に、本県の金融機関の貸出態度判断DIをみると、平成25年(2013年)12月までは、東日本大震災発生直後の低下を除き、リーマンショックによる悪化から緩やかな改善が続きました。その後は0前後の横ばいが約2年間続き、直近の平成28年(2016年)12月期にはプラス7と前期に比べ大きく改善しています。

一方、全国(中小企業)のDIの推移をみると、平成23年(2011年)9月期からはプラスに転じ、平成26年(2014年)6月期以降は10ポイントを超えるなど、本県よりも速い改善の動きが続いており、平成28年(2016年)12月期にはプラス21と本県に比べて貸出態度が非常に緩い状況にあります。(図2-2-102)

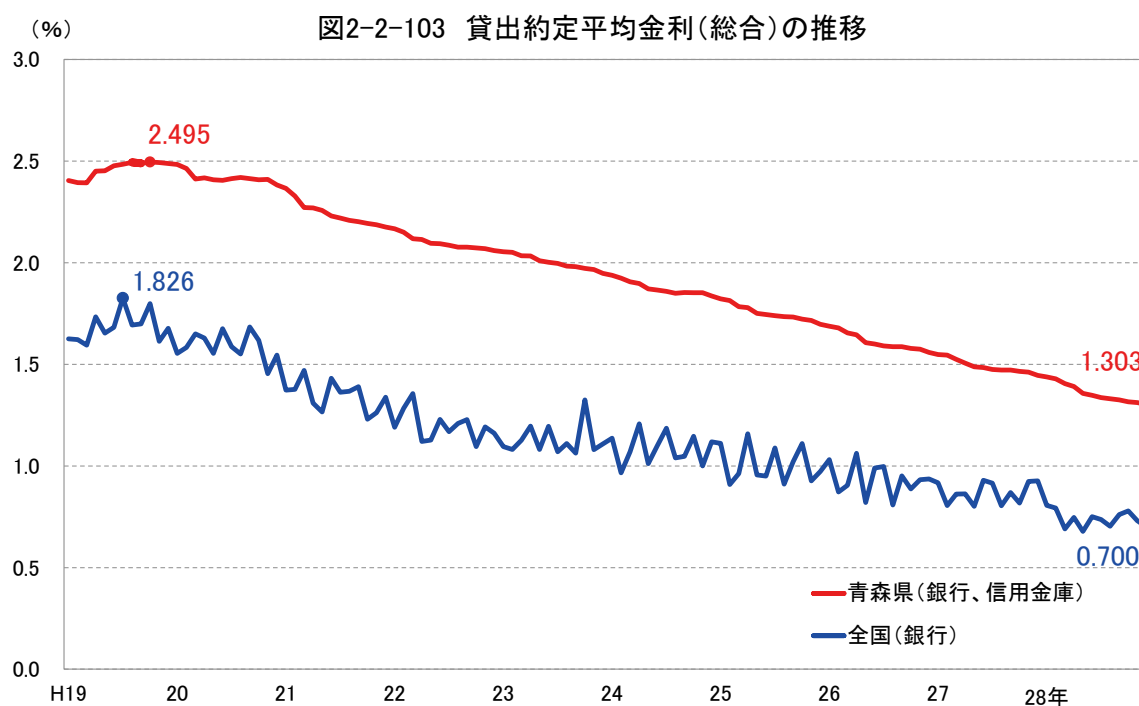


資料)日本銀行

企業の金融環境が改善している背景には貸出金利の低下があります。

県内の銀行、信用金庫の貸出約定平均金利は、平成19年(2007年)10月の2.495%をピークに一貫して低下を続けており、平成28年(2016年)12月には1.303%と前年同月比で9.9%の減少となっています。

貸出金利は全国の銀行においても同様で、平成19年(2007年)7月に1.826%のピークとなった後低下し、平成25年(2013年)には1%を割り込み、平成28年(2016年)12月には0.700%となっています。(図2-2-103)



資料)日本銀行

(4) 預貸率の推移

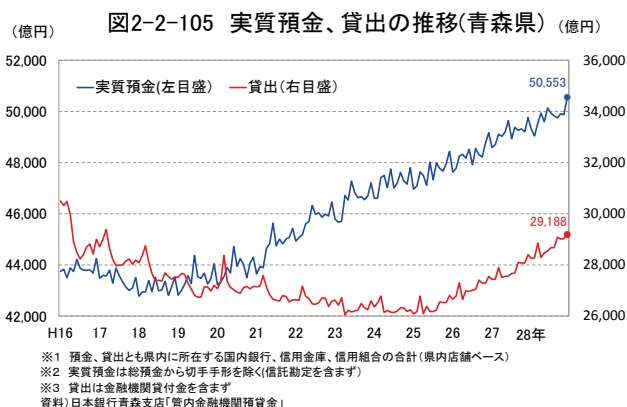
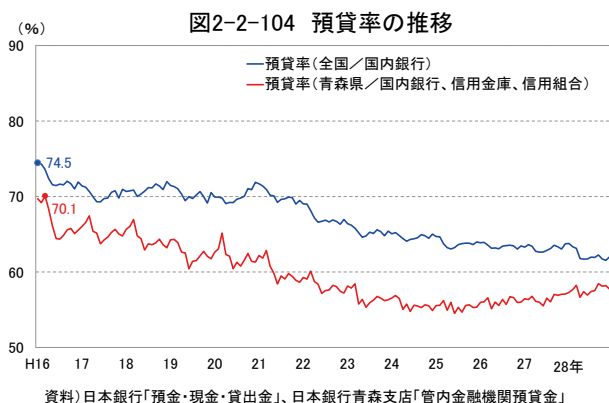
平成16年(2004年)以降の預貸率(金融機関の預金残高に対する貸出残高の割合)の推移をみると、全国、本県とも下げ止まりつつあります。

まず、本県の金融機関の預貸率は、平成16年(2004年)は64~70%程度となっていました。平成25年(2013年)の54%台にまで低下した後、緩やかな上昇に転じ、平成28年(2016年)は58%前後で推移しています。

次に、全国の金融機関(銀行)の預貸率をみると、平成16年(2004年)に74%台から低下した後、しばらく横ばいで推移したものの、平成22年(2010年)から再び低下しました。そして、平成26年(2014年)1月から直近の平成28年(2016年)10月までは63%前後の横ばいで推移しています。(図2-2-104)

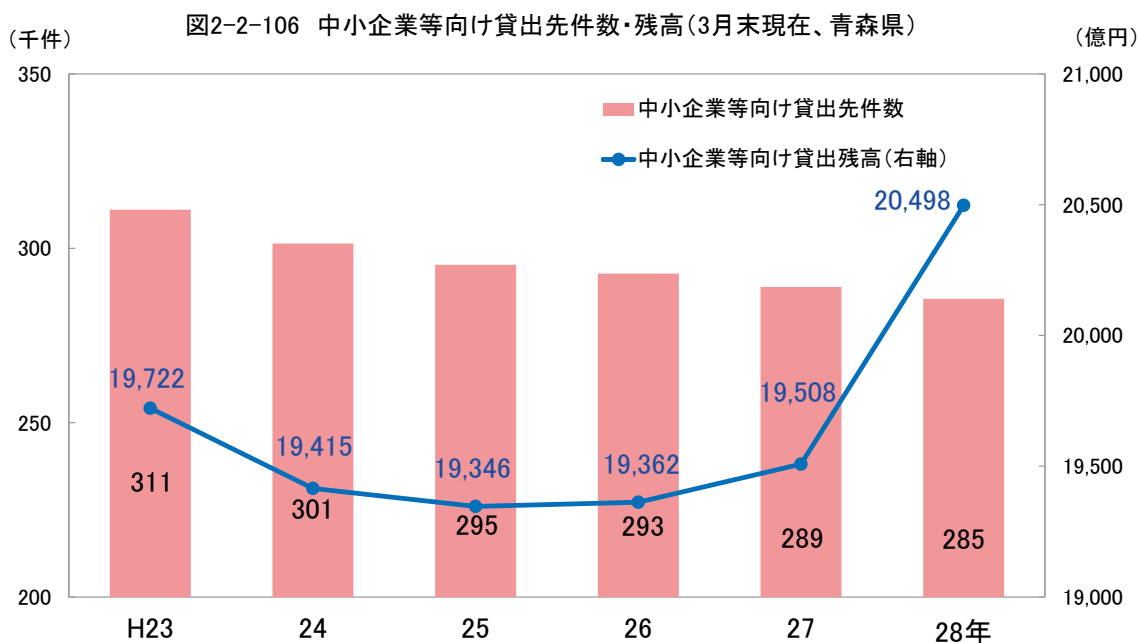
本県の金融機関の預金残高と貸出残高の推移をみると、預金残高は平成18年(2006年)まで横ばいから微減傾向で推移してきましたが、平成19年(2007年)から増加傾向となり、平成28年(2016

年)12月には50,553億円と前年同月比で1.6%増加しています。一方、貸出残高は、平成24年(2012年)まで減少傾向にありましたが、平成25年(2013年)から増加に転じ、平成28年(2016年)12月には29,188億円と前年同月比で2.7%増加しています。(図2-2-105)



また、県内金融機関の中小企業等に対する貸出件数と残高の推移をみると、平成28年(2016年)3月末の貸出件数は前年同月比1.2%減の28万5,493件と減少傾向が続き、貸出残高は前年同月比5.1%増の20,498億円と増加傾向にあります。(図2-2-106)

貸出件数と残高の動きについては、前述のとおり各種金融支援策が実施されている中で、これまでの県内事業所数が減少傾向にある一方で、平成26年(2014年)以降、景気回復により企業の金融機関からの借入の動きが強まっていることが要因と考えられます。



※県内に本店を有する銀行、信用金庫、信用組合の合計。各年3月末

資料) 金融庁「中小・地域金融機関の主な経営指標」、青森県信用組合ディスクロージャー

第3節 青森県の人口

1 青森県の人口の推移

推計人口は、直近の国勢調査人口をベースに、出生者数、死亡者数、転入者数、転出者数を加減して算出したもので、毎年10月1日現在の状況をその年の推計人口として取り扱っています。

青森県の推計人口は、昭和58年(1983年)の152万9千人をピークに減少が続いており、平成28年(2016年)には129万3,681人となりました。年齢別では、年少人口(15歳未満)と生産年齢人口(15~64歳)の割合が低くなる一方で、老年人口(65歳以上)の割合が高まっています。(図2-3-1)

全国的には若年層を中心に大都市圏へ人口が集中する一方、地方では人口減少と高齢化が同時に進行する傾向がみられ、平成17年(2005年)から平成27年(2015年)までの10年間の本県の人口増減率はマイナス8.9%と、秋田県(マイナス10.7%)に次いで全国で2番目に大きい減少幅となっています。(図2-3-2)

また、老年人口(65歳以上)割合を都道府県別にみると、全国的に超高齢社会となっており、平成27年(2015年)の本県の老年人口(65歳以上)割合は30.1%と、全国で12番目に高い割合となっています。

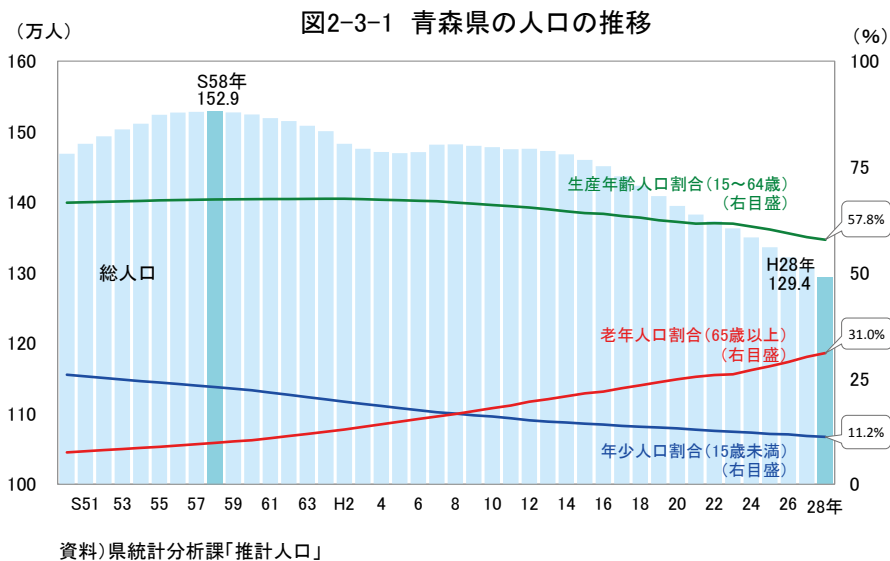
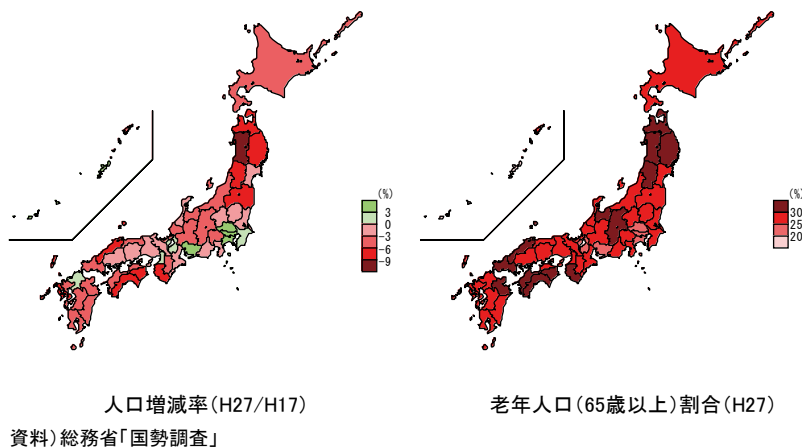
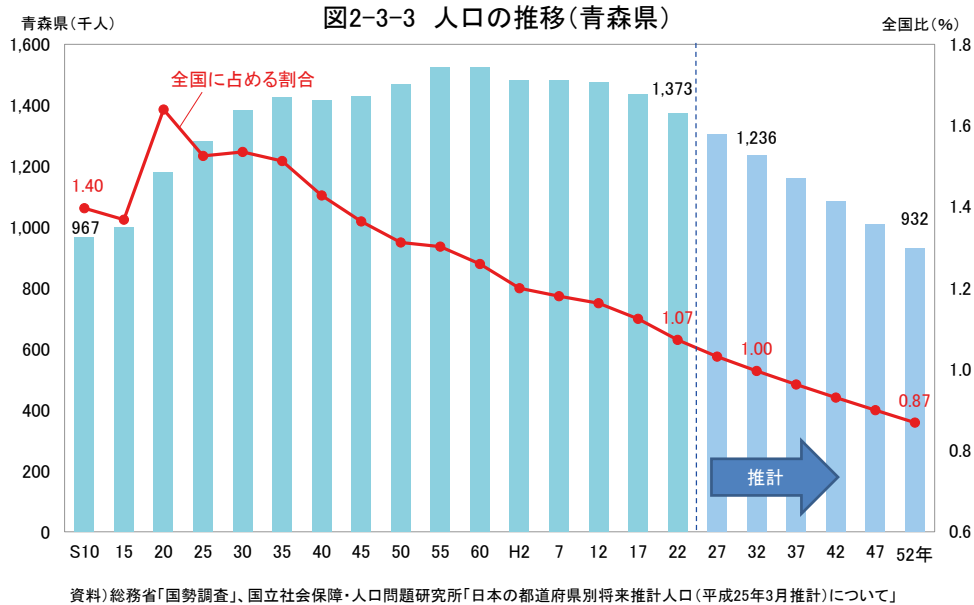


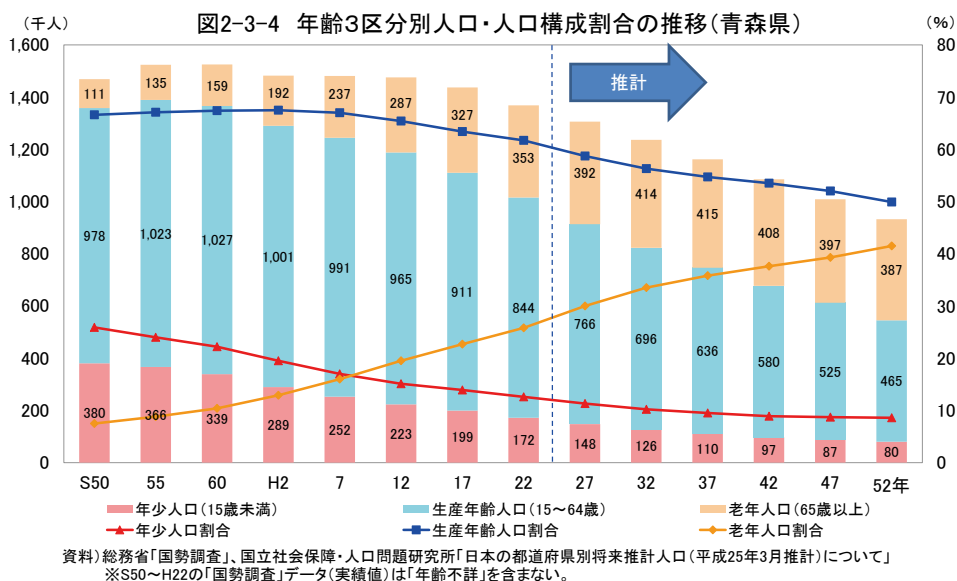
図2-3-2 全国の人口の増減率と老年人口割合



また、国立社会保障・人口問題研究所がまとめた「日本の都道府県別将来推計人口(平成25年(2013年)3月推計)について」(以下「将来推計人口」という。)によれば、本県の将来推計人口は、平成32年(2020年)時点で123万6千人(平成22年比: マイナス13万7千人)、平成52年(2040年)時点では昭和10年(1935年)国勢調査以来、105年ぶりに100万人を下回る93万2千人(平成22年(2010年)比: マイナス44万1千人)となっており、全国に比べて人口減少のスピードが速いため、全国に占める割合も低減していくことが見込まれています。(図2-3-3)



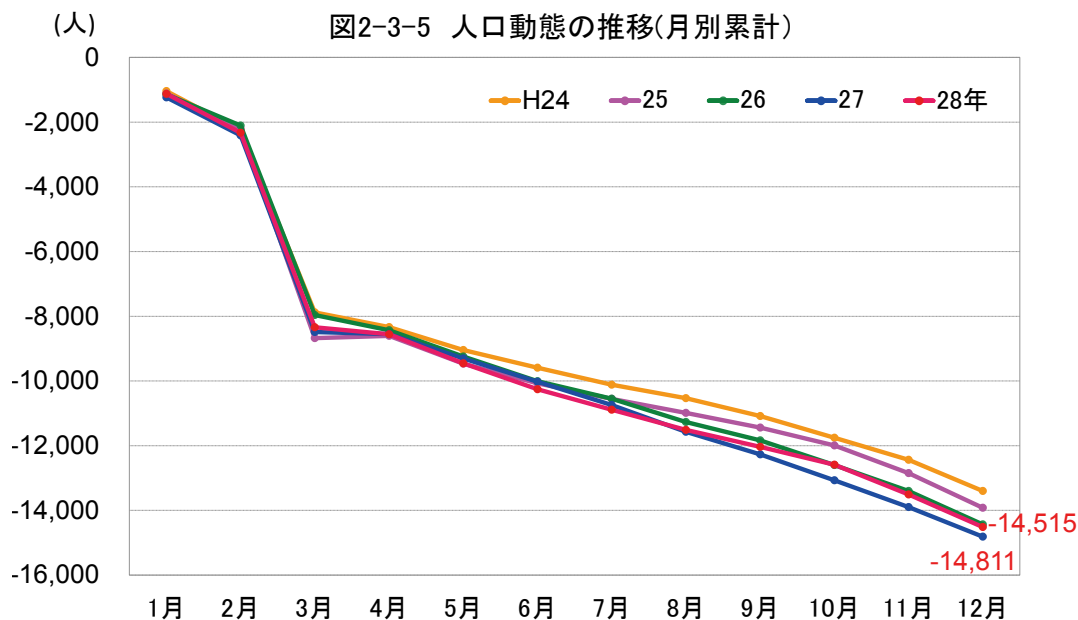
年齢3区分別に将来推計人口をみてみると、年少人口と生産年齢人口の割合は減少していく一方、老年人口の割合は増加していきます。これは、生産年齢人口の減少より、老年人口の減少が遅れて始まり、かつ緩やかであるためと考えられます。(図2-3-4)



2 青森県の人口動態

次に、出生者数から死亡者数を差し引いた自然動態と、転入者数から転出者数を差し引いた社会動態の2つの側面から人口動態をみてみます。

本県の人口動態の推移をみると、平成28年(2016年)1月から12月までの累計は14,515人の減少となり、平成27年(2015年)の14,811人から減少幅が296人縮小しました。月別の動きをみると、平成28年(2016年)9月からは減少が緩やかになっています。(図2-3-5)

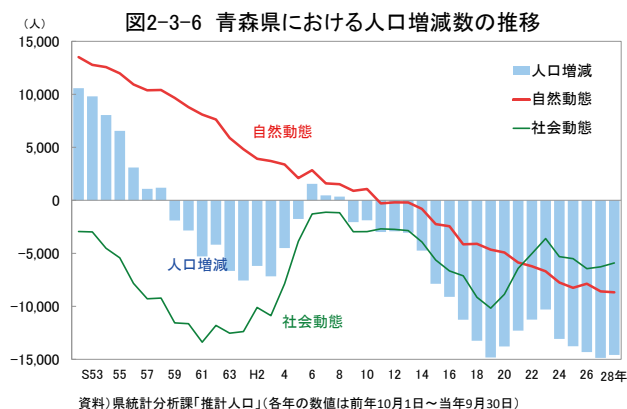


資料) 県統計分析課「青森県人口移動統計調査」

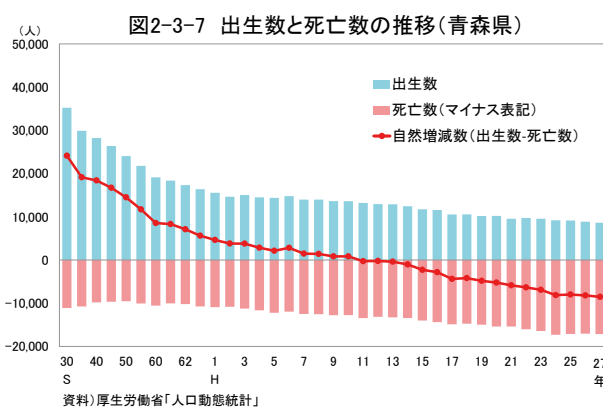
(1) 自然動態

人口減少は自然動態のマイナスと社会動態のマイナスという2つの要因で進行しており、近年は自然動態の減少数が社会動態の減少数を上回っています。平成27年(2015年)10月から平成28年(2016年)9月の自然動態は、出生者数が8,726人、死亡者数が1万7,404人であり、自然増減数は8,678人の減少となっています。なお、出生者数は前年より増加しています。(図2-3-6)

また、人口動態統計から出生数及び死亡数の推移をみると、死亡者数については高齢化の進展により増加傾向にあり、今後も増えていくものと見込まれます。(図2-3-7)



資料) 県統計分析課「推計人口」(各年の数値は前年10月1日～当年9月30日)

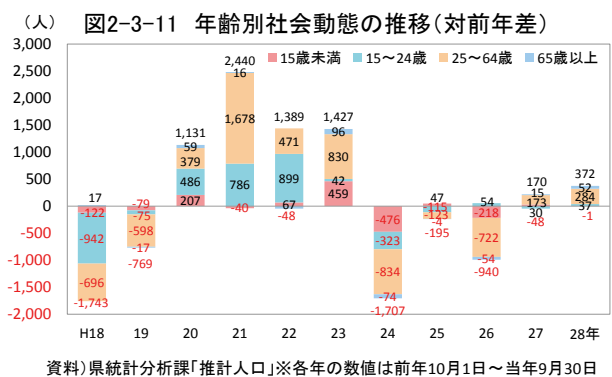
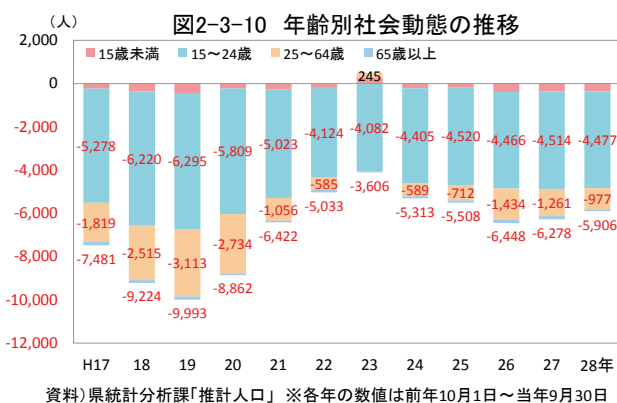
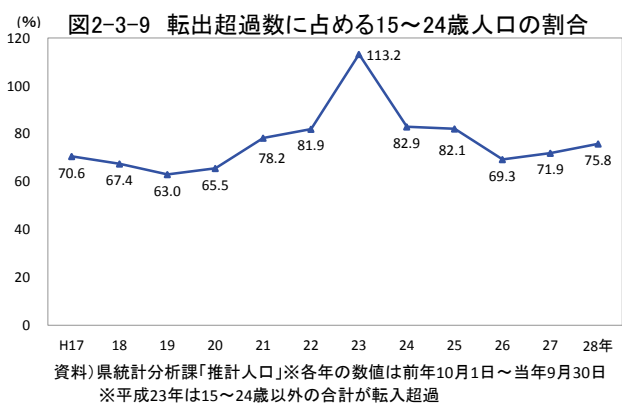
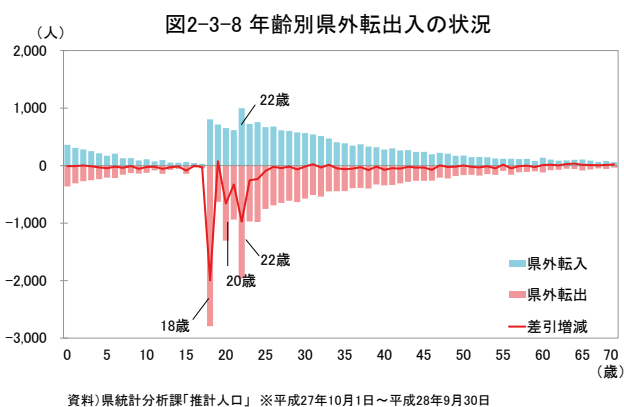


資料) 厚生労働省「人口動態統計」

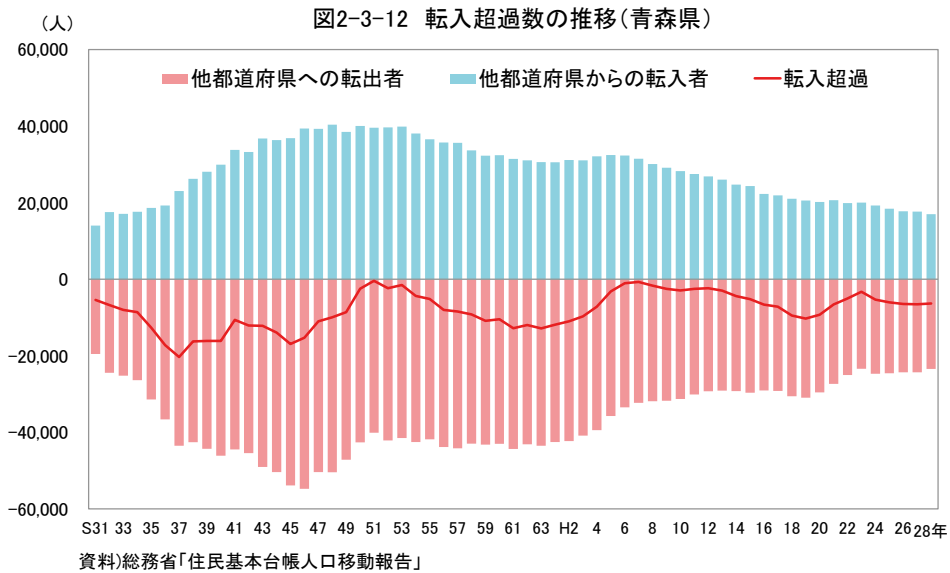
(2) 社会動態

平成27年(2015年)10月から平成28年(2016年)9月の社会動態は、県外からの転入者数が20,081人、県外への転出者数が25,987人であり、社会増減数は5,906人の減少となっています。なお、社会動態の減少幅はここ2年間縮小しています。県外への転出入の状況を年齢別にみると、転出超過となっている年齢層が多くなっていますが、特に18歳、20歳、22歳の時点での転出超過が際立っています。(図2-3-8)

年齢別の社会動態の推移をみると、15～24歳の転出超過が6～8割を占めており、平成24年(2012年)以降は4,400～4,500人前後で推移しています。一方、25～64歳の転出超過は、15～24歳に比べてばらつきがあり、平成24年(2012年)以降は500～1,400人で推移しており、社会動態の推移に大きく影響しています。(図2-3-9～11)



また、住民基本台帳人口移動報告から県外に転出した人口(暦年計)の推移をみると、昭和46年(1971年)の5万4,711人をピークに減少する傾向にあるものの、長期にわたり県外への転出者数が転入者数を上回る転出超過の状況が続いています。転出超過数が最も多かったのは高度経済成長期における集団就職などが盛んだった昭和37年(1962年)の2万322人となっています。(図2-3-12)



本県では市町村の協力のもと、人口移動統計調査の一環として、転出者及び転入者を対象に移動理由調査を行っています。

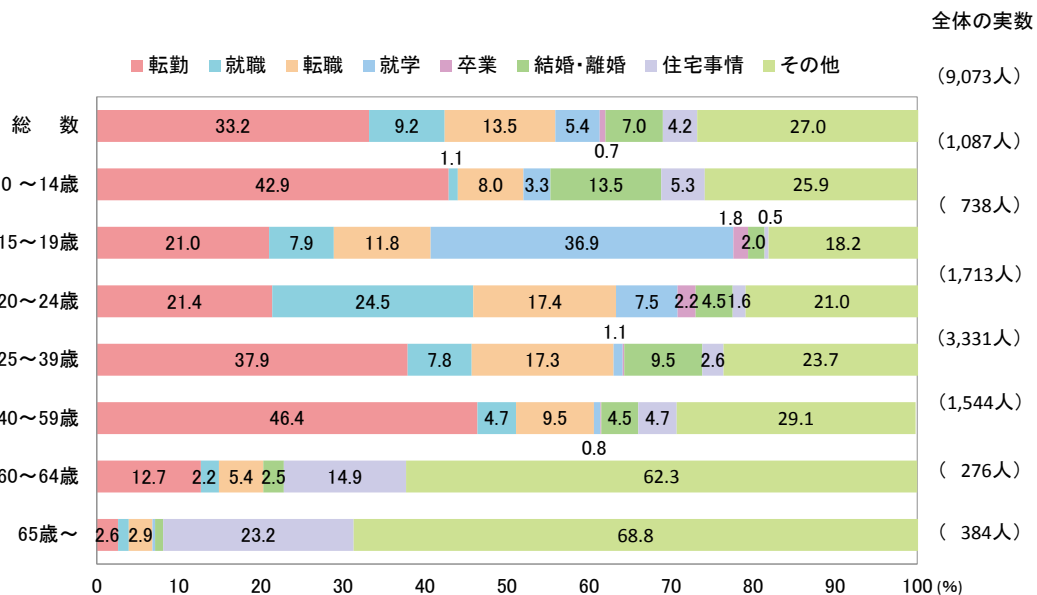
平成27年(2015年)10月から平成28年(2016年)9月の期間の調査結果から、「県外からの転入」と「県外への転出」について、移動理由の回答を構成比で見ると、「県外からの転入」では、転勤が33.2%で最も多く、次いで転職が13.5%となり、「県外への転出」では、就職が32.0%で最も多く、次いで転勤が28.1%となっています。

一方、転出超過となっている若年者については、15～19歳における「県外からの転入」では、就学が36.9%で最も多く、「県外への転出」では就職が50.8%で最も多い理由となっています。

また、20～24歳における「県外からの転入」では、就職が24.5%、転勤が21.4%、転職が17.4%と分散していますが、「県外への転出」では就職が62.2%と大きな割合を占めています。

転出超過数の変動については、本県と全国や東京都、首都圏との有効求人倍率の格差が縮小傾向にあることに伴い、本県の転出超過数も縮小傾向にあります。(図2-3-13～15)

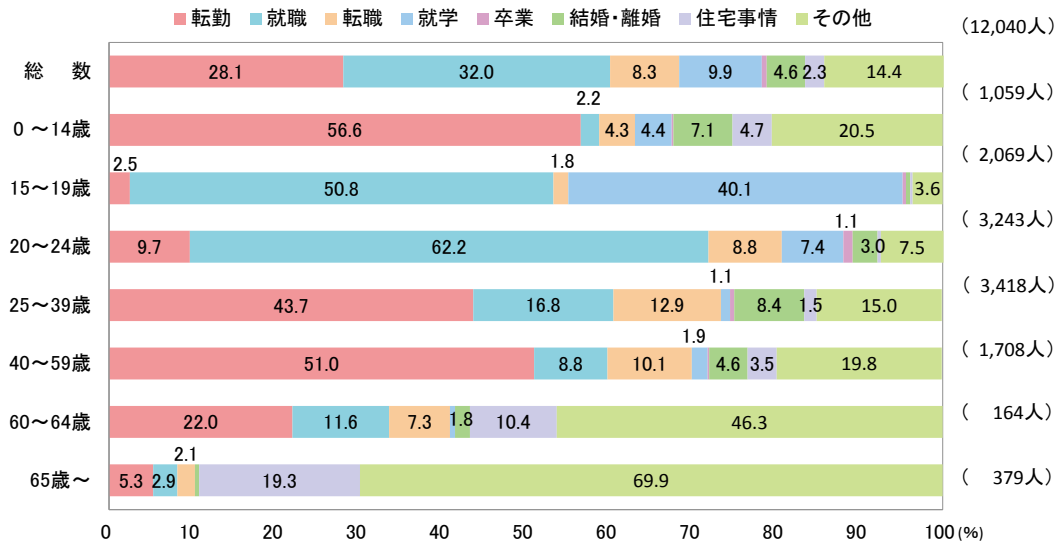
図2-3-13 「県外からの転入」の移動理由



資料)県統計分析課「人口移動統計調査」※平成27年10月1日～平成28年9月30日

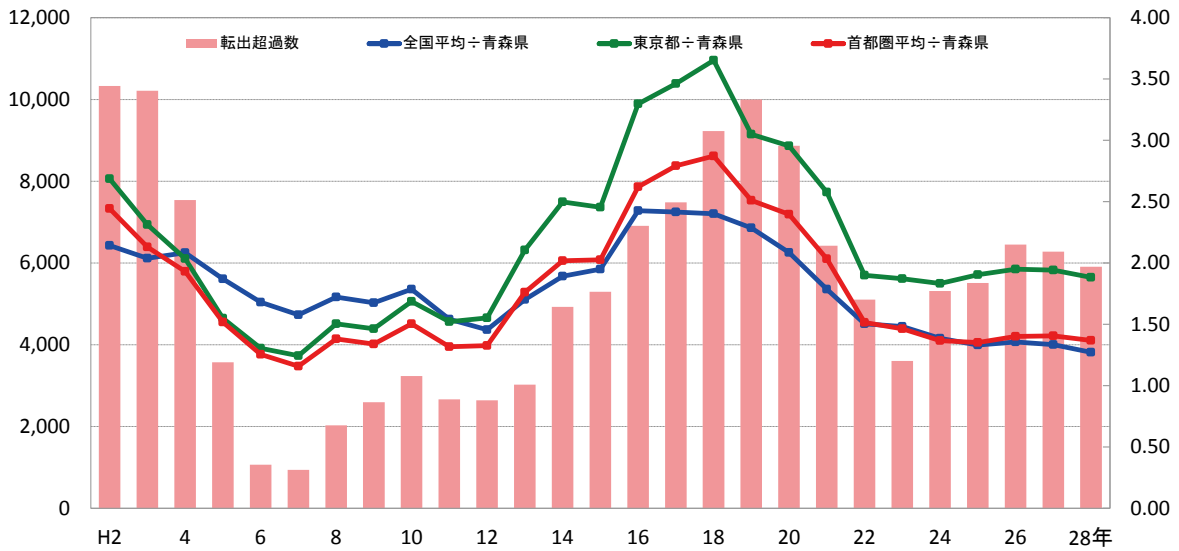
図2-3-14 「県外への転出」の移動理由

全体の実数



資料) 県統計分析課「人口移動統計調査 ※平成27年10月1日～平成28年9月30日

図2-3-15 転出超過数と有効求人倍率格差の推移 (転出超過数、人) (有効求人倍率格差、倍)



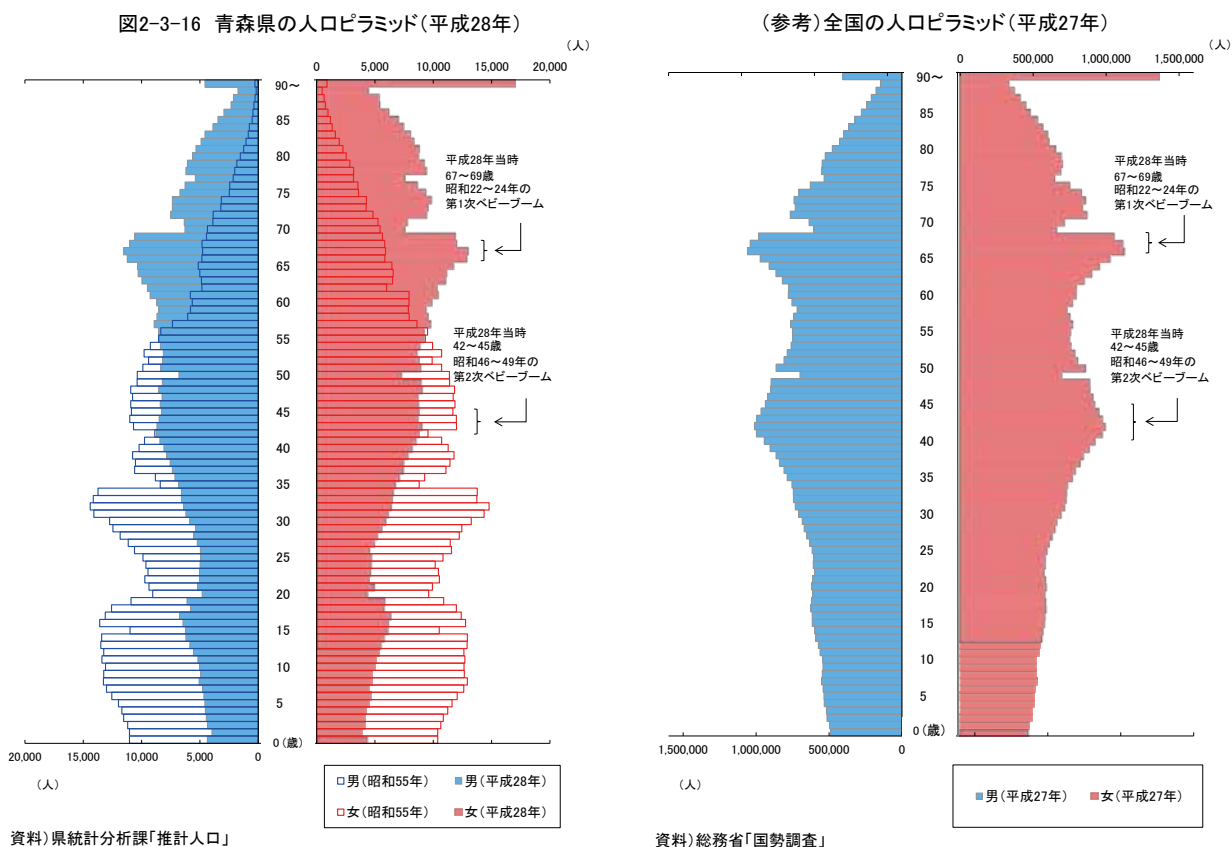
※首都圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 (各年の数値は前年10月1日～当年9月30日)

資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」、県統計分析課「推計人口」

3 青森県の人口構成

我が国の人口ピラミッドは、2つの膨らみを持つ形となっています。2つの膨らみとは、主として第1次ベビーブーム世代と第2次ベビーブーム世代を指していますが、本県の人口ピラミッドにおいては、全国に比べると第2次ベビーブーム世代の膨らみがあまり目立たない構造となっています。これは、本県の社会動態の減少幅が大きかった平成初期に第2次ベビーブーム世代が18歳を迎え、県外に転出するケースが多かったためと考えられます。（※前出の図2-3-6を参照）

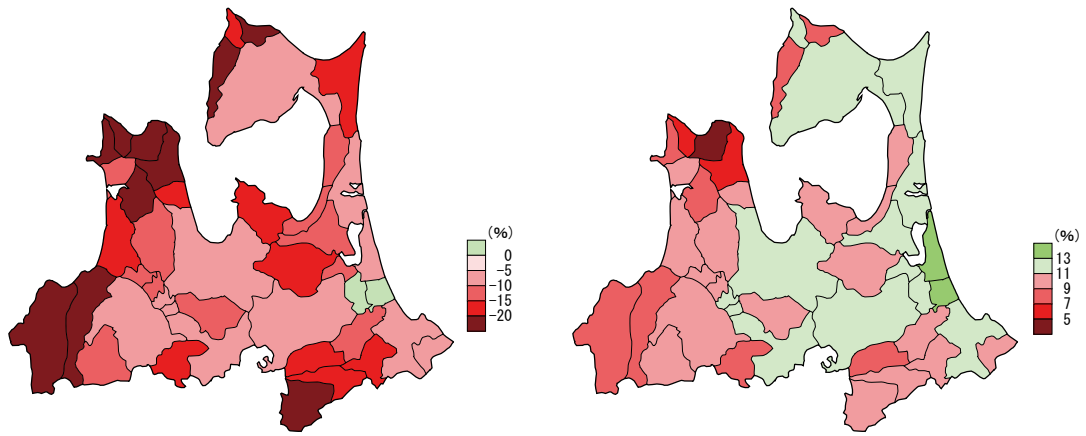
また、平成28年(2016年)の本県の人口ピラミッドを35年前の昭和55年(1980年)と比較すると、少子・高齢化の進行に加え、人口の多い第1次ベビーブーム世代が60歳代となり、人口ピラミッドの重心が上方へスライドした形となっています。（図2-3-16）



次に、市町村別の人口動態について、平成28年(2016年)と平成18年(2006年)を比較すると、この10年間で人口が増加したのは六戸町とおいらせ町で、その他の市町村では人口が減少しています。特に、農山漁村地域や半島先端部では大幅な減少となっており、今別町、外ヶ浜町、風間浦村、佐井村、深浦町、中泊町、鱒ヶ沢町、田子町では、20%を超える減少幅となっています。全体としては、40市町村中、10%を超える減少幅となったのは27市町村となっています。

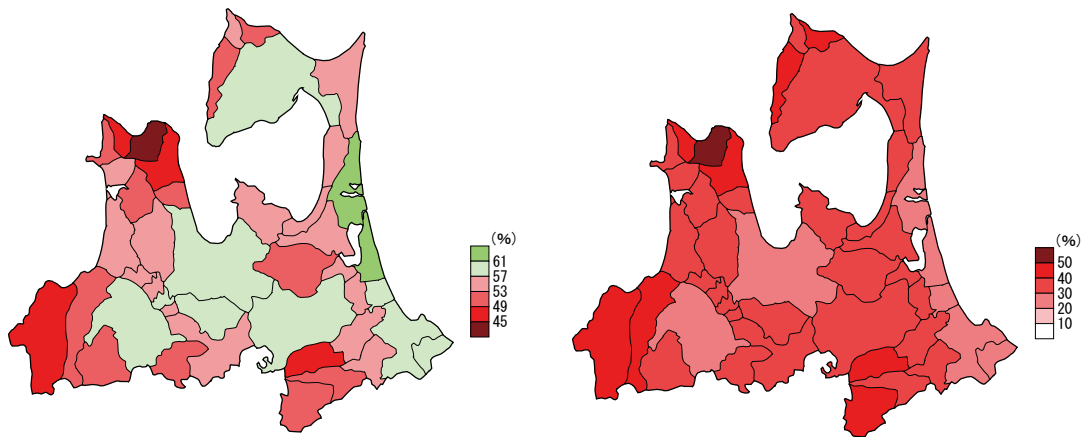
また、平成28年(2016年)における老年人口(65歳以上)の割合をみると、今別町では50%、外ヶ浜町、新郷村、深浦町、鱒ヶ沢町、風間浦村、佐井村、田子町では40%を上回るなど、人口減少率が高い地域で高齢化の進行が顕著に現れています。最も低い六ヶ所村でも23.6%、次いで三沢市の24.5%、おいらせ町の25.5%となっており、40市町村中、県平均の30.7%を上回ったのは、31市町村となっています。（図2-3-17）

図2-3-17 市町村別の人口動態



人口増減率(H28/H18)

年少人口(15歳未満)割合(H28)



生産年齢人口(15~64歳)割合(H28)
資料)県統計分析課「推計人口」

老年人口(65歳以上)割合(H28)

<コラム1 ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて>

一般財団法人青森地域社会研究所 常務理事 竹内紀人

人口減少が急速に進む中、「一億総活躍」、「女性活躍」、「働き方改革」の掛け声を見聞きしない日はない。私が各種統計で確認したところ、2005年～2010年の5年間に青森県の人口は4.4%減少したが、その逆風下にあっても実質的な生産力が低下することはなかった。人口減少と生産年齢人口比率の低下で、1年当たりマイナス1.5%程度のGDP押し下げ圧力があってもかかわらず、女性や高齢者の労働参加率の上昇で0.3%、労働生産性の向上で1.3%カバーしたため、全体ではマイナス成長を回避したという試算結果だ。女性や高齢者の活躍は、労働力を数の上で支えるだけでなく、多様性の向上や新たな視点、新たな投資とあいまって労働生産性の向上にも寄与する。今後も、ワーク・ライフ・バランスの実現により誰もが活躍できる社会を構築していくことは、地域の活力を維持・向上する上で欠かせない要件である。

さて、全国各地で「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が展開される中、魅力あふれる「あおもりワーク」の確立を、ワーク・ライフ・バランスの観点から考えるとどうなるだろうか。

ちょっと足を伸ばせば簡単に海や山や森や川、あるいは湖など、優れた景観や遊びのフィールドが選り放題の自然豊かな青森県。それらの恵まれた自然環境をバックグラウンドに、安全・安心を担保された、バラエティーあふれる食材が安価に簡便に手に入る青森県。大都市ではないけれど、ちょうどいいサイズの地方都市が県内のあちらこちらに分布し、どこからでも一定の都市的機能を享受しやすい青森県。私は、「ライフ」を支える基礎的条件、多様な生き方を実現するロケーションとしてはこれ以上ないのが青森県だと思っている。県民がネガティブに捉えがちな「雪」ですら、メリハリの利いた四季の移ろい、蛇口から湧き出る新鮮な水、海に山のミネラル分を運ぶ雪解け水の役割などを考慮すれば、それも青森県になくしてはならない要素だと改めて気付くはずだ。

「ライフ」の基礎的条件がしっかりとしているのだから、「ワーク」を考えるのはさほど難しくない。仕事のメインテーマは、「青森ライフ」の素晴らしさを自己満足にとどめず、客観的に他者に伝えることである。第一に、人口減少下でも不便を感じない「青森ライフ・スタイル」の確立を、特に町村部における「ワーク」として成り立たせることが必要だ。小さな拠点づくりやネットワーク化に関するあれこれを仕事にすることである。そのうえで、物販や観光を通じ「青森ライフ・スタイル」の現在・過去・未来を発信し続けることにより、関連事業を儲かる「ワーク」として発展させることである。

まちづくり、地域づくりという「ワーク」を「ライフ・スタイル」として昇華させることと、そうして磨き上げた「青森ライフ・スタイル」を稼げる「ワーク」に応用すること。これらができれば、青森県基本計画がめざす「世界が認める青森ブランド」が完成する。しかしながら、青森県の「生業（なりわい）」と「生活」が生み出す価値をもってしても、人口減少を一気に食い止めることはできない。その代わりに、われわれは、これまで以上に人口が減少しても多様な価値観に基づく豊かな暮らしがそこかしこにある青森県をめざすのだ。単に誰もが活躍しやすい環境を構築することにとどまらず、誰もがワーク・ライフ・バランスの充実を実感できる青森県を創り上げること、そこが到達点ではなかろうか。